



2020年度

事業報告書

学校法人 関東学院

建学の精神

本学院は、建学の精神として「キリスト教に基づき、学校教育及び保育を行う」ことを使命（ミッション）とし、「人になれ 奉仕せよ」を校訓としている。

この使命に基づき、学院各学校はそれぞれの教育事業を展開している。

（寄附行為より）

目 次

2020 年度事業報告にあたって.....	1	III 各校・各園・法人の概要と事業報告	
I 関東学院の概要		関東学院中学校高等学校.....	45
1. 学院の校訓、目的、使命.....	2	関東学院六浦中学校・高等学校.....	48
2. 沿革（あゆみ）.....	3	関東学院小学校.....	51
3. 役員.....	4	関東学院六浦小学校.....	53
4. 組織図.....	7	関東学院六浦こども園.....	55
5. 役職者.....	9	関東学院のびのびのば園.....	57
6. 学習環境.....	12	関東学院 法人（理事会）.....	60
II 大学の概要と事業報告		IV 2020 年度財務の概要と経年変化	
関東学院大学.....	15	1. 2020 年度財務の総括と課題.....	61
大学関連データ		2. 資金収支計算書.....	62
（1）教員数、外国人教員数.....	18	3. 事業活動収支計算書.....	63
（2）職員数.....	18	4. 貸借対照表.....	64
（3）博士号取得教員数.....	19	5. 決算額の推移	
（4）入試関連データ.....	20	（1）資金収支計算書の推移.....	65
（5）在籍者数.....	22	（2）事業活動収支計算書の推移.....	66
（6）修了・卒業生数.....	23	（3）貸借対照表の推移.....	67
（7）就職関連データ.....	25	（4）財務比率の推移.....	68
（8）科学研究費助成事業交付状況.....	30	V 2020 年度施設の概要と事業報告	
（9）共同研究数、外部資金獲得状況.....	31	1. 施設設備の基本方針.....	70
（10）学生納付金.....	32	2. 施設設備の進捗状況と課題.....	70
（11）奨学金受給状況.....	32	3. 主要事業状況.....	71
（12）国際交流の状況.....	35		
（13）各種締結協定.....	37		

2020 年度事業報告にあたって

－未来志向の学院を目指して－



理事長 増田 日出雄

2020 年度は新型コロナウイルス感染症の影響によって通常とは大きく異なる学院運営を余儀なくされました。緊急事態宣言の発出を受け、諸行事の内容の変更、延期・中止、オンライン授業への取り組み、感染防止策など、初めてのことに戸惑いつつも、園児、児童、生徒、学生、そして保護者、保証人の皆様の健康を第一に考えて努めてまいりました。

そうした状況下ではありますが、大学及び各校各園の今後の在るべき姿を描く「未来ビジョン」、そして 2019 年度に策定した学院各校の中期計画（2020－2024）も粛々と進めてまいりました。大学では、コロナ禍の影響もあって、関内キャンパスの開設を 1 年延期する決定をいたしました。教育・研究活動に対する外部評価である大学基準協会の認証評価を受審し、非常に高い評価も頂きました。

新型コロナウイルス感染症の影響もまだまだ続きます。少子高齢化や就学・就業構造の変化など、教育機関を取り巻く状況はますます厳しくなっていくと思われませんが、そうした時代だからこそ、私立学校としての建学の理念を堅持し、教育・研究・社会貢献活動の充実を目指して、しっかりとした足取りで事業計画を遂行していくことが何より重要だと考えています。ここに、2020 年度の関東学院の取り組みを報告させていただきます。2020 年度の事業を振り返り、目標に至らなかった点は見直し、更なる改革・改善を重ねていく所存ですので、今後とも変わりなきご支援の程よろしくお願い申し上げます。

I 関東学院の概要

1. 学院の校訓、目的、使命

【校訓】

「人になれ 奉仕せよ」

【学院の目的と使命】

関東学院は、キリスト教の精神に基づいて豊かな人間性を培い、質の高い教育で創造的知力と健全な身体を育むことにより、他者を思いやる愛をもって 21 世紀共生社会に貢献し得る青少年・社会人を育成する。

【学院の目標】

- 1) こども園から大学院までを擁する総合学園として、理念ある知の継承と創造の個性ある一大拠点となる。
- 2) 地域社会との連携を重視し、人類社会の持続的発展に資する教育・研究・社会貢献を積極的に行い、価値ある社会的存在となる。
- 3) 「人になれ 奉仕せよ」を指針とする倫理性と高い知性を備え、地域から全国そして世界へと活躍し得る人間や人材を輩出する教育機関となる。
- 4) 学生・生徒・児童・園児一人ひとりの素質を生かし伸ばし、それぞれが意義ある幸せな人生を送ることのできる教育を行う。

【校風・学風】

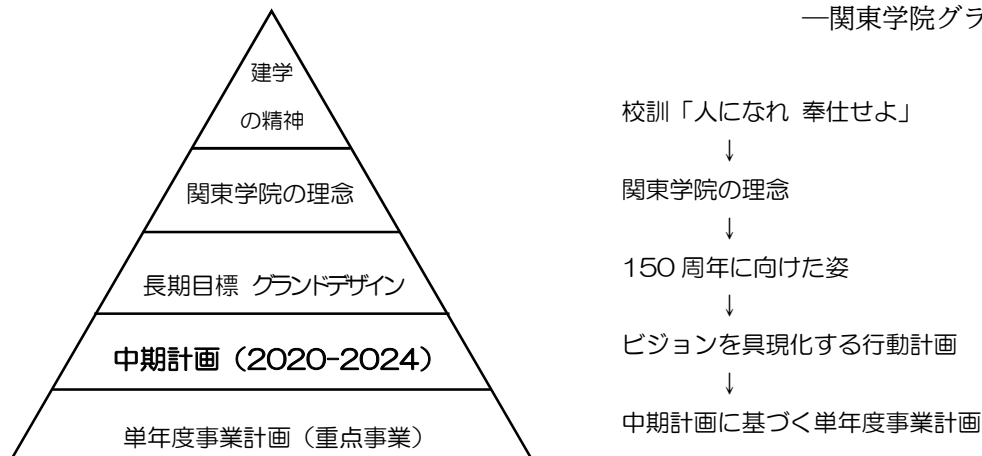
校風 : 自由と奉仕

学風 : 実学・共生の学術

【学院の運営・経営の基本方針】

- 1) 学生・生徒・児童・園児を第一に考え、法人・各校は運営・経営を行う。
- 2) 教職員は自ら理知的な契約に基づく一員であることを自覚して職業倫理の下に責務を果たし、また各校は教育を担う機能体組織であることとその責任を確認して必要な改革・改善に努める。
- 3) 学院の目標を実現するため必要な改革・改善を行い、不断で着実な歩みを PDCA サイクルで遂げる。
- 4) 公正、公平と開放を原則とし、民主的手続きを尊重する。
- 5) 各組織の主体性・自律性と教職員の創意・工夫を尊重し、自由で活発な議論を保証して能力の発揮と発展を促すと共に、権限と責任の明確化を図る。
- 6) 教職員と各組織は目的と目標を共有して協調・連帯し、在校生・卒業生や地域社会等と連携して、学院の発展を図る有機的ネットワークを構築する。
- 7) 「財務の健全性こそ自由な教育研究の基盤である」との認識に立ち、常にその実現と確保に努める。

以上の基本方針を堅持し時代の変化に応えつつ持続的発展を図るため、運営・経営の諸規則や組織体制等の改定を行う。



建学の精神・理念・長期目標・中期計画・単年度事業計画(概念図)

2. 沿革（あゆみ）

1884（明治 17）	横浜山手に米国バプテスト伝道協会により横浜バプテスト神学校創立 （のち東京学院神学部）
1895（明治 28）	築地に東京中学院、のち牛込に移り東京学院設立
1919（大正 8）	横浜市南区三春台に中学関東学院設立（東京学院中学部廃止） 初代学院長 坂田祐が校訓「人になれ 奉仕せよ」を訓辞
1927（昭和 2）	財団法人関東学院が組織され、中学部、東京学院神学部・高等学部を併合 （神学部は、のち青山学院に併合 高等学部は、のち旧制専門学校に改組）
1946（昭和 21）	六浦校地（金沢八景キャンパス）に旧制専門学校を移転、中学も一時移転
1947（昭和 22）	学制改革により旧制中学を関東学院中学校高等学校に改組
1948（昭和 23）	関東学院教会幼稚園（のち六浦幼稚園）設置
1949（昭和 24）	学制改革により旧制専門学校を母体として関東学院大学（経済学部・工学部）設置 関東学院小学校設置 中学校高等学校が三春台に復帰し、六浦教室を残す（のち六浦中学校・高等学校）
1950（昭和 25）	大学に短期大学部（のち女子短期大学）設置
1951（昭和 26）	私立学校法制定により学校法人関東学院に組織変更
1953（昭和 28）	関東学院六浦中学校・高等学校設置 関東学院小学校を六浦小学校に校名変更し、三春台に関東学院小学校設置
1959（昭和 34）	大学に神学部設置（のち大学院も設置したが、1973年に廃止）
1966（昭和 41）	大学院経済学研究科・工学研究科設置
1968（昭和 43）	大学文学部設置
1976（昭和 51）	関東学院野庭幼稚園（のちのびのびのば幼稚園）設置
1984（昭和 59）	関東学院創立 100 周年記念式典挙行
1986（昭和 61）	金沢文庫キャンパス開校（のち文学部が移転）
1991（平成 3）	小田原キャンパスに大学法学部設置
1993（平成 5）	大学院文学研究科設置
1995（平成 7）	大学院法学研究科設置
2002（平成 14）	女子短期大学を改組し、大学に人間環境学部設置
2004（平成 16）	法科大学院設置
2009（平成 21）	関東学院創立 125 周年記念式典挙行
2012（平成 24）	関東学院のびのびのば保育園設置 認定こども園 関東学院のびのびのば園開園
2013（平成 25）	大学に看護学部設置 大学工学部を改組し、理工学部、建築・環境学部設置 関東学院六浦保育園設置 認定こども園 関東学院六浦こども園開園
2015（平成 27）	大学文学部を改組し、国際文化学部、社会学部設置 大学人間環境学部人間発達学科、健康栄養学科を改組し、教育学部と栄養学部設置
2016（平成 28）	大学人間環境学部を改組し、人間共生学部設置
2017（平成 29）	大学経済学部経営学科を改組し、経営学部設置 大学法学部に地域創生学科を設置し、修学地を横浜・金沢八景キャンパスに変更 大学院看護学研究科設置 小田原キャンパスに国際研究研修センター設置

3. 役員

(1) 理事・監事

2021年3月31日現在

		選任区分または役職	氏名
理事 20 名 (定数 19 または 20 名)	常勤	理事長	増田日出雄
		学院長	松田 和憲
		常務理事（総務担当）	山下 幸司
		常務理事（財務・学校経営担当）	望月 正光
		常務理事（企画・施設担当）	鈴木 正
		大学長	規矩 大義
		中学校高等学校長	富山 隆
		六浦中学校・高等学校長	黒畑 勝男
		小学校長	岡崎 一実
		六浦こども園長	鈴木 直江
	大学評議会評議員	細田 聡	
		小山 巖也	
		村上 裕	
		田崎 達明	
	法人事務局局長	山野 香	
非常勤	同窓会	江波 真人	
	アメリカン・バプテスト海外伝道協会	富田 茂美	
	日本バプテスト同盟	小野 慈美	
	学外有識者	長島 昭	
監事 3 名 (定数 3 名)	非常勤	同窓会	山口 佳子
		アメリカン・バプテスト海外伝道協会 日本バプテスト同盟	原 一平
		理事会	堀川 浩邦

理事・監事の選任方法（「学校法人関東学院寄附行為」から抜粋）

（役員）

第5条 本法人に、次の役員を置く。役員は第1条の目的を達成するのに適当な者でなければならない。その基礎資格は別に定める。

- 一 理事 19人又は20人
- 二 監事 3人

2 理事のうち1人を理事長とし、理事長以外の理事のうち4人以内を常務理事とする。

（理事の選任）

第6条 理事は、次の各号に掲げる者とする。

- 一 関東学院長、関東学院大学長、関東学院高等学校長及び関東学院六浦高等学校長並びに理事会において選任された関東学院小学校長又は関東学院六浦小学校長及び関東学院六浦こども園長又は関東学院のびのびの園長
- 二 関東学院大学評議会評議員のうちから互選され、理事会において選任された者4人
- 三 第22条第1項第三号から第五号までに掲げる評議員のうちから、それぞれの母体が推薦した、各1人について、評議員会において選任された者3人
- 四 学識経験者及び本法人の職員（教員その他の職員を含む。以下同じ。）から評議員会の意見を聴き、理事会において選任された者4人又は5人
- 五 学外有識者から、評議員会の意見を聴き、理事会において選任された者1人
- 六 関東学院法人事務局局長

2 前項第一号から第三号までに掲げる理事及び第六号の理事は、第一号の役職、第二号の大学評議会評議員、第三号

の評議員又は第六号の役職を退いたときは、理事の職を失うものとする。

(監事の選任)

第7条 監事は、本法人の理事、評議員、職員又は役員の配偶者若しくは三親等以内の親族以外の者のうちから、理事会の意見を聴き、評議員会の同意を得て、理事長が選任する。

2 前項の選任に際しては、監事の独立性を確保し、かつ、利益相反を適切に防止することができる者を選任するものとする。

3 第1項の規定により選任された監事のうち1人を、理事長の推薦により、理事会において常勤監事として選任することができる。その職を解任するときも、同様とする。

4 監事の任期は4年とし、再任を妨げない。ただし、原則として連続して8年を超えないものとする。

(2) 評議員 (定数 52 または 53 名、理事 19 名を除く 33 名)

2021年3月31日現在

選出区分		氏名		選出区分		氏名	
本法人 の職員	大学	大橋 一人 (国際文化学部教授)	同窓会	燦葉会	添田 廣滋	燦葉会	新田多計士
		富岡幸一郎 (国際文化学部教授)			香葉会		井上 啓子
		黒川 洋行 (経済学部教授)		橄欖会		植村 和生	橄欖会
		辻 聖二 (経営学部教授)			六葉会	高橋 浩司	
		武藤 達夫 (法学部教授)		たんぼぼの会		星 淳一	たんぼぼの会
		河村 好彦 (法学部教授)			しおん会	土佐 洋子	
		山田 泰一 (理工学部教授)		アメリカン・バプテスト 海外伝道協会		ゴードン ウォン	アメリカン・バプテスト 海外伝道協会
		高島 英幸 (建築・環境学部教授)			日本バプテスト 同盟所属教会	大矢 直人	
		青木由美恵 (看護学部教授)					
		黒田 篤志 (教育学部教授)					
関口 洋子 (経営企画部長)							
廣瀬 春土 (事務局長)							
中学校 高等学校	長坂 教生						
	篠原 望						
六浦中学校 ・高等学校	秋吉 和史						
	松田 修						
小学校	辻 望						
六浦小学校	澤 章敏						
両幼稚園	石井 雄輝 (のびのびのば園)						
法人事務局	南里 竜生 (企画部長)						

評議員の選任方法 (「学校法人関東学院寄附行為」から抜粋)

(評議員の選任)

第22条 評議員は、次の各号に掲げる者とする。

一 第6条第1項第一号、第二号、第四号、第五号及び第六号に掲げる理事

二 本法人の職員のうちから、評議員会において選任された者20人

三 関東学院同窓会員で年令25年以上の者のうちから、評議員会において選任された者12人。ただし、本法人の職員を除く。

四 アメリカン・バプテスト海外伝道協会員のうちから、評議員会において選任された者2人

五 日本バプテスト同盟所属教会員のうちから、評議員会において選任された者2人。ただし、本法人の職員を除く。

2 評議員は、その選任の条件となった資格を失ったときは、退任するものとする。

(3) 学院役員に関する事項

1) 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

本学院は、理事長、業務執行理事及び職員理事並びに子会社である株式会社関学サービス(以下、「関学サービス」といいます。)の取締役を被保険者として、私立学校法第 44 条の 5 による一般社団法人及び一般財団法人に関する法律(以下、「一般社団・財団法人法」といいます。)第 118 条の 3 の読み替えに基づき、役員等賠償責任保険契約を締結しています。保険料は特約部分も含めて、学院と関学サービスとで負担しています。なお、保険料負担の適法性確保の観点から、保険料の役員負担分は、学院にあつては、理事長、学院長・学校の長(第一号理事)、常務理事(第四号理事)及び法人事務局局長(第六号理事)で、関学サービスにあつては取締役全員で、均等に負担しています。

当該保険契約では、被保険者である役員等がその職務の執行に関し責任を負い、当該責任に係る損害賠償請求を受けることによって生ずる賠償について、てん補することとされています。ただし、本学院寄付行為第 18 条の 4 の規定により、本法人に対し賠償する責任は、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がない場合には、役員が賠償の責任を負う額から一般社団・財団法人法の規定に基づく最低限度額を控除して得た額を限度として、総評議員の 3 分の 2 上の議決を得て、免除することができるなど、一定の免責事由があります。なお、当該保険契約には免責額の定めが設けられており、免責額までの賠償については、てん補の対象としないこととされています。

2) 責任限定契約の内容の概要

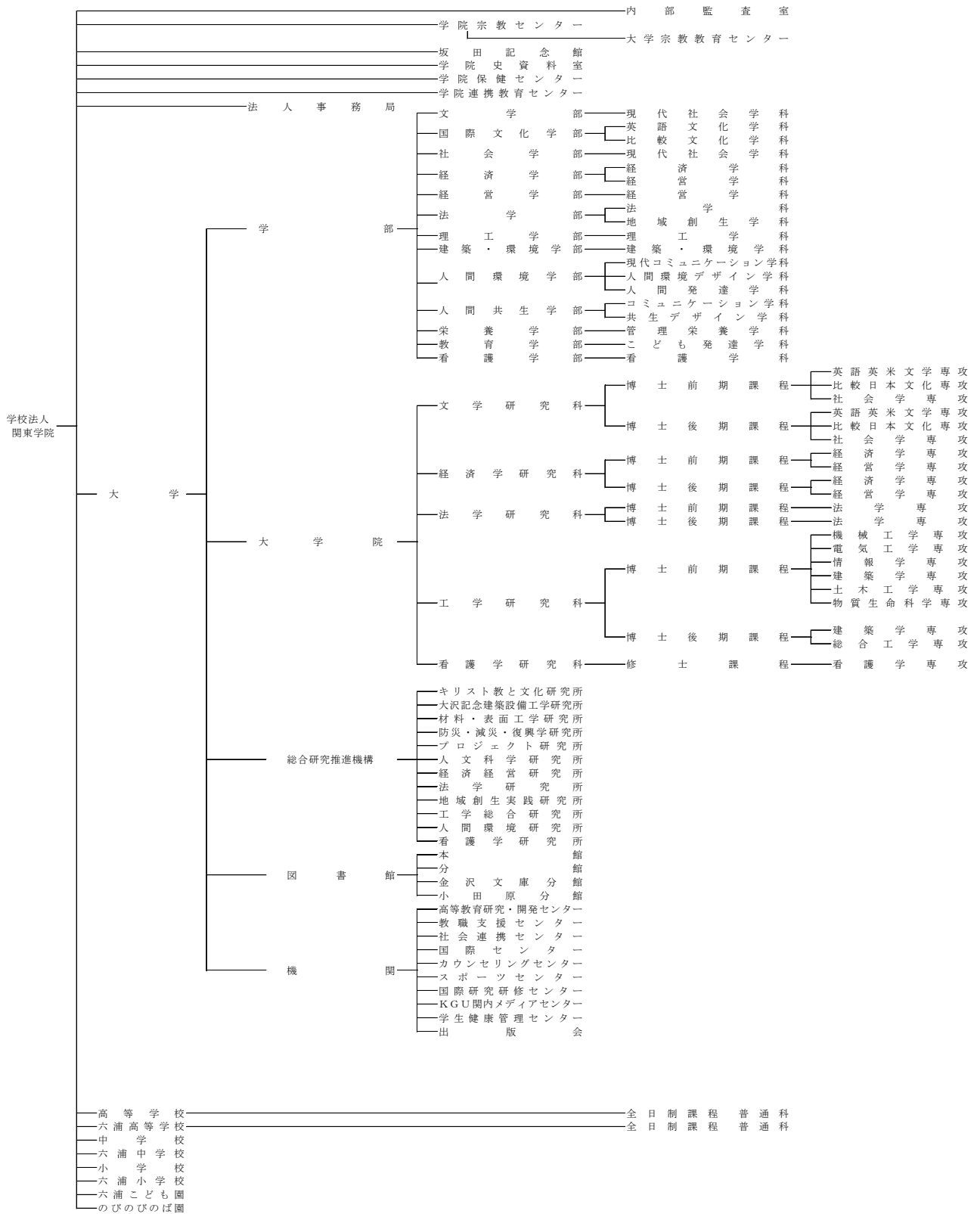
非常勤理事(第三号及び第五号理事)並びに監事(以下、「非業務執行理事等」といいます。)については、私立学校法第 44 条の 2 第 4 項による一般社団・財団法人法第 115 条第 1 項の読み替えに基づき、本学院寄付行為第 18 条の 5 に規定する責任限定契約を締結しています。

当該契約は、非業務執行理事等が、任務を怠ったことによって生じた損害賠償について、本法人に対し賠償する責任は、当該非業務執行理事等が職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、金 60 万円以上であらかじめ理事会で定めた額と私立学校法において準用する一般社団・財団法人法の規定に基づく最低責任限度額とのいずれか高い額を限度とする旨を定めています。

4. 組織図

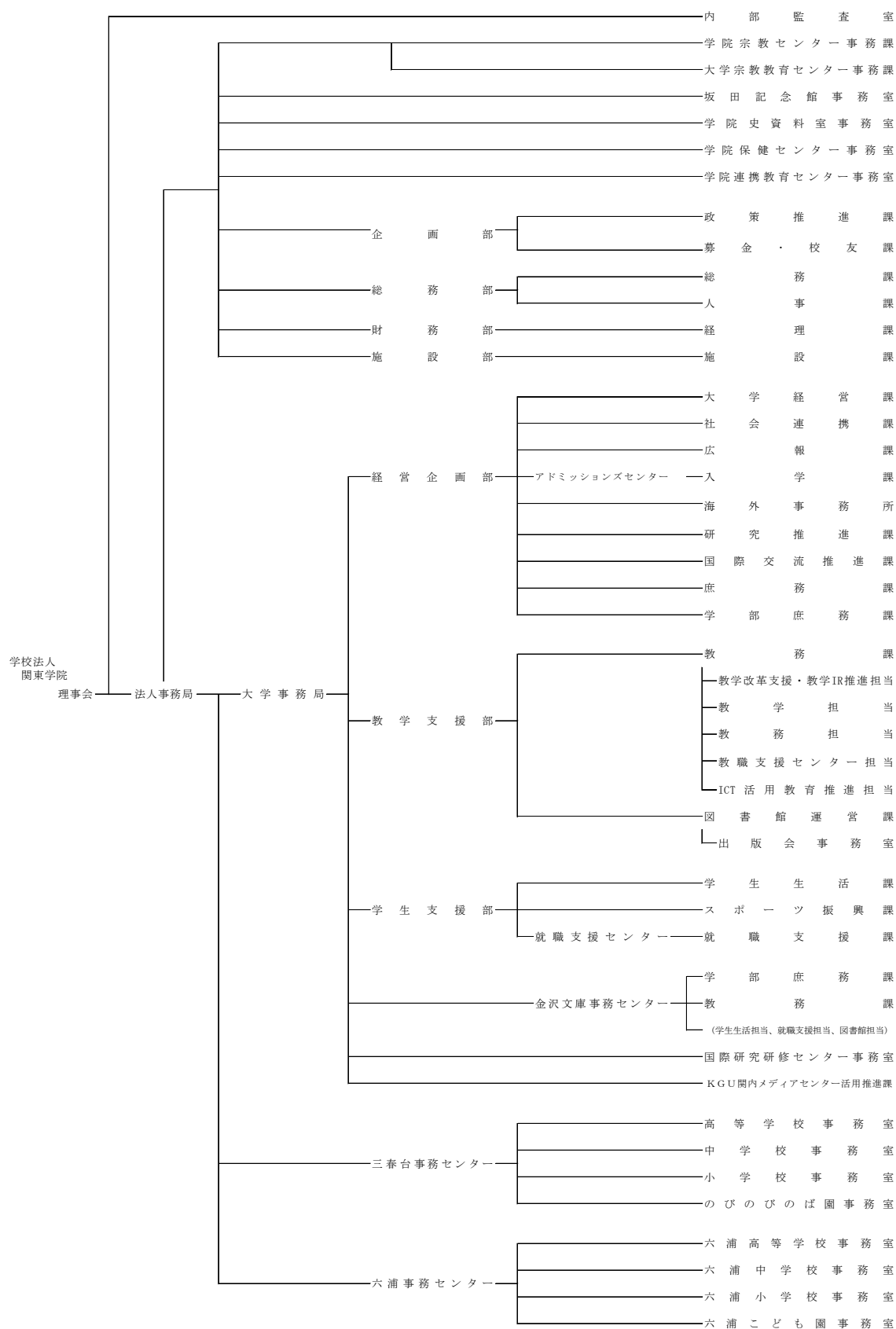
(1) 教学組織等

2021年3月31日現在



(2) 事務組織等

2021年3月31日現在



5. 役職者

(1) 教員

2021年3月31日現在

役職	氏名	役職	氏名
学院		大学院工学研究科物質生命科学専攻主任	飯田 博一
学 院 長	松田 和憲	大学院工学研究科情報学専攻主任	水井 潔
学院宗教主任	村椿 真理	大学院工学研究科総合工学専攻主任	香西 博明
学院保健センター長	西崎 光弘	大学院看護学研究科委員長	木下 里美
学院連携教育センター長	奥 聡一郎	大学院看護学研究科看護学専攻主任	若林 律子
関東学院大学		大学宗教主任	石渡 浩司
学 長	規矩 大義	大学宗教主事	高井 啓介
副学長	奥 聡一郎	大学宗教主事	内藤 幹子
副学長	施 桂栄	大学宗教主事	村椿 真理
学長補佐	唐澤 龍也	大学宗教主事	豊川 慎
学長補佐	岡本 教佳	大学宗教主事	富田 茂美
学長補佐	出石 稔	文学部長	吉田 広毅
学長補佐	前田 直樹	人文科学研究所長	中村 克明
図書館長	富岡 幸一郎	国際文化学部長	吉田 広毅
教務部長	前田 直樹	国際文化学部英語文化学科長	松村 聡子
学生生活部長	施 桂栄	国際文化学部比較文化学科長	鄧 捷
就職支援センター長	野中 康生	国際文化学部共通科目主任	児玉 晃二
アドミッションズセンター長	規矩 大義	国際文化学部教務主任	児玉 晃二
アドミッションズセンター副センター長	岡本 教佳	国際文化学部入試主任	菅野 恵美
アドミッションズセンター副センター長	藤代 和孝	社会学部長	細田 聡
教職支援センター長	前田 直樹	社会学部現代社会学科長	麦倉 泰子
キリスト教と文化研究所長	細谷 早里	社会学部共通科目主任	澁谷 昌史
社会連携センター長	北原 武嗣	社会学部教務主任	澁谷 昌史
国際センター長	奥 聡一郎	社会学部入試主任	小山 弘美
国際センター次長	伊藤 健人	経済学部長	林 博史
国際センター次長	山本 勝造	経済経営研究所長	四宮 正親
カンセリングセンター長	俵 秀雄	経済学部経済学科長	吟谷 泰裕
スポーツセンター長	高橋健太郎	経済学部経営学科長	渡辺 竜介
国際研究研修センター長	規矩 大義	経済学部共通科目主任	細谷 早里
総合研究推進機構担当部長	岡本 教佳	経済学部教務主任	豊田 奈穂
高等教育研究・開発センター長	奥 聡一郎	経済学部入試主任	平野 敏弘
保健体育主任	青柳 健隆	経営学部長	小山 巖也
教職課程主任	鈴木みゆき	経営学部経営学科長	渡辺 竜介
教員養成課程主任	大崎 裕子	経営学部共通科目主任	中原功一郎
大学院文学研究科委員長	君塚 直隆	経営学部教務主任	才原清一郎
大学院文学研究科英語英米文学専攻主任	平坂 文男	経営学部入試主任	天野恵美子
大学院文学研究科比較日本文化専攻主任	井上 和人	法学部長	村上 裕
大学院文学研究科社会学専攻主任	湯浅 陽一	法学研究所長	宮本 弘典
大学院経済学研究科委員長	名武なつ紀	法学部法学科長	川島 健治
大学院経済学研究科経済学専攻主任	石井 穰	法学部地域創生学科長	出石 稔
大学院経済学研究科経営学専攻主任	山北 晴雄	法学部共通科目主任	籠谷 和弘
大学院法学研究科委員長	浅野 俊哉	法学部教務主任	牧瀬 稔
大学院法学研究科法学専攻主任	山田 有人	法学部入試主任	大原 利夫
大学院工学研究科委員長	香西 博明	工学総合研究所長	小松 督
大学院工学研究科機械工学専攻主任	柳生 裕聖	大沢記念建築設備工学研究所長	遠藤 智行
大学院工学研究科電気工学専攻主任	島田 和宏	材料・表面工学研究所長	高井 治
大学院工学研究科建築学専攻主任	遠藤 智行	材料・表面工学研究所副所長	香西 博明
大学院工学研究科土木工学専攻主任	北原 武嗣	材料・表面工学研究所副所長	渡辺 充広

2021年3月31日現在

役職	氏名	役職	氏名
理工学部長	山田 泰一	教育学部教務主任	三谷 大紀
理工学部理工学科長	山田 泰一	教育学部入試主任	久保 健太
理工学部共通科目主任	小林桂一郎	人間環境学部、人間共生学部、栄養学部 および教育学部4学部合同共通科目主任	石井 充
理工学部理工学科生命学系長	海老原 充		
理工学部理工学科数学系長	北村美一郎	看護学部長	木下 里美
理工学部理工学科化学系長	濱上 寿一	看護学研究所長	青木由美恵
理工学部理工学科機械学系長	辻森 淳	看護学部看護学科長	永田 真弓
理工学部理工学科電気学系長	植原 弘明	看護学部共通科目主任	齋藤 訓子
理工学部理工学科情報学系長	塚田 恭章	看護学部教務主任	島田多佳子
理工学部理工学科土木学系長	中藤 誠二	看護学部入試主任	内山 繁樹
理工学部教務主任	近藤 陽一	関東学院中学校高等学校	
理工学部入試主任	石坂 雄平	校長	富山 隆
建築・環境学部長	大塚 雅之	高等学校教頭	若松 貴洋
建築・環境学部建築・環境学科長	渡部 洋	中学校教頭	鍬塚 浩一
建築・環境学部共通科目主任	中和 渚	宗教主任	佐藤 洋晴
建築・環境学部教務主任	山口 温	関東学院六浦中学校・高等学校	
建築・環境学部入試主任	李 祥準	校長	黒畑 勝男
人間環境学部長	佐々 牧雄	高等学校教頭	中田 努
人間環境研究所長	新井 信一	高等学校教頭	難波 繁之
人間環境学部現代コミュニケーション学科長	施 桂栄	中学校教頭	酒井美智子
人間環境学部人間環境デザイン学科長	佐野慶一郎	宗教主任	伊藤多香子
人間環境学部人間発達学科長	東 卓治	関東学院小学校	
人間環境学部教務主任	道幸 俊也	校長	岡崎 一実
人間共生学部長	佐々 牧雄	教頭	辻 望
人間共生学部コミュニケーション学科長	施 桂栄	関東学院小学校	
人間共生学部共生デザイン学科長	佐野慶一郎	校長	澤 章敏
人間共生学部教務主任	道幸 俊也	教頭	石塚 武志
人間共生学部入試主任	海老根秀之	関東学院六浦こども園	
栄養学部長	田崎 達明	園長	鈴木 直江
栄養学部管理栄養学科長	田中 弥生	副園長	松下 成美
栄養学部教務主任	山岸 博之	関東学院のびのびのば園	
栄養学部入試主任	中村 優	園長	井上 恵子
教育学部長	黒田 篤志	副園長	平 幸子
教育学部こども発達学科長	東 卓治		

(2) 職員

2021年3月31日現在

役職	氏名	役職	氏名
大学事務局長	廣瀬 春土	図書館運営課長	百瀬 幸子
経営企画部長	關口 洋子	出版会事務室長（兼務）	百瀬 幸子
教学支援部長	宮崎 雄吾	学生生活課長	片山 律子
学生支援部長	俵 秀雄	学生生活課担当課長	松本 晶子
事務局次長（経営企画担当）	千葉 敏雄	学生生活課担当課長（兼務）	松本 直樹
事務局次長（経営企画担当）	川幡 幸子	スポーツ振興課長	松本 直樹
事務局次長（経営企画担当）	小糸 達夫	スポーツ振興課担当課長	板井 良太
事務局次長（入学・広報担当）	藤代 和孝	スポーツ振興課担当課長（兼務）	片山 律子
金沢文庫キャンパス事務長	濱野 昭洋	就職支援課長	立志 綾子
大学宗教教育センター事務課長（兼務）	山田 昭夫	国際研究研修センター事務室長	河野 真里
大学経営課長	芦澤 力	関内メディアセンター活用推進課長（兼務）	川幡 幸子
大学経営課担当課長	輿石 義紀	関内プロジェクトリーダー（兼務）	芦澤 力
社会連携課長	江口 幸史	中学校高等学校 事務長	齋藤 邦男
広報課長	籠谷 園子	六浦中学校・高等学校 事務長	尾崎 泰之
広報課担当課長（兼務）	安田 智宏	小学校 事務主任（課長）	須田 恭輔
入学課長	安田 智宏	六浦小学校 事務主任（課長）	田中 弘樹
入学課担当課長（兼務）	籠谷 園子	のびのびのぼ園 事務主任（課長）	安藤 淳
研究推進課長	間部 志保	法人事務局局長	山野 香
国際交流推進課長	山田裕美子	企画部長	南里 竜生
国際交流推進課担当課長（兼務）	江口 幸史	総務部長	小松原光裕
庶務課長	石渡 博基	財務部長	湊谷 善満
学部庶務課長（経済学部、経営学部）	黒田 尚弘	施設部長	水越 茂
学部庶務課長（法学部）	岡村 智子	内部監査室長	小川 昌幸
学部庶務課長（理工学部、建築・環境学部）	渡部 崇	学院宗教センター事務課長（兼務）	山田 昭夫
学部庶務課長（人間共生学部、 栄養学部、教育学部、看護学部）	粟飯原 覚	学院保健センター事務室長（兼務）	清水 歩
学部庶務課担当課長（人間共生学部、 栄養学部、教育学部、看護学部）	大西 晶子	学院連携教育センター事務室長（兼務）	田中 義浩
学部庶務課長（金沢文庫キャンパス）	徳山 一郎	政策推進課長	田中 義浩
高等教育研究・開発センター企画課長	千葉 隆行	募金・校友課長（兼務）	田中 義浩
教務課長	川出 道紀	総務課長	山田 昭夫
教務課課長	千葉 隆行	人事課長	清水 歩
教務課担当課長	新谷 克之	経理課長	水越 順子
		経理担当課長	三木 啓司
		施設課長	黒田 明嗣

6. 学習環境

(1) 大学

2021年3月31日現在

【金沢八景キャンパス】

所在地	横浜市金沢区六浦東 1-50-1	
主な交通手段	○京浜急行またはシーサイドライン「金沢八景」駅下車 関東学院循環バス 約5分 / 徒歩 約15分	
設置学部等	<p>○大学 経済学部（経済学科） 経営学部（経営学科） 法学部（法学科/地域創生学科） 理工学部（理工学科） 建築・環境学部（建築・環境学科） 人間共生学部（コミュニケーション学科/共生デザイン学科） 栄養学部（管理栄養学科） 教育学部（こども発達学科） 看護学部（看護学科）</p> <p>○大学院 経済学研究科/法学研究科/工学研究科/看護学研究科/専門職大学院法務研究科</p>	
施設の概要	<p>◇1号館（4,081㎡：事務室等） ◇3号館（7,215㎡：講義室、研究室、食堂等） ◇6号館（5,070㎡：研究所、実験室等） ◇7号館 ANNEX 棟（390㎡：事務室等） ◇9号館（2,274㎡：食堂、購買部等） ◇工学部実験館（6,514㎡：実験室、研究室等） ◇工学部実習棟（1,496㎡：実習室） ◇SCC（5,399㎡：ホール、演習室等） ◇設備工学研究所（733㎡：研究所、研究室等） ◇実験排水処理棟（199㎡：排水処理室） ◇大学図書館（5,084㎡：図書館） ◇茶室（53㎡：茶室） ◇E1号館（4,580㎡：学生ホール、講義室等） ◇E3号館（3,353㎡：講義室、研究室等） ◇E5号館（2,225㎡：講義室、チャペル） ◇E7号館（386㎡：剣道場） ◇E10号館（3,286㎡：図書館、事務等） ◇インターナショナル・レジデンス（9,582㎡：寄宿舎）</p> <p>◇2号館（3,586㎡：食堂、事務室等） ◇5号館（3,570㎡：ラウンジ、実習室等） ◇7号館（5,423㎡：講義室、研究室等） ◇8号館（4,431㎡：講義室、ゼミ室） ◇12号館（894㎡：ラウンジ、食堂等） ◇工学本館（5,255㎡：研究室、実験室等） ◇Foresight21（13,907㎡：講義室、事務室等） ◇経済学館（3,303㎡：研究室、事務室等） ◇自動車工房（85㎡：実験室） ◇大学体育館（2,603㎡：体育館） ◇クラブハウス棟（6,431㎡：部室、ホール等） ◇礼拝堂（491㎡：チャペル、事務室等） ◇E2号館（3,500㎡：研究室、演習室等） ◇E4号館（2,388㎡：講義室、食堂等） ◇E6号館（7,731㎡：講義室、実験室等） ◇E9号館（1,106㎡：演習室、講義室等） ◇エテルニテ（3,692㎡：購買部、食堂等） ◇学生寮（3,991㎡：寄宿舎）</p>	

【金沢文庫キャンパス】

所在地	横浜市金沢区釜利谷南 3-22-1	
主な交通手段	○京浜急行「金沢文庫」駅下車 スクールバス または 京浜急行バス 約10分	
設置学部等	<p>○大学 国際文化学部（英語文化学科/比較文化学科） 社会学部（現代社会学科）</p> <p>○大学院 文学研究科</p>	
施設の概要	<p>◇1号館（16,447㎡：講義室、体育館等） ◇3号館（707㎡：購買部、ラウンジ等） ◇野球場（3,229㎡：野球場） ◇小講堂（235㎡：講堂）</p> <p>◇2号館（4,100㎡：図書館、事務室） ◇陸上競技場（2,151㎡：競技場、ラクビー場） ◇室内練習場（616㎡：室内練習場） ◇学生健康管理センター （654㎡：健康管理室、会議室等）</p>	

【小田原キャンパス】

所在地	小田原市荻窪 1162-2
主な交通手段	○JR または小田急線「小田原」駅下車 伊豆箱根バス 約8分 / 徒歩 約18分
設置学部等	○大学 国際研究研修センター
施設の概要	<p>◇1号館 (2,639㎡：事務室等) ◇2号館 (2,022㎡：図書館等)</p> <p>◇3号館 (766㎡：厚生施設) ◇4号館 (1,771㎡：講義室、演習室等)</p> <p>◇5号館 (2,462㎡：講義室) ◇6号館 (1,008㎡：講義室、演習室等)</p> <p>◇7号館 (4,671㎡：講義室、演習室等) ◇8号館 (729㎡：厚生施設)</p> <p>◇ゲストハウス (443㎡：宿泊施設) ◇クラブハウス (332㎡：部室)</p> <p>◇体育館 (2,010㎡：アリーナ、事務室等)</p>

【KGU関内メディアセンター】

所在地	横浜市中区太田町 2-23 横浜メディア・ビジネスセンター8階
主な交通手段	<p>○JR「関内」駅北口 または 横浜市営地下鉄「関内」駅 1番出口 より 徒歩 5分</p> <p>○みなとみらい線「日本大通り」駅 1番出口 より 徒歩 5分</p> <p>○みなとみらい線「馬車道」駅 5番出口 より 徒歩 5分</p>
施設の概要	◇8階フロア (919㎡：講義室、ラウンジ、事務室)

(2) 高等学校、中学校、小学校、こども園

2021年3月31日現在

【三春台】

所在地	横浜市内南区三春台 4
主な交通手段	<p>○京浜急行「黄金町」駅下車 徒歩 5分</p> <p>○横浜市営地下鉄「阪東橋」駅下車 徒歩 8分</p>
設置学校等	<p>○関東学院中学校高等学校</p> <p>○関東学院小学校</p>
施設の概要	<p>【関東学院中学校高等学校】</p> <p>◇中学校新館 (7,690㎡：教室等) ◇高等学校本館 (4,377㎡：教室、職員室等)</p> <p>◇特別教室棟 (1,914㎡：特別教室、茶室) ◇体育館 (1,551㎡：武道館、部室等)</p> <p>◇グレースット礼拝堂・メイビー記念礼拝堂 (2,175㎡：講堂)</p> <p>◇カウンセリングセンター (51㎡：カウンセリング)</p> <p>◇坂田記念館 (573㎡：展示室、教会等)</p> <p>【関東学院小学校】</p> <p>◇小学校校舎 (5,137㎡：教室、職員室等) ◇小学校体育館 (999㎡：体育館、礼拝室)</p>

Ⅱ 大学の概要と事業報告

【関東学院大学】



学長 規矩 大義



■所在地 〒236-8501
神奈川県横浜市金沢区六浦東 1-50-1
■在籍学生数 10,972 名 (男女比: 7:3)
■HP <https://univ.kanto-gakuin.ac.jp/>

事業報告の概要

関東学院大学では、2020年度の大学基準協会による認証評価の受審に向けて、数年前から教育の内部質保証の体制整備、教育、研究、社会連携において大学の長を出し、さらに自己点検・評価のシステムが機能するよう努力を重ねてきました。

学生一人ひとりに向き合い、その個性と才能を育む関東学院ならではの教育を推し進め、研究活動を活性化させ、様々な場面で地域・社会との連携を図り、社会と共に発展してゆく大学を目指すという方向性はここ数年来一貫しており、2020年度も「1.教育を通しての学生の満足度向上」「2.学生支援の充実と学内環境の整備を通しての学生の満足度向上」「3.社会連携・地域貢献事業を通しての教育・研究の発展」「4.アドミッション・ポリシーに基づく入学者受入れのための戦略的入試・広報強化」「5.大学の研究力強化と研究成果の学生への還元」という5つの方針を掲げ、事業計画を策定し、特に力を入れるべき事業については「重点事業」と位置付けてきました。

ところで、2020年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、当初の事業計画に対して、その活動が大きく制限されることになりました。一方、コロナ禍における学生達の学びの環境を守るために、「教育」、「学生支援」では事業計画外の施策も多く実行することになりました。この報告のなかでは新型コロナウイルス感染症対応の個別の施策についての報告は割愛しますが、学費の納付期限の延長、貸与奨学金、給付奨学金、休学の際の在籍料の免除、そして2年間学費の納入を据え置いて学びを継続できる学部生を対象とした長期履修制度などを新設し、支援を続けてまいりました。

そうした環境下ではありましたが、大学基準協会の第3期認証評価を受審し、10月にはヒアリングを受けました。結果、非常に高い評価を頂けたことは、ここ数年来、本学が教育の内部質保証に注力してきた結果だという自負もあり、また関係者一同に感謝するところです。

重点事業

1. 教育を通しての学生の満足度向上

本学の教育理念に基づき、学生の知識、能力、技術を実質的に向上させるための教育を充実させ、その結果を学生自身が認知することによって、教育に対する満足度を高め、更なる学修意欲を向上させることを目指し、以下の重点事業を中心に取り組みました。

① 教学マネジメントの推進

- ・教学マネジメント委員会で全学的な教育のPDCAサイクルを確立し、推進しました。
- ・認証評価対応から、教育内容をどのように改善していくかに議論をシフトさせました。

② 内部質保証の推進

・2020年度に受審した大学基準協会の認証評価において「適合」となり、内部質保証、教育課程・学習成果、社会連携・社会貢献に長所が付されました。

③ DPに基づく学生の修学支援推進

・学習成果及び教育成果の把握・可視化のために、各学部へDPチャート等の情報を提供し、各学部にて教育状況の把握を行い、全学でそれを共有しました。学生による自身の学習状況の把握については2021年度も引き続き検討することとしました。

④ 学部を超えて共に学ぶ教養科目・語学科目検討事業

・関内キャンパス開設が1年延期となったことに伴い、2021年度に予定していた試行カリキュラム実施が中止となり、2021年度も引き続き検討することとしました。

⑤ 教務情報を利用した各種集計データの提供事業

・学生の1年次及び卒業時の各種集計データの学部への提供、高等教育修学支援新制度について申請要件である教学データ（成績関連）の提供を行い、教学IRを推進しました。

(目標達成)

2. 学生支援の充実と学内環境の整備を通しての学生の満足度向上

学修、学生生活、進路選択におけるサポートとサービスの充実、経済的困窮者に対する奨学金や各種支援制度などを通して学生支援を強化し、学生満足度の向上と休・退学の抑制を目標に、以下の重点事業を中心に取り組みました。ただし、学内行事の企画等については、新型コロナウイルス感染症の影響で当初の計画を全て中止としました。

① 横浜・関内キャンパス開設準備

・2023年度開設に向けて、運用上の課題の解決を図っている最中です。

② 退学者減少のための取組み

・新型コロナウイルス感染症の影響で退学率の増加が見込まれましたが、学費納付期限の延長や学部生を対象とした長期履修制度の新設により、退学率は前年度に比べ減少しました。

(目標達成)

3. 社会連携・地域貢献事業を通しての教育・研究の発展

教職員や学生の積極的参加によって地域社会における大学の認知度と評価を高めるとともに、大学の理念に基づいた社会貢献活動を継続、発展させることを目指しました。2020年度は新型コロナウイルス感染症の影響で想定していた活動が出来ない状況であったことは否めませんが、以下の重点事業を中心に取り組みました。

① 教育・研究・社会貢献分野の更なる充実を目途とした産官学連携事業の推進

・新型コロナウイルス感染症の影響で、産官学連携事業実施件数は目標未達成でした。

・産官学連携事業の相談について柔軟な対応を行ってきたことで、地域自治体、企業等の学外機関との関係が深まりつつあります。

(やや不十分)

4. アドミッション・ポリシーに基づく入学者受入れのための戦略的入試・広報強化

教育・研究活動及び学生サービスのさらなる推進・向上と、ディプロマ・ポリシーに基づく人材の輩出による社会貢献・地域貢献に向けて、アドミッション・ポリシーに基づく入学者を適切かつ安定的に受入れていくことを目指してきました。特に、教育力、研究力、学生の成長と満足度を前面に打ち出した広報を行うために、広報戦略だけでなく、発信すべきコンテンツと、その成果を増やすことを目指し、以下の重点事業を中心に取り組みました。

① 多様な志願者増のための戦略的広報強化

・新型コロナウイルス感染症の影響で、当初計画していた広報活動が大きく制限されたこと、外国人留学生及び地方在住学生の受験が減少したことにより、全体として志願者減となりました。

② 教育・研究活動の見える化を通じたブランド醸成

・新型コロナウイルス感染症の影響で、広報・情報発信（紙媒体、Web サイト、動画、各種シンポジウム・フォーラムの主催・参画）について、十分に実施できませんでした。

・大学ブランドイメージ調査結果は上昇傾向にあり、ここ数年間の大学改革が認知されつつあるものと考えます。

(やや不十分)

5. 大学の研究力強化と研究成果の学生への還元

研究支援の充実、研究費の効果的運用によって、個人の研究活動を活発化させ、研究を通じた教育力を高め、地域社会における教育・研究機関としての位置づけを確かなものにするため、以下の重点事業を中心に取り組みました。

① 競争的研究資金等の外部資金獲得に向けた組織的研究支援

・本学の研究活動について、強みや特色となり得る研究や社会の要請にこたえる研究を持続的に推進するために、研究フェーズに応じた戦略的かつ重点的な研究支援を行うことを目標に、制度等の改善を図りました。

・特に、研究倫理、安全保障等、公正な研究活動を推進するための取組みを強化しました。

・科学研究費補助金の応募件数については前年度から大幅に減少しましたが、新型コロナウイルス感染症の影響も一因と考えます。

(やや不十分)

2020 年度の事業を終えての課題

2020 年度は新型コロナウイルス感染症への対応という予想外の事象が生じましたが、そのなかで学生の学びを継続させ、さらに教育・研究環境を維持することに注力しました。また、大学基準協会の認証評価への対応も数年に一度の大きな事業でしたが、本学の教育、研究体制を検証し、見直すという点では、非常に意味のある事業でした。目標の達成が十分ではなかった事業も多々ありましたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大が沈静化することによって、徐々に改善されると考えます。この数年で大学の評価と存在感はかなり上昇したと思われませんが、今後は表面的なものに対してではなく、地に足を着けた教育、研究、そして社会連携教育活動に対して評価を頂けるよう努力が必要であると考えます。

2020 年度関東学院大学の主な活躍

- ・キャンパス再編計画の推進（関内キャンパス、インターナショナル・レジデンス）
- ・大学基準協会の認証評価における「適合」の認定
- ・特許権実施等件数全国 3 位（文部科学省「令和元年度大学等における産学連携等実施状況について」）
- ・国内外の大学、行政機関、地方公共団体との間で、連携協定の締結、多数
- ・教育、研究、スポーツに関わるコンテスト、大会、学会等での受賞、多数

大学関連データ

(1) - 1 教員数

2020年5月1日現在

学部・学科	教授・准教授・ 講師・助教			助手			非常勤講師			教員計		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
国際文化学部	22	8	30	0	0	0	71	37	108	93	45	138
社会学部	13	7	20	0	1	1	12	4	16	25	12	37
経済学部	23	7	30	0	0	0	81	23	104	104	30	134
経営学部	25	6	31	0	0	0	55	24	79	80	30	110
法学部	26	8	34	0	0	0	25	12	37	51	20	71
理工学部	54	6	60	17	11	28	92	19	111	163	36	199
建築・環境学部	13	4	17	4	3	7	48	11	59	65	18	83
人間共生学部	13	10	23	1	0	1	32	16	48	46	26	72
栄養学部	7	6	13	0	0	0	10	8	18	17	14	31
教育学部	12	7	19	0	1	1	23	16	39	35	24	59
看護学部	3	25	28	0	3	3	18	22	40	21	50	71
学部合計	211	94	305	22	19	41	467	192	659	700	305	1,005
機関に所属する教員	6	0	6	0	0	0	3	1	4	9	1	10
総合計	217	94	311	22	19	41	470	193	663	709	306	1,015

※ 機関等に所属する教員の所属機関：総合研究推進機構、高等教育研究・開発センター

(1) - 2 外国人教員数

2020年5月1日現在

学部・学科	教授・准教授・ 講師・助教			助手			非常勤講師			教員計		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
国際文化学部	3	1	4	0	0	0	19	8	27	22	9	31
社会学部	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経済学部	1	0	1	0	0	0	6	2	8	7	2	9
経営学部	1	0	1	0	0	0	2	3	5	3	3	6
法学部	0	0	0	0	0	0	2	2	4	2	2	4
理工学部	1	0	1	0	0	0	6	4	10	7	4	11
建築・環境学部	1	0	1	0	0	0	1	2	3	2	2	4
人間共生学部	2	0	2	0	0	0	2	3	5	4	3	7
栄養学部	0	0	0	0	0	0	0	2	2	0	2	2
教育学部	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
看護学部	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
学部合計	9	1	10	0	0	0	38	26	64	47	27	74
機関に所属する教員	1	1	2	0	0	0	0	0	0	1	1	2
総合計	10	2	12	0	0	0	38	26	64	48	28	76

(2) 職員数

2020年5月1日現在

大学職員	専任			非常勤			合計		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計
大学職員	95	104	199	12	134	146	107	238	345

(3) 博士号取得教員数

2020年5月1日現在

学部	教授・准教授・講師・助教		
	男	女	計
国際文化学部	10	6	16
社会学部	5	3	8
経済学部	20	6	26
経営学部	6	3	9
法学部	6	2	8
理工学部	58	7	65
建築・環境学部	10	3	13
人間共生学部	10	6	16
栄養学部	6	6	12
教育学部	2	4	6
看護学部	2	11	13
学部合計	135	57	192
機関に所属する教員	9	1	10
総合計	144	58	202

(4) 入試関連データ

【入試状況推移(学部・学科)2017年度～2021年度入試】

学部	学科(学系)	入学定員	2017年度				2018年度				2019年度				2020年度				2021年度				備 考
			志願	受験	合格	入学	志願	受験	合格	入学	志願	受験	合格	入学	志願	受験	合格	入学	志願	受験	合格	入学	
国際文化学部	英語文化学科	138	459	452	340	148	660	647	300	147	968	938	319	133	1,237	1,192	368	140	946	920	444	138	
	比較文化学科	138	385	384	298	153	576	569	292	140	942	914	280	143	1,191	1,152	300	136	852	825	415	137	
	計	276	844	836	638	301	1,236	1,216	592	287	1,910	1,852	599	276	2,428	2,344	668	276	1,798	1,745	859	275	
社会学部	現代社会学科	195	648	631	481	202	1,127	1,106	493	202	1,387	1,353	465	193	1,846	1,797	573	193	1,333	1,296	667	184	
経済学部	経済学科	352	1,620	1,579	757	364	1,842	1,801	706	361	2,417	2,352	649	338	2,448	2,366	671	346	2,208	2,125	929	355	
経営学部	経営学科	352	1,395	1,358	766	365	1,827	1,785	718	378	2,382	2,327	577	344	2,474	2,397	580	354	2,105	2,040	759	355	
法学部	法学科	215	1,150	1,126	397	216	1,059	1,032	355	218	1,242	1,211	353	208	1,529	1,479	408	199	1,330	1,271	705	211	
	地域創生学科	111	420	412	163	124	417	410	158	112	664	642	207	108	870	848	206	123	669	644	322	112	
	計	326	1,570	1,538	560	340	1,476	1,442	513	330	1,906	1,853	560	316	2,399	2,327	614	322	1,999	1,915	1,027	323	
理工学部	理工学科(生命学系)	63	468	452	212	50	484	459	261	62	484	447	271	47	643	617	242	64	482	441	299	37	2019年度より定員3名減
	理工学科(数物学系)	39	248	242	102	33	242	232	115	37	381	373	105	32	467	449	76	38	436	420	182	38	
	理工学科(化学学系)	63	275	267	162	53	293	283	218	51	403	379	258	48	540	519	269	55	475	452	317	47	
	理工学科(機械学系)	80	527	513	278	107	670	656	349	83	1,067	1,030	347	92	1,343	1,296	368	95	665	632	410	74	
	理工学科(電気学系)	68	364	349	183	81	416	405	186	71	592	571	202	69	835	816	255	74	765	723	351	62	
	理工学科(情報学系)	104	638	608	294	109	662	637	307	104	964	917	300	110	1,297	1,244	279	106	1,311	1,256	428	102	
	理工学科(土木学系)	60	336	323	151	58	290	284	145	65	372	363	147	57	513	498	159	61	363	340	159	64	
	計	477	2,856	2,754	1,382	491	3,057	2,956	1,581	473	4,263	4,080	1,630	455	5,638	5,439	1,648	493	4,497	4,264	2,146	424	
建築・環境学部	建築・環境学科	138	1,129	1,105	288	138	1,072	1,050	297	139	1,128	1,096	260	137	1,378	1,340	286	137	1,088	1,029	291	136	
人間共生学部	コミュニケーション学科	148	314	307	242	149	554	544	255	160	792	776	291	146	1,207	1,163	357	144	1,003	959	445	146	
	共生デザイン学科	95	267	259	144	103	270	262	186	95	566	554	204	97	695	660	202	96	645	615	267	92	
	計	243	581	566	386	252	824	806	441	255	1,358	1,330	495	243	1,902	1,823	559	240	1,648	1,574	712	238	
栄養学部	管理栄養学科	100	737	693	207	102	640	600	232	100	525	494	253	99	618	573	193	100	460	409	238	101	
教育学部	こども発達学科	140	729	705	295	142	728	704	300	145	823	782	212	139	802	763	260	141	778	742	317	140	
看護学部	看護学科	80	772	726	191	80	701	672	173	81	619	552	235	79	632	586	272	81	636	595	223	86	
総 合 計		2,679	12,881	12,491	5,951	2,777	14,530	14,138	6,046	2,751	18,718	18,071	5,935	2,619	22,565	21,755	6,324	2,683	18,550	17,734	8,168	2,617	

入学定員は、2021年度における入学定員数により算出

【入試状況推移（大学院・専門職大学院）2017年度～2021年度入試】

		入学 定員	2017年度				2018年度				2019年度				2020年度				2021年度			
			志願	受験	合格	入学	志願	受験	合格	入学	志願	受験	合格	入学	志願	受験	合格	入学	志願	受験	合格	入学
博士課程(前期) 及び 修士課程	文学研究科	24	13	12	9	9	9	7	7	7	1	1	1	1	9	9	9	7	12	10	4	2
	経済学研究科	20	7	6	4	3	7	7	6	6	4	4	4	3	6	5	5	5	1	1	1	1
	法学研究科	8	4	4	3	3	3	3	3	3	9	9	6	5	6	6	5	5	6	6	6	5
	工学研究科	44	66	63	55	53	55	54	51	48	61	59	46	45	43	39	36	32	70	68	61	59
	看護学研究科	8	6	6	6	6	4	4	4	4	7	7	7	7	3	3	3	3	2	2	2	2
	計	104	96	91	77	74	78	75	71	68	82	80	64	61	67	62	58	52	91	87	74	69
博士課程(後期)	文学研究科	7	2	2	2	2	1	1	1	1	1	1	1	1	3	2	2	2	2	2	1	1
	経済学研究科	10	1	1	1	1	1	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	法学研究科	2	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	工学研究科	10	11	11	11	11	4	4	4	4	5	5	5	5	6	6	6	6	7	7	6	6
	計	29	14	14	14	14	6	6	6	6	8	8	6	6	9	8	8	8	9	9	7	7
総合計		133	110	105	91	88	84	81	77	74	90	88	70	67	76	70	66	60	100	96	81	76

(5) 在籍者数

【収容定員及び在籍者数の推移（学部・学科）2016年度～2020年度】

学部学科	年度	2016年度			2017年度			2018年度			2019年度			2020年度		
		定員	在籍	率	定員	在籍	率	定員	在籍	率	定員	在籍	率	定員	在籍	率
文学部	英語英米文学科	264	258	0.98	132	144	1.09	—	33	—	—	4	—	—	2	—
	比較文化学科	264	248	0.94	132	124	0.94	—	17	—	—	4	—	—	1	—
	現代社会学科	364	387	1.06	182	192	1.05	—	22	—	—	6	—	—	3	—
	計	892	893	1.00	446	460	1.03	—	72	—	—	14	—	—	6	—
国際文化学部	英語文化学科	260	303	1.17	393	436	1.11	534	561	1.05	542	546	1.01	550	549	1.00
	比較文化学科	260	266	1.02	393	409	1.04	534	533	1.00	542	561	1.04	550	557	1.01
	計	520	569	1.09	786	845	1.08	1,068	1,094	1.02	1,084	1,107	1.02	1,100	1,106	1.01
社会学部	現代社会学科	360	391	1.09	542	583	1.08	739	764	1.03	754	777	1.03	769	780	1.01
経済学部	経済学科	1,336	1,532	1.15	1,337	1,523	1.14	1,357	1,508	1.11	1,376	1,476	1.07	1,395	1,459	1.05
	経営学科	1,336	1,470	1.10	1,001	1,073	1.07	666	737	1.11	333	399	1.20	—	71	—
	計	2,672	3,002	1.12	2,338	2,596	1.11	2,023	2,245	1.11	1,709	1,875	1.10	1,395	1,530	1.10
経営学部	経営学科	—	—	—	333	365	1.10	685	731	1.07	1,040	1,058	1.02	1,395	1,374	0.98
法学部	法学科	1,320	1,002	0.76	1,192	974	0.82	1,079	964	0.89	964	965	1.00	849	860	1.01
	地域創生学科	—	—	—	100	124	1.24	211	235	1.11	324	337	1.04	437	449	1.03
	計	1,320	1,002	0.76	1,292	1,098	0.85	1,290	1,199	0.93	1,288	1,302	1.01	1,286	1,309	1.02
工学部	(募集停止)	—	126	—	—	40	—	—	11	—	—	3	—	—	0	—
理工学部	理工学科(生命学系)	192	204	1.06	204	200	0.98	219	220	1.00	234	208	0.89	249	220	0.88
	理工学科(数物学系)	80	83	1.04	90	96	1.07	101	104	1.03	112	114	1.02	123	134	1.09
	理工学科(化学学系)	192	205	1.07	204	203	1.00	219	199	0.91	234	201	0.86	249	207	0.83
	理工学科(機械学系)	392	395	1.01	386	425	1.10	384	403	1.05	382	390	1.02	380	367	0.97
	理工学科(電気学系)	272	266	0.98	269	275	1.02	269	275	1.02	269	270	1.00	269	281	1.04
	理工学科(情報学系)	432	435	1.01	424	454	1.07	420	458	1.09	416	441	1.06	412	426	1.03
	理工学科(土木学系)	192	209	1.09	197	219	1.11	204	236	1.16	211	235	1.11	218	248	1.14
	計	1,756	1,797	1.02	1,786	1,872	1.05	1,830	1,895	1.04	1,870	1,859	0.99	1,916	1,883	0.98
建築・環境学部	建築・環境学科	524	536	1.02	524	536	1.02	532	533	1.00	540	553	1.02	548	555	1.01
人間環境学部	現代コミュニケーション学科	424	488	1.15	284	328	1.15	142	181	1.27	—	19	—	—	4	—
	人間環境デザイン学科	274	302	1.10	184	219	1.19	92	121	1.32	—	10	—	—	3	—
	健康栄養学科	200	208	1.04	100	102	1.02	—	4	—	—	—	—	—	—	—
	人間発達学科	280	294	1.05	140	157	1.12	—	9	—	—	2	—	—	1	—
計	1,178	1,292	1.10	708	806	1.14	234	315	1.35	—	31	—	—	8	—	
人間共生学部	コミュニケーション学科	140	162	1.16	280	303	1.08	430	452	1.05	580	578	1.00	588	593	1.01
	共生デザイン学科	90	98	1.09	180	199	1.11	277	290	1.05	374	378	1.01	379	392	1.03
	計	230	260	1.13	460	502	1.09	707	742	1.05	954	956	1.00	967	985	1.02
栄養学部	管理栄養学科	200	224	1.12	300	322	1.07	400	420	1.05	400	418	1.05	400	395	0.99
教育学部	こども発達学科	280	285	1.02	420	420	1.00	560	559	1.00	560	563	1.01	560	567	1.01
看護学部	看護学科	320	348	1.09	320	352	1.10	320	362	1.13	320	354	1.11	320	316	0.99
合計		10,252	10,725	1.05	10,255	10,797	1.05	10,388	10,942	1.05	10,519	10,870	1.03	10,656	10,814	1.01

※定員：収容定員（総定員）、理工学部理工学科は3年時編入学定員16を含む

※在籍：在籍者数（5月1日現在）

※率：定員超過率（在籍者数÷収容定員）少数点以下第3位四捨五入

【収容定員及び在籍者数の推移（大学院）2016年度～2020年度】

課程	年度	2016年度			2017年度			2018年度			2019年度			2020年度		
		定員	在籍	率	定員	在籍	率	定員	在籍	率	定員	在籍	率	定員	在籍	率
博士課程(前期)及び修士課程	文学研究科	48	8	0.17	48	13	0.27	48	20	0.42	48	13	0.27	48	15	0.31
	経済学研究科	40	10	0.25	40	6	0.15	40	9	0.23	40	8	0.20	40	8	0.20
	法学研究科	16	1	0.06	16	3	0.19	16	6	0.38	16	8	0.50	16	10	0.63
	工学研究科	90	77	0.86	88	95	1.08	88	102	1.16	88	93	1.06	88	79	0.90
	看護学研究科	—	—	—	8	6	0.75	16	10	0.63	16	15	0.94	16	12	0.75
博士課程(後期)	文学研究科	21	18	0.86	21	21	1.00	21	18	0.86	21	13	0.62	21	12	0.57
	経済学研究科	30	6	0.20	30	5	0.17	30	5	0.17	30	2	0.07	30	2	0.07
	法学研究科	6	0	0.00	6	0	0.00	6	0	0.00	6	0	0.00	6	0	0.00
	工学研究科	46	23	0.50	38	26	0.68	30	25	0.83	30	23	0.77	30	20	0.67
専門職学位課程	法務研究科	23	10	0.43	—	6	—	—	2	—	—	—	—	—	—	—

※定員：収容定員（総定員）

※在籍：在籍者数（5月1日現在）

※率：定員超過率（在籍者数÷収容定員）少数点以下第3位四捨五入

(6) 修了・卒業者数

【卒業者数の推移 2016年度～2020年度】

学部・学科/大学院課程・研究科		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
文学部	英語英米文学科	99	100	11	1	1
	比較文化学科	113	100	6	2	—
	現代社会学科	175	154	7	2	1
	計	387	354	24	5	2
国際文化学部	英語文化学科	—	—	127	110	118
	比較文化学科	—	—	95	118	129
	計	—	—	222	228	247
社会学部	現代社会学科	—	—	156	177	157
経済学部	経済学科	294	298	279	298	346
	経営学科	315	275	275	300	41
	計	609	573	554	598	387
経営学部	経営学科	—	—	—	—	257
法学部	法学科	195	154	136	237	185
	地域創生学科	—	—	—	—	97
	計	195	154	136	237	282
工学部	(募集停止)	62	19	3	1	—
理工学部	理工学科(生命学系)	51	38	49	46	42
	理工学科(数物学系)	19	26	17	15	27
	理工学科(化学学系)	51	46	31	41	44
	理工学科(機械学系)	54	87	77	95	74
	理工学科(電気学系)	57	59	63	42	58
	理工学科(情報学系)	60	76	91	89	77
	理工学科(土木学系)	42	42	46	40	54
	計	334	374	374	368	376
建築・環境学部	建築・環境学科	111	108	95	105	116
人間環境学部	現代コミュニケーション学科	151	142	152	13	2
	人間環境デザイン学科	74	94	107	5	1
	健康栄養学科	100	98	2	—	—
	人間発達学科	130	145	6	1	—
	計	455	479	267	19	3
人間共生学部	コミュニケーション学科	—	—	—	122	116
	共生デザイン学科	—	—	—	82	91
	計	—	—	—	204	207
栄養学部	管理栄養学科	—	—	95	119	96
教育学部	こども発達学科	—	—	129	129	141
看護学部	看護学科	66	65	80	107	70
合計		2,219	2,126	2,135	2,297	2,341

【修了者数の推移 2016年度～2020年度】

大学院課程・研究科		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
博士課程(前期) 及び 修士課程	文学研究科	2	0	7	3	5
	経済学研究科	7	3	3	5	3
	法学研究科	1	0	3	3	4
	工学研究科	29	39	49	44	41
	看護学研究科	—	—	2	4	2
	計	39	42	64	59	55
博士課程(後期)	文学研究科	0	3	2	0	2
	経済学研究科	1	0	1	0	1
	法学研究科	0	0	0	0	0
	工学研究科	6	5	7	7	1
	計	7	8	10	7	4
専門職学位課程	法務研究科	3	4	2	—	—
	計	3	4	2	—	—
合 計		49	54	76	66	59

(7) 就職関連データ

【就職希望率推移 (2016年度～2020年度)】

		2016年度			2017年度			2018年度			2019年度			2020年度		
		卒業生	就職希望者		卒業生	就職希望者		卒業生	就職希望者		卒業生	就職希望者		卒業生	就職希望者	
			希望者	就職希望率		希望者	就職希望率		希望者	就職希望率		希望者	就職希望率		希望者	就職希望率
文学部	英語英米文学科	99	74	74.7%	100	78	78.0%	22	14	63.6%	1	1	100.0%	1	0	0.0%
	比較文化学科	113	93	82.3%	100	83	83.0%	10	9	90.0%	2	2	100.0%	—	—	—
	現代社会学科	175	158	90.3%	154	128	83.1%	13	13	100.0%	2	1	50.0%	1	0	0.0%
	学部計	387	325	84.0%	354	289	81.6%	45	36	80.0%	5	4	80.0%	2	0	0.0%
国際文化学部	英語文化学科	—	—	—	—	—	—	127	104	81.9%	110	98	89.1%	118	96	81.4%
	比較文化学科	—	—	—	—	—	—	95	85	89.5%	118	102	86.4%	129	98	76.0%
	学部計	—	—	—	—	—	—	222	189	85.1%	228	200	87.7%	247	194	78.5%
社会学部	現代社会学科	—	—	—	—	—	—	156	141	90.4%	177	162	91.5%	157	134	85.4%
経済学部	経済学科	294	265	90.1%	298	265	88.9%	295	275	93.2%	298	280	94.0%	346	291	84.1%
	経営学科	315	280	88.9%	275	239	86.9%	287	266	92.7%	300	276	92.0%	41	35	85.4%
	学部計	609	545	89.5%	573	504	88.0%	582	541	93.0%	598	556	93.0%	387	326	84.2%
経営学部	経営学科	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	257	232	90.3%
法学部	法学科	195	156	80.0%	154	125	81.2%	147	127	86.4%	237	204	86.1%	185	144	77.8%
	地域創生学科	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	97	83	85.6%
	学部計	195	156	80.0%	154	125	81.2%	147	127	86.4%	237	204	86.1%	282	227	80.5%
工学部	(募集停止)	62	53	85.5%	19	16	84.2%	6	5	83.3%	1	1	100.0%	—	—	—
理工学部	理工学科(生命学系)	51	38	74.5%	38	35	92.1%	50	44	88.0%	46	38	82.6%	42	33	78.6%
	理工学科(数物学系)	19	14	73.7%	26	20	76.9%	17	11	64.7%	15	12	80.0%	27	18	66.7%
	理工学科(化学学系)	51	36	70.6%	46	33	71.7%	31	22	71.0%	41	32	78.0%	44	29	65.9%
	理工学科(機械学系)	54	49	90.7%	87	77	88.5%	79	72	91.1%	95	85	89.5%	74	59	79.7%
	理工学科(電気学系)	57	54	94.7%	59	51	86.4%	64	61	95.3%	42	36	85.7%	58	48	82.8%
	理工学科(情報学系)	60	59	98.3%	76	72	94.7%	95	83	87.4%	89	81	91.0%	77	65	84.4%
	理工学科(土木学系)	42	38	90.5%	42	33	78.6%	50	39	78.0%	40	36	90.0%	54	45	83.3%
	学部計	334	288	86.2%	374	321	85.8%	386	332	86.0%	368	320	87.0%	376	297	79.0%
建築・環境学部	建築・環境学科	111	78	70.3%	108	93	86.1%	97	77	79.4%	105	83	79.0%	116	93	80.2%
人間環境学部	現代コミュニケーション学科	151	134	88.7%	142	127	89.4%	153	138	90.2%	13	9	69.2%	2	2	100.0%
	人間環境デザイン学科	74	67	90.5%	94	81	86.2%	109	96	88.1%	5	3	60.0%	1	0	0.0%
	健康栄養学科	100	92	92.0%	98	88	89.8%	3	2	66.7%	—	—	—	—	—	—
	人間発達学科	130	105	80.8%	145	108	74.5%	7	6	85.7%	1	0	0.0%	—	—	—
	学部計	455	398	87.5%	479	404	84.3%	272	242	89.0%	19	12	63.2%	3	2	66.7%
人間共生学部	コミュニケーション学科	—	—	—	—	—	—	—	—	—	122	104	85.2%	116	97	83.6%
	共生デザイン学科	—	—	—	—	—	—	—	—	—	82	76	92.7%	91	78	85.7%
	学部計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	204	180	88.2%	207	175	84.5%
栄養学部	管理栄養学科	—	—	—	—	—	—	95	90	94.7%	119	115	96.6%	96	91	94.8%
教育学部	こども発達学科	—	—	—	—	—	—	129	107	82.9%	129	114	88.4%	141	114	80.9%
看護学部	看護学科	66	65	98.5%	65	64	98.5%	80	78	97.5%	107	103	96.3%	70	67	95.7%
	学部総計	2,219	1,908	86.0%	2,126	1,816	85.4%	2,217	1,965	88.6%	2,297	2,054	89.4%	2,341	1,952	83.4%
大学院研究科	文学研究科	2	0	0.0%	3	1	33.3%	10	8	80.0%	3	2	66.7%	7	4	57.1%
	経済学研究科	8	4	50.0%	3	3	100.0%	4	4	100.0%	5	4	80.0%	4	2	50.0%
	法学研究科	1	1	100.0%	0	0	0.0%	3	2	66.7%	3	2	66.7%	4	2	50.0%
	工学研究科	35	30	85.7%	44	40	90.9%	56	52	92.9%	51	42	82.4%	42	33	78.6%
	看護学研究科	—	—	—	—	—	—	2	1	50.0%	4	3	75.0%	2	2	100.0%
	大学院計	46	35	76.1%	50	44	88.0%	75	67	89.3%	66	53	80.3%	59	43	72.9%
	大学総計	2,265	1,943	85.8%	2,176	1,860	85.5%	2,292	2,032	88.7%	2,363	2,107	89.2%	2,400	1,995	83.1%

【就職希望者に対する就職率推移（2016年度～2020年度）】

		2016年度			2017年度			2018年度			2019年度			2020年度		
		希望者	就職者	就職率	希望者	就職者	就職率	希望者	就職者	就職率	希望者	就職者	就職率	希望者	就職者	就職率
文学部	英語英米文学科	74	72	97.3%	78	77	98.7%	14	11	78.6%	1	0	0.0%	0	0	0.0%
	比較文化学科	93	90	96.8%	83	78	94.0%	9	6	66.7%	2	1	50.0%	—	—	—
	現代社会学科	158	154	97.5%	128	123	96.1%	13	11	84.6%	1	1	100.0%	0	0	0.0%
	学部計	325	316	97.2%	289	278	96.2%	36	28	77.8%	4	2	50.0%	0	0	0.0%
国際文化学部	英語文化学科	—	—	—	—	—	—	104	99	95.2%	98	86	87.8%	96	85	88.5%
	比較文化学科	—	—	—	—	—	—	85	85	100.0%	102	94	92.2%	98	92	93.9%
	学部計	—	—	—	—	—	—	189	184	97.4%	200	180	90.0%	194	177	91.2%
社会学部	現代社会学科	—	—	—	—	—	—	141	135	95.7%	162	155	95.7%	134	125	93.3%
経済学部	経済学科	265	252	95.1%	265	259	97.7%	275	263	95.6%	280	272	97.1%	291	265	91.1%
	経営学科	280	270	96.4%	239	235	98.3%	266	261	98.1%	276	270	97.8%	35	30	85.7%
	学部計	545	522	95.8%	504	494	98.0%	541	524	96.9%	556	542	97.5%	326	295	90.5%
経営学部	経営学科	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	232	223	96.1%
法学部	法学科	156	146	93.6%	125	117	93.6%	127	122	96.1%	204	191	93.6%	144	134	93.1%
	地域創生学科	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	83	73	88.0%
	学部計	156	146	93.6%	125	117	93.6%	127	122	96.1%	204	191	93.6%	227	207	91.2%
工学部	(募集停止)	53	50	94.3%	16	15	93.8%	5	3	60.0%	1	1	100.0%	—	—	—
理工学部	理工学科(生命学系)	38	38	100.0%	35	35	100.0%	44	42	95.5%	38	36	94.7%	33	28	84.8%
	理工学科(数物学系)	14	14	100.0%	20	20	100.0%	11	11	100.0%	12	11	91.7%	18	16	88.9%
	理工学科(化学学系)	36	35	97.2%	33	31	93.9%	22	21	95.5%	32	32	100.0%	29	27	93.1%
	理工学科(機械学系)	49	48	98.0%	77	77	100.0%	72	72	100.0%	85	85	100.0%	59	57	96.6%
	理工学科(電気学系)	54	52	96.3%	51	50	98.0%	61	61	100.0%	36	36	100.0%	48	47	97.9%
	理工学科(情報学系)	59	58	98.3%	72	72	100.0%	83	79	95.2%	81	78	96.3%	65	61	93.8%
	理工学科(土木学系)	38	37	97.4%	33	33	100.0%	39	39	100.0%	36	36	100.0%	45	44	97.8%
学部計	288	282	97.9%	321	318	99.1%	332	325	97.9%	320	314	98.1%	297	280	94.3%	
建築・環境学部	建築・環境学科	78	76	97.4%	93	92	98.9%	77	75	97.4%	83	83	100.0%	93	93	100.0%
人間環境学部	現代コミュニケーション学科	134	129	96.3%	127	122	96.1%	138	137	99.3%	9	8	88.9%	2	1	50.0%
	人間環境デザイン学科	67	63	94.0%	81	79	97.5%	96	92	95.8%	3	3	100.0%	0	0	0.0%
	健康栄養学科	92	90	97.8%	88	88	100.0%	2	2	100.0%	—	—	—	—	—	—
	人間発達学科	105	103	98.1%	108	107	99.1%	6	6	100.0%	0	0	0.0%	—	—	—
	学部計	398	385	96.7%	404	396	98.0%	242	237	97.9%	12	11	91.7%	2	1	50.0%
人間共生学部	コミュニケーション学科	—	—	—	—	—	—	—	—	—	104	100	96.2%	97	90	92.8%
	共生デザイン学科	—	—	—	—	—	—	—	—	—	76	74	97.4%	78	69	88.5%
学部計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	180	174	96.7%	175	159	90.9%	
栄養学部	管理栄養学科	—	—	—	—	—	—	90	87	96.7%	115	114	99.1%	91	90	98.9%
教育学部	こども発達学科	—	—	—	—	—	—	107	105	98.1%	114	114	100.0%	114	110	96.5%
看護学部	看護学科	65	65	100.0%	64	64	100.0%	78	78	100.0%	103	103	100.0%	67	67	100.0%
学部総計		1,908	1,842	96.5%	1,816	1,774	97.7%	1,965	1,903	96.8%	2,054	1,984	96.6%	1,952	1,827	93.6%
大学院研究科	文学研究科	0	0	0.0%	1	1	100.0%	8	5	62.5%	2	2	100.0%	4	4	100.0%
	経済学研究科	4	4	100.0%	3	2	66.7%	4	3	75.0%	4	1	25.0%	2	1	50.0%
	法学研究科	1	1	100.0%	0	0	0.0%	2	1	50.0%	2	2	100.0%	2	2	100.0%
	工学研究科	30	29	96.7%	40	40	100.0%	52	49	94.2%	42	40	95.2%	33	31	93.9%
	看護学研究科	—	—	—	—	—	—	1	1	100.0%	3	3	100.0%	2	2	100.0%
大学院計		35	34	97.1%	44	43	97.7%	67	59	88.1%	53	48	90.6%	43	40	93.0%
大学総計		1,943	1,876	96.6%	1,860	1,817	97.7%	2,032	1,962	96.6%	2,107	2,032	96.4%	1,995	1,867	93.6%

【卒業生に対する進学・留学推移（2016年度～2020年度）】

		2016年度			2017年度			2018年度			2019年度			2020年度		
		卒業生	進学・留学		卒業生	進学・留学		卒業生	進学・留学		卒業生	進学・留学		卒業生	進学・留学	
			大学院	留学		大学院	留学		大学院	留学		大学院	留学		大学院	留学
文学部	英語英米文学科	99	1	0	100	3	1	22	0	1	1	0	0	1	0	0
	比較文化学科	113	1	0	100	3	0	10	0	0	2	0	0	—	—	—
	現代社会学科	175	2	0	154	2	0	13	0	0	2	0	0	1	0	0
	学部計	387	4	0	354	8	1	45	0	1	5	0	0	2	0	0
国際文化学部	英語文化学科	—	—	—	—	—	—	127	1	1	110	1	0	118	0	2
	比較文化学科	—	—	—	—	—	—	95	0	2	118	0	1	129	1	2
	学部計	—	—	—	—	—	—	222	1	3	228	1	1	247	1	4
社会学部	現代社会学科	—	—	—	—	—	—	156	1	0	177	0	0	157	0	0
経済学部	経済学科	294	1	1	298	1	2	295	0	0	298	0	2	346	1	0
	経営学科	315	2	1	275	2	4	287	1	3	300	2	1	41	0	0
	学部計	609	3	2	573	3	6	582	1	3	598	2	3	387	1	0
経営学部	経営学科	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	257	0	1
法学部	法学科	195	6	0	154	1	0	147	4	0	237	3	0	185	1	0
	地域創生学科	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	97	2	0
	学部計	195	6	0	154	1	0	147	4	0	237	3	0	282	3	0
工学部	(募集停止)	62	3	0	19	1	0	6	0	0	1	0	0	—	—	—
理工学部	理工学科(生命学系)	51	8	1	38	2	0	50	3	0	46	4	0	42	5	0
	理工学科(数物学系)	19	3	0	26	3	0	17	1	0	15	2	0	27	7	0
	理工学科(化学学系)	51	10	0	46	8	1	31	5	0	41	4	0	44	11	0
	理工学科(機械学系)	54	3	1	87	7	1	79	7	0	95	5	0	74	12	0
	理工学科(電気学系)	57	2	0	59	7	0	64	2	1	42	3	0	58	5	0
	理工学科(情報学系)	60	0	0	76	2	0	95	6	0	89	1	1	77	2	0
	理工学科(土木学系)	42	3	0	42	6	0	50	9	0	40	4	0	54	7	0
	学部計	334	29	2	374	35	2	386	33	1	368	23	1	376	49	0
建築・環境学部	建築・環境学科	111	25	2	108	11	0	97	12	2	105	18	1	116	20	0
人間環境学部	現代コミュニケーション学科	151	0	1	142	0	2	153	0	3	13	1	0	2	0	0
	人間環境デザイン学科	74	0	0	94	2	0	109	1	0	5	0	0	1	0	0
	健康栄養学科	100	0	1	98	0	0	3	0	0	—	—	—	—	—	—
	人間発達学科	130	0	1	145	2	1	7	0	0	1	0	0	—	—	—
	学部計	455	0	3	479	4	3	272	1	3	19	1	0	3	0	0
人間共生学部	コミュニケーション学科	—	—	—	—	—	—	—	—	—	122	0	0	116	0	0
	共生デザイン学科	—	—	—	—	—	—	—	—	—	82	1	0	91	0	0
	学部計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	204	1	0	207	0	0
栄養学部	管理栄養学科	—	—	—	—	—	—	95	0	0	119	1	0	96	1	0
教育学部	こども発達学科	—	—	—	—	—	—	129	2	0	129	0	0	141	1	0
看護学部	看護学科	66	0	0	65	0	0	80	0	0	107	1	0	70	0	0
	学部総計	2,219	70	9	2,126	63	12	2,217	55	13	2,297	51	6	2,341	76	5
大学院研究科	文学研究科	2	1	0	3	0	0	10	1	0	3	1	0	7	0	0
	経済学研究科	8	1	0	3	0	0	4	0	0	5	0	0	4	0	0
	法学研究科	1	0	0	0	0	0	3	0	0	3	0	0	4	0	0
	工学研究科	35	1	0	44	0	0	56	1	0	51	1	0	42	3	0
	看護学研究科	—	—	—	—	—	—	2	0	0	4	1	0	2	0	0
	大学院計	46	3	0	50	0	0	75	2	0	66	3	0	59	3	0
	大学総計	2,265	73	9	2,176	63	12	2,292	57	13	2,363	54	6	2,400	79	5

【職種別就職者数一覧（2020年度）】

学部・学科名称		就職者数	営業職・企画職	事務職	販売職・接客職	総合職	技術職	SE職・PG職	福祉職	国家公務員	地方公務員	教諭（中学・高校）	教諭（小学校）	教諭（幼稚園）	その他教諭	保育士	管理栄養士	栄養士	看護師	指導員	研究職	その他専門職	その他職種	未確認	
国際文化学部	英語文化学科	85	18	8	21	22	1	2	2		2	3								1			2	3	
	比較文化学科	92	18	4	25	19	5	2	5	3	2												1	6	2
社会学部	現代社会学科	125	28	4	18	26	5	5	26	2	2									1		2	6		
文学部	（募集停止）	0																							
経済学部	経済学科	265	76	8	36	62	15	21	7	1	10									1		5	10	13	
	経営学科（募集停止）	30	13	1	4	5	3	1												1				2	
経営学部	経営学科	223	74	10	22	62	13	17	2	3	1											7	5	7	
法学部	法学科	134	35	4	19	31	5	4	5	2	18									1		1	6	3	
	地域創生学科	73	20	2	8	16	10	3	4		5											1	1	3	
理工学部	理工学科(生命学系)	28	5	1	7	3	3	4			1										2		1	1	
	理工学科(数物学系)	16	1		1	3	1	6	1		1									1			1		
	理工学科(化学学系)	27	6		2	6	7		1			1									1			3	
	理工学科(機械学系)	57	1			13	34	2	1			1									2	1	2		
	理工学科(電気学系)	47	5		1	6	29	2	2		1													1	
	理工学科(情報学系)	61	1	1	2	7	19	30																1	
理工学部	理工学科(土木学系)	44				6	31			1	3												2	1	
建築・環境学部	建築・環境学科	93	7	1	2	18	62				2													1	
工学部	（募集停止）	-																							
人間共生学部	コミュニケーション学科	90	20	8	21	20	7	3	3		2												1	2	3
	共生デザイン学科	69	22	2	12	14	10		2	1													1	2	3
栄養学部	管理栄養学科	90	5	2	8	7			1								42	23					1	1	
教育学部	こども発達学科	110	4	2	4	4	1	1	4		3		24	9	5	44				1			3	1	
人間環境学部	（募集停止）	1				1																			
看護学部	看護学科	67																	67						
学部合計		1,827	359	58	213	351	261	103	66	13	53	5	24	9	5	44	42	23	67	7	5	21	51	47	
大学院 研究科	文学研究科	4		1		1						1											1		
	経済学研究科	1																					1		
	法学科研究科	2		1	1																				
	工学研究科	31				6	14	2		1	1	1									6				
	看護学研究科	2																	2						
大学院合計		40	0	2	1	7	14	2	0	1	1	2	0	0	0	0	0	0	2	0	6	2	0	0	
総合計		1,867	359	60	214	358	275	105	66	14	54	7	24	9	5	44	42	23	69	7	11	23	51	47	

【留学生進路状況（2020年度）】

学部	卒業生	進路状況				
		就職者			大学院 進学者	帰国・ その他
		日本	母国	海外		
学部	6	1	2	0	1	2
大学院	9	1	1	0	1	6

【主な就職先一覧（2020年度）】

学部	学科	主な就職先
国際文化学部	英語文化学科	株式会社東武ホテルマネジメント、アパホテル株式会社、株式会社ホテルオークラエンタープライズ、株式会社日本ハウスホールディングス、佐川急便株式会社、山九株式会社、株式会社イトーヨーカ堂、コストコホールセールジャパン株式会社、横浜トヨペット株式会社、日産プリンス神奈川販売株式会社、株式会社ツルハホールディングス、日本調剤株式会社、株式会社ニトリ、株式会社ファーストリテイリング、株式会社ヤマダホールディングス、日本ケンタッキー・フライド・チキン株式会社、行政書士メイガス国際法務事務所、学校法人関東学院、学校法人群馬育英学園、学校法人立花学園、東京消防庁
	比較文化学科	株式会社ジェイアール東海バスエンタープライズ、アパホテル株式会社、株式会社四季リゾーツ、藤和那須リゾート株式会社、オーケー株式会社、横浜トヨペット株式会社、株式会社エーピージー・マート、株式会社クリエイトエス・ディー、株式会社ケーユーホールディングス、株式会社ニトリ、株式会社ノジマ、トヨタモビリティサービス株式会社、富士ソフト株式会社、株式会社北海道銀行、共立信用組合、川崎信用金庫、住友生命保険相互会社、第一生命保険株式会社、セレサ川崎農業協同組合（JAセレサ川崎）、日本赤十字社、株式会社東京コンサルティングファーム、神奈川県警察本部、熊本県警察本部
社会学部	現代社会学科	神奈川県国民健康保険団体連合会、株式会社ベネッセスタイルケア、株式会社ベストライフ、社会福祉法人横浜市福祉サービス協会、社会福祉法人横浜共生会、社会福祉法人秀峰会、社会福祉法人久良岐母子福祉会、東日本旅客鉄道株式会社、神奈川中央交通株式会社、株式会社ギオン、株式会社J R東日本サービスクリエーション、リストグループ、株式会社三栄建築設計、ウスイホーム株式会社、渡辺パイプ株式会社、株式会社セブン&アイ・ホールディングス、オーケー株式会社、株式会社クリエイトエス・ディー、株式会社ノジマ、株式会社ヨドバシカメラ、ディーゼルジャパン株式会社、株式会社中国放送、川崎信用金庫、白河信用金庫、さがみ農業協同組合（JAさがみ）、川崎商工会議所、学校法人亜細亜学園、横浜市役所、厚岸町役場
経済学部	経済学科	株式会社神奈川銀行、株式会社肥後銀行、横浜信用金庫、かながわ信用金庫、湘南信用金庫、城南信用金庫、東京信用金庫、東洋証券株式会社、セコム損害保険株式会社、とびあ浜松農業協同組合（JAとびあ浜松）、横浜農業協同組合（JA横浜）、セレサ川崎農業協同組合（JAセレサ川崎）、北海道漁業協同組合連合会、清水建設株式会社、文化ンキッター株式会社、前澤工業株式会社、デンヨー株式会社、株式会社D T S、株式会社アルファシステムズ、株式会社東計電算、株式会社サンリツ、丸全昭和運輸株式会社、佐川急便株式会社、神奈川中央交通株式会社、京浜急行電鉄株式会社、東海旅客鉄道株式会社、日鉄物流株式会社、エレマテック株式会社、株式会社ユー・エス・エス、富士フィルムビジネスイノベーション株式会社、コーナン商事株式会社、株式会社ユニクロ、株式会社コスモス薬品、株式会社ヤマダホールディングス、神奈川トヨタ自動車株式会社、横浜トヨペット株式会社、エスリード株式会社、ダイワロイヤル株式会社、株式会社カナモト、株式会社A O K Iホールディングス、株式会社L E O C、株式会社プリンスホテル、三菱電機ライフサービス、総合警備保障株式会社、日本赤十字社、警視庁、福岡県警察本部、東京消防庁、川崎市消防局、開成町役場、箱根町役場、つがる市役所、伊達市役所
経営学部	経営学科	株式会社七十七銀行、いちよし証券株式会社、川崎信用金庫、かながわ信用金庫、湘南信用金庫、住友生命保険相互会社東京本社、横浜農業協同組合（JA横浜）、埼玉ひびきの農業協同組合、日本郵便株式会社、富士フィルムビジネスイノベーション株式会社、ソニー株式会社仙台テクノロジーセンター、日野自動車株式会社、九州電力株式会社、サイバーコム株式会社横浜本社、株式会社アイネット、SBSロジコム株式会社、株式会社丸和運輸機関、神奈川中央交通株式会社、エレマテック株式会社、J F E商事鋼管管財株式会社、田中商事株式会社、渡辺パイプ株式会社、横浜冷凍株式会社、富士フィルムビジネスイノベーションジャパン株式会社、J F Eテクノロジーサーチ株式会社、オーケー株式会社、マックスパリュウ東海株式会社、株式会社ケーユーホールディングス、株式会社コスモス薬品、株式会社バルーナ、株式会社ミスターマックス・ホールディングス、株式会社ヤマダホールディングス、アイフル株式会社、株式会社ネクシイズグループ、スターツグループ、住友不動産販売株式会社、ハウスコム株式会社、株式会社ニュー・オータニ、株式会社ロイヤルパークホテルアンドリゾーツ、株式会社T O K A Iホールディングス、イオンデライト株式会社、セコム株式会社、国立研究開発法人水産研究・教育機構、牧之原市役所
法学部	法学科	川崎市役所、鎌倉市役所、湯河原町役場、東秩父村役場、警視庁、神奈川県警察本部、静岡県警察本部、新潟県警察本部、福岡県警察本部、横浜市消防局、小田原市消防本部、日本赤十字社、株式会社横浜銀行、株式会社神奈川銀行、湘南信用金庫、岩手ふるさと農業協同組合、かながわ西湘農業協同組合、相模原市農業協同組合（JA相模原市）、とびあ浜松農業協同組合（JAとびあ浜松）、浜銀ファイナンス株式会社、株式会社ニチボウ、タマホーム株式会社、株式会社アクアライン、大和ハウス工業株式会社、アサヒ飲料株式会社、株式会社C K サンエツ、ヤマト運輸株式会社、株式会社ハマキョウレックス、日本貨物鉄道株式会社（JR貨物）、トヨタモビリティパーツ株式会社、E L Jソーラーコーポレーション株式会社、オーケー株式会社、サミット株式会社、株式会社コメリ、株式会社レッドパロン、株式会社くらしの友、株式会社チャーム・ケア・コーポレーション、株式会社ニチイ学館、株式会社ベネッセスタイルケア、フタバ食品株式会社、楠原輸送株式会社、富士スバル株式会社
	地域創生学科	伊東市役所、神奈川県警察本部、静岡県警察本部、横浜市消防局、東京都交通局、株式会社佐賀銀行、かながわ信用金庫、さわやか信用金庫、三島信用金庫、さがみ農業協同組合（JAさがみ）、横浜農業協同組合（JA横浜）、北陸電気工事株式会社、株式会社マキタ、大同信号株式会社、株式会社サカイ引越センター、J Kホールディングス株式会社、株式会社立花エレテック、ウエルシア薬局株式会社、株式会社あさひ、株式会社ココカラファインヘルスケア、株式会社オープンハウス、ソシオーホールディングス株式会社、ふれあいグループ、S O M P O ケア株式会社、セコム株式会社、セントラル警備保障株式会社、総合警備保障株式会社、株式会社西原衛生工業所、東京ガスライフバル飯田株式会社、株式会社船井総研コーポレートリレーションズ
理工学部	理工学科（生命学系）	ファロスファーム株式会社大阪本社、フジフーズ株式会社、株式会社ミロット、興研株式会社、横浜魚類株式会社、株式会社タジマヤ、中北薬品株式会社、株式会社キャメル珈琲、株式会社ユカ、株式会社トモズ、株式会社富士薬品、スターツコーポレーション株式会社、学校法人関東学院、株式会社保健科学研究所、神奈川県警察本部
	理工学科（数物学系）	サイバーコム株式会社横浜本社、富士ソフト株式会社、株式会社クリエイトエス・ディー、株式会社V S N、神奈川県警察本部
	理工学科（化学学系）	フジパングループ本社株式会社、株式会社奈良機械製作所、株式会社放電精密加工研究所、マイクロメモリジャパン合同会社、O K Iサーキットテクノロジー株式会社、リコージャパン株式会社、株式会社カインズ、株式会社ベルク、東京ガスエコモ株式会社、横浜市教育委員会
	理工学科（機械学系）	日成ビルド工業株式会社、株式会社J-POWERハイテック、東電タウンプランニング株式会社、日本電設工業株式会社、トピー工業株式会社、株式会社アーステクニカ、アネスト岩田株式会社、ストラバック株式会社、小倉くわち株式会社、東芝エレベータ株式会社、アンリツ株式会社、サクサ株式会社、株式会社総合車両製作所、日産自動車株式会社、富士精工株式会社、東海旅客鉄道株式会社東京本社、遠州信用金庫、損害保険ジャパン株式会社、いすゞエンジニアリング株式会社、三和工機株式会社、紀の里農業協同組合（JA紀の里）、日本工業検査株式会社、ハイウェイ・ツール・システム株式会社、株式会社アビスト、株式会社ウイルテック、神奈川県教育委員会
	理工学科（電気学系）	ダイダン株式会社、株式会社関電工、株式会社協和エクシオ、株式会社熊谷組、株式会社弘電社、株式会社明電エンジニアリング、大成コーレック株式会社、株式会社ナガセ、日本調理機械株式会社、東急テクノシステム株式会社、東邦電気工業株式会社、日本コムシス株式会社、文化ンキッター株式会社、株式会社ドコモCS、関東通信工業株式会社、株式会社日立ハイシステム21、キャンプロダクションプリンティングシステムズ株式会社、株式会社I D O M、みやぎ生活協同組合、サオス株式会社、株式会社ベネッセスタイルケア、日本鉄道電気設計株式会社、北海道警察本部
理工学科（情報学系）	株式会社J A L インフォテック、株式会社日立社会情報サービス、株式会社日立ハイシステム21、NTTエレクトロニクス株式会社、キング通信工業株式会社、アイコムシステム株式会社、旭情報サービス株式会社、株式会社NT T データMH I システムズ、株式会社アイティ・コミュニケーションズ、サイバーコム株式会社横浜本社、株式会社D T S、株式会社クロステック、株式会社シー・エス・イー、三井情報株式会社、富士ソフト株式会社、株式会社システナ、株式会社クリエイトエス・ディー、株式会社ジェイテック、総合警備保障株式会社、菱栄テクニカ株式会社	

学部	学科	主な就職先
理工学部	理工学科（土力学系）	株式会社熊谷組、五洋建設株式会社、株式会社フジタ、東急建設株式会社、飛鳥建設株式会社、東亜建設工業株式会社、佐藤工業株式会社、鉄建建設株式会社、株式会社不動テトラ、奥村組土木興業株式会社、りんかい日産建設株式会社、高松建設株式会社、東鉄工業株式会社、双葉鉄道工業株式会社、日本道路株式会社、三井住建道路株式会社、極東興和株式会社、三建設備工業株式会社、アジア航測株式会社、エヌ・ティ・ティ・インフラネット株式会社、首都高メンテナンス東東京株式会社、中日本ハイウェイ・エンジニアリング東京株式会社、国土交通省関東地方整備局、神奈川県庁、千葉県庁、三浦市役所
建築・環境学部	建築・環境学科	株式会社大林組、大成建設株式会社、五洋建設株式会社、株式会社フジタ、戸田建設株式会社、三井住友建設株式会社、株式会社鴻池組、三機工業株式会社、ダイダシ株式会社東京本社、タマホーム株式会社、ファーストコーポレーション株式会社、須賀工業株式会社、大東建託株式会社、大和ハウス工業株式会社、日本メックス株式会社、日本総合住生活株式会社、株式会社TOKYOBASE、株式会社ミサワ、木内建設株式会社、株式会社キャブティ、東洋熱工業株式会社、アイディホーム株式会社、大和リース株式会社、ダイキンHVACソリューション東京株式会社、ボラス株式会社、千葉県庁、久喜市役所
人間共生学部	コミュニケーション学科	東芝エレベータ株式会社、株式会社セブン&アイホールディングス、カメイ株式会社（カメイ調剤薬局）、ウエルシアホールディングス株式会社、株式会社クリエイトエス・ディー、株式会社ノジマ、青山商事株式会社、株式会社しまむら、株式会社神奈川銀行、かながわ信用金庫、沼津信用金庫、明治安田生命保険相互会社、空港施設株式会社、株式会社ナガワ、相鉄企業株式会社、株式会社LEOC、株式会社ハウスドゥ、株式会社白洋舎、株式会社エヌ・ティ・ティ・ビジネスアソシエ東日本、旭情報サービス株式会社、デジタル・インフォメーション・テクノロジー株式会社、横浜市役所、東久留米市役所
	共生デザイン学科	株式会社一条工務店、三井ホーム株式会社、BXゆとりフォーム株式会社、株式会社アマタケ、株式会社丸和運輸機関、アークランドサカモト株式会社、オーケー株式会社、株式会社ビームス、株式会社ギガス（ケーズデンキ）、株式会社クリエイトエス・ディー、株式会社サンドラッグ、株式会社ファーストリテイリング、株式会社ヨドバシカメラ、株式会社大創産業（ダイソー/D A I S O）、第一法規株式会社、株式会社セガ、日産プリンス神奈川販売株式会社、住友生命保険相互会社東京本社、株式会社ソフクリエイトホールディングス、東京日野自動車株式会社、ネットヨタ神奈川株式会社、株式会社リクルート
栄養学部	管理栄養学科	日本赤十字社秦野赤十字病院、医療法人社団苑田会、医療法人社団慈誠会、医療法人社団東京巨樹の会東京品川病院、学校法人昭和大学昭和大学病院、学校法人東海大学東海大学医学部付属病院、国家公務員共済組合連合会横浜南共済病院、焼津市立総合病院、医療法人新都市医療研究会「君津」階南大和病院、社会福祉法人どろんこ会、社会福祉法人若竹大寿会、社会福祉法人伸こう福祉会、カゴメ株式会社東京本社、ウエルシア薬局株式会社、株式会社クリエイトエス・ディー、株式会社カメガヤ、株式会社トモズ、エムサービス株式会社、シダックスフードサービス株式会社、株式会社トリドルホールディングス、日清医療食品株式会社、株式会社ツクイ、株式会社ポピンズ、株式会社ユニマツリタイアメント・コミュニティ、株式会社日本保育サービス（JPホールディングスグループ）、横浜市役所、八王子市役所
教育学部	こども発達学科	東京都公立小学校、神奈川県公立小学校、横浜市立小学校、川崎市立小学校、相模原市立小学校、広島県公立小学校、港区立保育所、品川区立保育所、藤沢市立保育所、秦野市立保育所、各学校法人幼稚園、各社会福祉法人保育所、佐賀県庁、神奈川県警察本部
看護学部	看護学科	横浜南共済病院、横須賀共済病院、横浜共済病院、平塚共済病院、横須賀市立うわまち病院、横浜市立大学附属病院、横浜市南部病院、横浜市立市民病院、横浜市立みなと赤十字病院、けいゆう病院、横浜労災病院、神奈川県立がんセンター、神奈川県立こども医療センター、川崎市立川崎病院、大森赤十字病院、聖路加国際病院、東京都済生会中央病院、東海大学医学部付属病院、武蔵小杉病院、東京慈恵会医科大学附属柏病院、三井記念病院、静岡県立静岡がんセンター、静岡県立総合病院、仙台市立病院、柳原病院

（８）科学研究費助成事業交付状況

【科学研究費助成事業交付状況（2016年度～2020年度）】

（単位：円）

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
応募件数 （新規）	93	88	94	104	81
採択件数 （新規）	18	10	24	22	27
採択件数 （新規+継続）	59	56	61	62	72
直接経費	62,806,442	55,350,000	65,550,000	69,250,000	78,900,000
間接経費	18,841,932	16,605,000	19,665,000	20,775,000	23,670,000
合計	81,648,374	71,955,000	85,215,000	90,025,000	102,570,000

※ 応募件数（新規）は応募時点で本学在籍者が応募した件数。

※ 採択件数（新規）は本学から交付申請した件数。（転入者を含み、転出者は含まない。）

※ 採択件数（新規+継続）は各年度3月31日時点の件数。（当該年度の転入者を含み、転出者は含まない。）

※ 採択件数（新規+継続）に補助事業期間延長課題や繰越課題を含まない。

※ 採択件数（新規+継続）に当該年度補助事業を廃止した研究課題を件数に含む。

※ 直接経費・間接経費は各年度において交付された経費（前倒し請求を含む）

(9) 共同研究件数、外部資金獲得状況

【共同研究・委託研究件数】

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
総合研究推進機構	9	21	26	35	33
材料・表面工学研究所 ※	51	59	59	62	60
大沢記念建築設備工学研究所	9	10	8	10	6
合計	69	90	93	107	99

※材料・表面工学研究所について、受託研究・共同研究・技術供与・技術指導契約・受託事業及びNEDO事業を含めた件数で記載している。

※他、各学部付置の研究所(学部庶務課担当)にて受託・対応しているケースもある。

【外部資金獲得状況】

制度名	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度		2020年度	
	件数	額	件数	額	件数	額	件数	額	件数	額
文化庁 大学を活用した文化芸術推進事業	1	10,000,999	1	10,979,945						
国立研究開発法人科学技術振興機構 研究成果展開事業(研究成果最適展開支援プログラム)							1	1,266,933	1	861,250
国立研究開発法人科学技術振興機構 戦略的創造研究推進事業(社会技術研究開発)			1	894,400	2	845,000	2	3,510,000	2	1,404,000
国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 エネルギー・環境新技術先導プログラム	2	4,497,359	1	2,173,219						
国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 課題設定型産業技術開発費補助金(中堅・中小企業への橋渡し研究開発促進事業)	1	5,085,828								
国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構 宇宙学委員会搭載機器基礎開発研究費					1	1,650,000				
国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構 宇宙学委員会戦略的開発研究費							1	3,849,904	1	4,400,000
個性あふれる地域づくり事業(神奈川県横須賀三浦地域県政総合センター) ※2015年度は「地方創生大学連携事業」	1	3,808,412								
文部科学省 私立学校施設整備費補助金(私立学校教育研究装置等施設整備費(私立大学・大学院等教育研究装置施設整備費))							1	22,495,000	1	20,737,000
文部科学省 私立大学等研究設備整備費等補助金(私立大学等研究設備等整備費)	1	6,624,000			1	5,102,000	1	10,000,000		
文部科学省 私立大学戦略的研究基盤形成支援事業	1	9,769,000								
文部科学省 私立大学研究ブランディング事業			1	39,000,000	1	40,000,000	1	24,000,000		
文部科学省 調査研究事業(幼児教育の教育課題に対応した指導方法等充実調査研究)							1	5,539,451		
産学公連携事業化促進研究委託金(地方独立行政法人神奈川県産業技術総合研究所)			1	1,000,000	1	1,000,000				
計	7	39,785,598	5	54,047,564	6	48,597,000	8	70,661,288	5	27,402,250

(10) 学生納付金（2020年度）

【入学生初年度学費及びその他諸納金】

学部 学科 / 大学院課程 研究科 名	金額（円）	
国際文化学部	比較文化学科、英語文化学科	1,416,660
社会学部	現代社会学科	1,413,660
経済学部	経済学科	1,405,160
経営学部	経営学科	1,405,160
法学部	法学科、地域創生学科	1,413,660
理工学部	理工学科 情報ネット・メディアコース	1,783,660
	理工学科 情報ネット・メディアコース以外	1,749,660
建築・環境学部	建築・環境学科	1,789,660
人間共生学部	コミュニケーション学科	1,486,660
	共生デザイン学科	1,584,660
栄養学部	管理栄養学科	1,589,660
教育学部	こども発達学科	1,586,660
看護学部	看護学科	1,897,660
博士課程（前期）及び 修士課程	文学研究科	774,430
	経済学研究科	772,930
	法学研究科	770,430
	工学研究科	991,430
	看護学研究科	1,231,430
博士課程（後期）	文学研究科	885,620
	経済学研究科	884,120
	法学研究科	881,620
	工学研究科	1,142,620

(11) 奨学金受給状況（2020年度）

【学内奨学金一覧（学部生対象）】

学内奨学金	応募対象、条件など概要	貸与または給付金額	2020年度 受給人数
関東学院大学スカラシップ制度（免除）	一般入学者選抜（前期日程：3科目型）およびセンター試験利用入学者選抜（後期日程）合格者のうち成績上位者より各100名（入学時に選抜）	入学初年度は入学金と授業料を全額免除 2年次以降は継続審査あり	111
関東学院大学特待生制度（給付）	3・4年次に在学する大学入学後の成績が極めて優れた者（各年度70名以内）	年間授業料相当額	68
関東学院大学給付奨学金（給付）	給付奨学金 学部2年次生以上で、学業・人物ともに優秀で、経済的理由により修学困難な者、かつ、日本学生支援機構奨学金受給者（ただし、外国人留学生、特待生、各スカラシップ生は除く）	年間20万円	50
	緊急時給付奨学金 学部生で、家計支持者の失職、死亡又は火災・地震・風水害等による家計の急変などにより、学業継続に支障を生じた者（ただし、本奨学金と同趣旨の奨学金又は教育ローン利息補給奨学金受給者、特待生及び各スカラシップ生、休学中または留学中の者は除く）	申請する学期の学費全額	0
関東学院大学冠奨学金（給付）	寄付者の申し出内容の条件にあった者（ただし、学内給付奨学金受給者、特待生及び各スカラシップ生、修業年限を超えて在籍する者、申請時に原級止又は休学中の者を除く）	年間5～30万円	35

学内奨学金	応募対象、条件など概要	貸与または給付金額	2020年度 受給人数
関東学院大学新型コロナウイルス対策緊急奨学金	新型コロナウイルス感染症の影響を受けて経済的に困窮した学生を対象に、その経済的負担を軽減し、学生の修学の継続環境確保を補助 ・緊急給付奨学金（自宅外通学生、自宅通学生） ・緊急貸与奨学金 ・私費外国人留学生緊急給付奨学金	緊急給付奨学金：自宅外通学生10万円、自宅通学生5万円 緊急貸与奨学金：30万円 私費外国人留学生緊急給付奨学金：10万円	469
斉藤小四郎奨学金（給付）	学部長の推薦するキリスト教に理解のある3・4年次生	採用実施年度により異なる	2
関東学院大学学費教育ローン利息補給奨学金（給付）	教育ローン利用者のうち人物・学業・経済状況を総合的に審査	教育ローン利用者に利息分相当額を給付（上限あり）	17
関東学院大学兵藤奨学金（給付）	国際文化学部・社会学部生で以下の条件に合う者 ・第1種奨学金（学芸奨励、キャリア支援） ・第2種奨学金（貸費生奨学金） ・第3種奨学金（緊急時対応奨学金） ・第4種奨学金（緊急時対応奨学金給付型） （別途条件あり）	第1種奨学金：給付 第2種奨学金：貸与 第3種奨学金：貸与 第4種奨学金：給付	5
「関東学院女子短期大学記念」奨学金（給付）	人間環境学部・人間共生学部・栄養学部・教育学部生で以下の条件に合う者 ・第1種奨学金（緊急時対応奨学金） ・第2種奨学金（外国人留学生奨学金） ・第3種奨学金（給費生奨学金） （別途条件あり）	第1種奨学金：学費相当額の全額又は半額（高等教育の修学支援制度による奨学金支給対象者はその支給額を除いた額） 第2種奨学金：授業料相当額の全額又は半額 第3種奨学金：10万円	8
関東学院大学兄弟姉妹給付寄付金	学部の新入生で、兄弟姉妹が本学の学部または大学院に在籍している者（入学時のみ）	入学金相当額	32
関東学院大学国際交流奨学金（給付）	以下に該当し、学業・人物ともに優秀な学生 ・交換留学生 ・派遣留学生 ・語学派遣留学生	留学期間中月額 1.5万円、2.5万円または3万円 GPA基準あり	0
関東学院大学外国留学に係る授業料免除	派遣留学生 語学派遣留学生 公費留学生	留学期間に該当する学期の本学授業料ただし、交換留学生が派遣留学生に切り替えて延長した留学期間は、本学の授業料が派遣先大学の授業料を上回る場合、当該派遣留学先授業料相当分を免除額とする	0
交換留学生奨学金（給付）	交換留学生 派遣留学生	留学先までの往復渡航費（航空券）	1

【学内奨学金一覧（大学院生対象）】

学内奨学金	応募対象、条件など概要	貸与または給付金額	2020年度 受給人数
関東学院大学大学院博士前期課程奨学金（給付）	人物・学業ともに優秀かつ健康であって、経済的理由により修学困難と認められる者	月額2万3千円	31
関東学院大学大学院博士後期課程特別奨学金（給付）	人物・学業ともに優秀で、学術研究が独創的であり、経済的修学困難であって研究科委員長が推薦する者	月額1万円と授業料免除	5
関東学院大学大学院博士後期課程研修生（給付）	博士後期課程において所定の修業年限以上在学し、所定の単位を修得し、引き続き在学して学位論文の作成に関わる研究活動を継続する者で、研究科委員長が推薦する者	月額5万円と学費等免除	1

学内奨学金	応募対象、条件など概要	貸与または給付金額	2020年度 受給人数
関東学院大学給付奨学金（給付） 緊急時給付奨学金	緊急時給付奨学金 学部生および大学院生で家計支持者の失職、死亡又は火災・地震・風水害等による家計の急変などにより、学業の継続に支障を生じた者 （別途条件あり）	申請する学期の学費全額	0
関東学院大学冠奨学金（給付）	寄付者の申し出内容の条件にあった者 （ただし、学内給付奨学金受給者、修業年限を超えて在籍する者、申請時に原級止又は休学中の者を除く）	年間10万円	2
関東学院大学兵藤奨学金 （給付）	文学研究科で以下の条件に合う者 ・第1種奨学金（学芸奨励、キャリア支援） ・第4種奨学金（緊急時対応奨学金給付型） （別途条件あり）	第1種奨学金：給付 第4種奨学金：給付	0
関東学院大学大学院工学研究科 材料・表面工学奨学金（給付）	大学院工学研究科博士前期課程又は博士後期課程に在学し、材料及び表面工学分野を志す者を対象とする。	採用年度の授業料相当額の全額または半額を支給（支給期間は1年間）	11

【日本学生支援機構奨学金】

奨学金	応募対象、条件など概要	貸与または給付金額	2020年度 受給人数
日本学生支援機構 第一種奨学金（無利子）	経済的理由により修学が困難な者で、高校および大学の成績が一定基準を満たしている者	無利子貸与	1,541
日本学生支援機構 第二種奨学金（有利子）	経済的理由により修学が困難な者で、高校および大学の成績が一定基準を満たしている者	有利子貸与	2,531
日本学生支援機構（給付）	学業成績等と家計がいずれも一定の基準を満たす者	12,800円～75,800円 区分や条件により異なる	640

(12) 国際交流の状況

【派遣留学生数】

交換・派遣・語学派遣留学生数推移（1～2 セメスター）

大学名	種別	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
リンフィールド大学	交換留学	4	7	7	9	0
ミネソタ州立大学モアヘッド校	交換留学	0	1	0	1	0
アーカンソー大学	交換留学	0	0	0	0	0
高麗大学	交換留学	4	1	0	1	0
韓南大学	交換留学	0	2	3	2	0
北京第二外国語学院	交換留学	2	1	0	0	0
南京師範大学	交換留学	0	3	1	2	0
常州大学	交換留学	-	-	0	0	0
輔仁大学	交換留学	1	1	0	0	0
国立宜蘭大学	交換留学	-	0	0	0	0
太平洋国立大学	交換留学	0	0	0	0	0
ニューハンプシャー大学	派遣留学	2	2	2	1	0
カリフォルニア大学アーバイン校	派遣留学	0	0	0	0	0
クィーンズランド大学	語学派遣留学	6	5	4	2	0
マッセー大学	語学派遣留学	0	0	0	1	0
サスカチュワン大学	語学派遣留学	2	4	5	4	0
アーカンソー大学	語学派遣留学	2	3	11	3	0
カピオラニ・コミュニティ・カレッジ	語学派遣留学	-	6	5	2	0
パデュー大学ノースウェスト校	語学派遣留学	-	-	-	0	0
合 計		23	36	38	28	0

語学研修生数推移（2 週間～4 週間）

大学名	種別	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
オックスフォード大学マンズフィールド・カレッジ	語学研修	-	-	-	-	0
オックスフォード大学ハートフォード・カレッジ	語学研修	-	-	13	4	0
スターリング大学	語学研修	7	3	0	2	0
アーカンソー大学	語学研修	0	16	0	0	0
パデュー大学ノースウェスト校	語学研修	-	0	0	-	0
カリフォルニア大学リバーサイド校	語学研修	-	-	-	6	0
韓南大学	語学研修	4	0	6	3	0
北京第二外国語学院	語学研修	0	0	0	0	0
サスカチュワン大学	語学研修	14	11	18	14	0
ブルゴーニュ大学	語学研修	0	0	1	2	0
ハノーファ大学	語学研修	3	0	2	3	0
クィーンズランド大学	語学研修	16	15	0	14	0
南京師範大学	語学研修	0	0	0	-	0
マッセー大学	語学研修	0	7	0	0	0
輔仁大学	語学研修	-	0	0	0	0
合 計		44	52	40	48	0

【受入留学生数】

大学名	種別	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
リンフィールド大学	交換留学	3	1	3	1	0
ミネソタ州立大学モアヘッド校	交換留学	0	1	0	0	0
アーカンソー大学	交換留学	1	0	0	2	0
高麗大学	交換留学	0	0	0	0	0
韓南大学	交換・派遣留学	2	1	2	2	0
北京第二外国語学院	交換・派遣留学	2	2	2	2	0
南京師範大学	交換・派遣留学	4	2	6	4	0
常州大学	交換留学	-	-	2	4	0
上海对外経貿大学	交換留学	-	-	-	2	0
輔仁大学	交換留学	2	2	2	2	0
国立宜蘭大学	交換留学	-	1	2	2	0
ロシア太平洋国立大学	交換留学	0	0	1	1	0
FPT大学	交換・派遣留学	-	0	0	1	0
合 計		14	10	20	23	0

(13) 各種締結協定

【大学間国際交流協定】

締結先	協定の種類	締結年度
アメリカ リンフィールド大学 (LINFIELD COLLEGE)	学術交流協定	1976年度
	交換留学協定	1976年度
アメリカ ニューハンプシャー大学 (THE UNIVERSITY OF NEW HAMPSHIRE)	学術交流協定	2001年度
アメリカ アーカンソー大学 (THE UNIVERSITY OF ARKANSAS)	学術交流協定	2002年度
	交換留学協定	2004年度
アメリカ ミネソタ州立大学モアヘッド校 (MINNESOTA STATE UNIVERSITY, MOORHEAD)	交換留学協定	2004年度
アメリカ パデュー大学 (PURDUE UNIVERSITY)	学術交流協定	2014年度
アメリカ トレド大学 (THE UNIVERSITY OF TOLEDO)	学術交流協定	2015年度
アメリカ ハワイ大学カピオラニ・コミュニティ・カレッジ (UNIVERSITY OF HAWAI' I KAPI' OLANI COMMUNITY COLLEGE)	学術交流協定	2015年度
	派遣留学協定	2016年度
アメリカ セントラルコネチカット州立大学 (CENTRAL CONNECTICUT STATE UNIVERSITY)	編入学に関する協定	2017年度
アメリカ アーヴァイン・ヴァレー・カレッジ (IRVINE VALLEY COLLEGE)	派遣留学協定	2018年度
アメリカ カリフォルニア大学リバーサイド校 (INTERNATIONAL EDUCATION PROGRAMS UNIVERSITY OF CALIFORNIA, RIVERSIDE)	学術交流協定	2019年度
アメリカ マルセド・カレッジ (MERCED COLLEGE)	学術交流協定	2019年度
アメリカ シアトル・カレッジ (SEATTLE COLLEGES)	学術交流協定	2019年度
アメリカ ビュッテ・カレッジ (BUTTE COLLEGE)	学術交流協定	2019年度
アメリカ ハワイ大学リーワード・コミュニティ・カレッジ (UNIVERSITY OF HAWAI' I LEEWARD COMMUNITY COLLEGE)	学術交流協定	2020年度
中国 瀋陽化工学院 (SHENYANG INSTITUTE OF CHEMICAL TECHNOLOGY)	学術交流協定	2000年度
中国 南京師範大学 (NANJING NORMAL UNIVERSITY)	学術交流協定	2004年度
	交換留学協定	2009年度
	派遣留学協定	2011年度
中国 上海応用技術学院 (SHANGHAI INSTITUTE OF TECHNOLOGY)	学術交流協定	2008年度
中国 北京第二外国語学院 (BEIJING INTERNATIONAL STUDIES UNIVERSITY)	学術交流協定	2008年度
	交換留学協定	2009年度
	派遣留学協定	2011年度
	編入学及びダブル ディグリーに関する 協定	2018年度
中国 常州大学 (CHANGZHOU UNIVERSITY)	学術交流協定	2016年度
	交換留学協定	2017年度
	ダブルディグリーに関 する覚書	2017年度
	教育協定	2018年度
中国 山東女子学院大学 (SHANDONG WOMEN'S UNIVERSITY)	学術交流協定	2016年度

締結先	協定の種類	締結年度
中国 山東建築大学 (SHANDONG JIANZHU UNIVERSITY)	学術交流協定	2016年度
中国 湖北大学 (HUBEI UNIVERSITY)	学術交流協定	2016年度
中国 上海对外経貿大学 (SHANGHAI UNIVERSITY OF INTERNATIONAL BUSINESS AND ECONOMICS)	学術交流協定	2017年度
	交換留学協定	2017年度
	編入学及びダブル ディグリーに関する 覚書	2017年度
	大学院海外指定校 制推薦入学に関する 覚書	2017年度
中国 大連工業大学管理学院 (DALIAN POLYTECHNIC UNIVERSITY)	学術交流協定	2017年度
	交換留学協定	2017年度
中国 遼寧对外経貿学院 (LIAONING UNIVERSITY OF INTERNATIONAL BUSINESS AND ECONOMICS)	学術交流協定	2018年度
中国 西安科技大学 (Xi'An University of Science and Technology)	学術交流協定	2019年度
中国 上海交通大学教育繼續学院 (SCHOOL OF COUNTINUING EDCATION, SHANGHAI JIAO TONG UNIVERSITY , PEOPLE'S REPUBKIC OF CHINA)	学術交流協定	2019年度
韓国 高麗大学 (Korea University)	協力協定	2005年度
	交換留学協定	2005年度
韓国 韓南大学 (HANNAM UNIVERSITY)	学術交流協定	2007年度
	交換留学協定	2013年度
	派遣留学協定	2013年度
韓国 徳成女子大学 (DUKSUNG WOMEN'S UNIVERSITY)	学術交流協定	2013年度
韓国 韓信大学 (HANSHIN UNIVERSITY)	学術交流協定	2013年度
韓国 啓明大学 (KEIMYUNG UNIVERSITY)	学術交流協定	2016年度
	交換留学協定	2019年度
韓国 カトリック関東大学校 (CATHOLIC KWANDONG UNIVERSITY)	学術交流協定	2016年度
韓国 永進専門大学 (YEUNGJIN UNIVERSITY)	学術交流協定	2020年度
ロシア 太平洋国立大学 (PACIFIC NATIONAL UNIVERSITY)	学術交流協定	2007年度
	交換留学協定	2015年度
タイ チェンマイ大学 (CHIANG MAI UNIVERSITY)	学術交流協定	2008年度
ドイツ T I T K(財団法人チューリングン繊維プラスチック材料研究所) (THURINGIAN INSTITUTE OF TEXTILE AND PLASTICS RESEARCH)	学術交流協定	2010年度
台湾 輔仁大学 (FU JEN CATHOLIC UNIVERSITY)	学術交流協定	2013年度
	交換留学協定	2013年度
台湾 東呉大学 (SOOCHOW UNIVERSITY)	学術交流協定	2013年度
台湾 国立宜蘭大学 (NATIONAL ILAN UNIVERSITY)	学術交流協定	2016年度
	交換留学協定	
台湾 銘傳大学 (MING CHUAN UNIVERSITY)	学術交流協定	2017年度

締結先	協定の種類	締結年度
ベトナム ベトナム国家大学ホーチミン市校人文社会科学大学 (UNIVERSITY OF SOCIAL SCIENCES AND HUMANITIES VIETNAM NATIONAL UNIVERSITY)	学術交流協定	2014年度
ベトナム ベトナム国家大学ハノイ工科大学 (VNU UNIVERSITY OF ENGINEERING AND TECHNOLOGY)	学術交流協定	2016年度
	交換留学協定	2019年度
ベトナム 貿易大学 (FOREIGN TRADE UNIVERSITY)	学術交流協定	2016年度
	教育交流協定	2017年度
ベトナム ベトナム国家大学ハノイ外国語大学 (UNIVERSITY OF LANGUAGES & INTERNATIONAL STUDIES, VNU)	学術交流協定	2016年度
ベトナム 国立土木大学 (NATIONAL UNIVERSITY OF CIVIL ENGINEERING)	学術交流協定	2016年度
ベトナム ハノイ建築大学 (HANOI ARCHITECTURAL UNIVERSITY)	学術交流協定	2016年度
ベトナム タイグエン大学 (THAI NGUYEN UNIVERSITY)	学術交流協定	2016年度
ベトナム 水利大学 (THUYLOI UNIVERSITY)	学術交流協定	2016年度
ベトナム CKT大学 (CENTRAL REGION COLLEGE OF TECHNOLOGY, ECONOMICS AND WATER RESOURCES)	学術交流協定	2016年度
ベトナム カントー大学 (CAN THO UNIVERSITY)	学術交流協定	2016年度
ベトナム FPT大学 (FPT UNIVERSITY)	学術交流協定	2016年度
	交換留学協定	2017年度
	派遣留学協定	2017年度
ベトナム 交通運輸大学 (UNIVERSITY OF TRANSPORT AND COMMUNICATIONS)	学術交流協定	2017年度
ベトナム ベトナム国家大学ハノイ校人文社会科学大学 (VNU UNIVERSITY OF SOCIAL SCIENCES AND HUMANITIES)	学術交流協定	2017年度
ベトナム ハノイ大学 (HANOI UNIVERSITY)	学術交流協定	2018年度
ベトナム ベトナム国家大学ハノイ工科大学IT研究所 (Information Technology Institute, Vietnam National University-Hanoi)	学術交流協定	2019年度
オーストラリア ニューカッスル大学 (THE UNIVERSITY OF NEW CASTLE)	学術交流協定	2015年度
	派遣留学協定	2017年度
ニュージーランド マッセー大学 (Massey University)	派遣留学協定	2009年度
	学術交流協定	2015年度
ニュージーランド リンカーン大学 (Lincoln University)	学術交流協定	2017年度
マレーシア サンウェイ大学 (SUNWAY UNIVERSITY)	学術交流協定	2016年度
イギリス オックスフォード大学ハートフォード・カレッジ (Hertford College, Oxford University)	語学研修協定	2017年度
イギリス スターリング大学 (University of Stirling)	語学研修協定	2020年度
フィリピン セント・メリーズ・カレッジ (ST. MARY'S COLLEGE)	学術交流協定	2018年度
インド MIT-World Peace University (Maharashtra Institute of Technology-World Peace University)	学術交流協定	2018年度
トルコ アンカラ大学 (Ankara University)	学術交流協定	2019年度
スリランカ Lanka Nippon BizTech Institute (Lanka Nippon BizTech Institute)	学術交流協定	2019年度

※ 学長名で締結している協定を掲載

【高大連携等協定一覧】

締結先	協定の主旨	締結年度
神奈川県立東金沢高等学校	教育交流、特別履修生の受入	2001年度
神奈川県立汲沢高等学校	教育交流、特別履修生の受入	2001年度
神奈川県立岩戸高等学校	教育交流	2001年度
神奈川県立岡津高等学校	教育交流、特別履修生の受入	2002年度
神奈川県立桜陽高等学校	教育交流、特別履修生の受入	2002年度
神奈川県立富岡高等学校	教育交流、特別履修生の受入	2002年度
神奈川県立初声高等学校	教育交流、特別履修生の受入	2002年度
神奈川県立三崎高等学校	教育交流、特別履修生の受入	2002年度
神奈川県立山北高等学校	教育交流、特別履修生の受入	2003年度
神奈川県立金沢総合高等学校	教育交流、特別履修生の受入	2003年度
神奈川県立三浦臨海高等学校	教育交流、特別履修生の受入	2003年度
神奈川県立六ッ川高等学校	教育交流、特別履修生の受入	2003年度
神奈川県立久里浜高等学校	教育交流、特別履修生の受入	2004年度
神奈川県立舞岡高等学校	教育交流、特別履修生の受入	2004年度
神奈川県立横須賀総合高等学校	教育交流、特別履修生の受入	2004年度
神奈川県立上矢部高等学校	教育交流、特別履修生の受入	2005年度
東京都立六郷工科高等学校	教育交流、特別履修生の受入	2005年度
神奈川県立大清水高等学校	教育交流、特別履修生の受入	2005年度
神奈川県立湘南台高等学校	教育交流、特別履修生の受入	2005年度
神奈川県立津久井浜高等学校	教育交流、特別履修生の受入	2005年度
神奈川県立深沢高等学校	教育交流、特別履修生の受入	2006年度
関東学院六浦高等学校	教育交流、特別履修生の受入	2006年度
麻布大学付属淵野辺高等学校	教育交流、特別履修生の受入	2007年度
白鷗女子高等学校	教育交流、特別履修生の受入	2007年度
神奈川県立瀬谷西高等学校	教育交流、特別履修生の受入	2007年度
神奈川県立横須賀明光高等学校	教育交流、特別履修生の受入	2008年度
神奈川県立横浜国際総合高等学校	教育交流、特別履修生の受入	2008年度
三浦学苑高等学校	教育交流、特別履修生の受入	2008年度
神奈川県立逗葉高等学校	教育交流、特別履修生の受入	2008年度
捜真女学校高等学部	教育連携	2008年度
横浜女学院高等学校	教育連携	2009年度
横浜創学館高等学校	教育交流、特別履修生の受入	2009年度
神奈川県立横浜清陵高等学校	教育交流、特別履修生の受入	2009年度
神奈川県立藤沢清流高等学校	教育交流、特別履修生の受入	2010年度
横浜市立横浜商業高等学校	教育交流、特別履修生の受入	2011年度
神奈川県立永谷高等学校	教育交流、特別履修生の受入	2013年度
湘南学院高等学校	教育交流、特別履修生の受入	2013年度
緑ヶ丘学院緑ヶ丘女子高等学校	教育交流、特別履修生の受入	2014年度
神奈川県立横浜緑園高等学校	教育交流、特別履修生の受入	2017年度
横須賀学院高等学校	教育研究交流	2017年度
横浜清風高等学校	教育交流、特別履修生の受入	2018年度
英理女子学院高等学校	教育交流	2019年度

※ 学長名で締結している協定を掲載

※ 締結先の学校名は、締結した年度の名称を掲載（統廃合した場合も引き続き、協定を継続）

【社会連携・教育連携・産官学連携等協定一覧】

締結先	協定書名	協定の主旨	締結年度
札幌学院大学	関東学院大学経済学部と札幌学院大学経済学部との単位互換に関する協定書・覚書	相互教育研究の発展のための単位互換	2002年度
上智大学、明治学院大学、日本女子大学、東洋大学、淑徳大学、日本社会事業大学、大正大学、立正大学、立教大学、法政大学、ルーテル学院大学	大学院委託聴講生（社会福祉学専攻）に関する協定書	委託聴講生の取り扱いについて	2005年度
神奈川県立総合教育センター	神奈川県立総合教育センターと関東学院大学との連携協力に関する協定書	教員の資質・能力の向上（本学の教員を派遣し、助言や講座を行っている）	2008年度
横浜市金沢区、横浜市立大学	金沢区と関東学院、横浜市立大学との連携協定に関する協定書（理事長名で締結）	活力ある個性豊かな地域社会の形成・発展、大学等と連携したまちづくり「キャンパスタウン金沢」をめざす	2008年度
獨協大学、駒澤大学、鶴見大学	大学院英米文学・英語学分野の単位互換制度に関する協定書・規約（細則は2003年4月1日から施行）	大学院英米文学・英語学分野の単位互換制度に関して	2009年度
横浜国立大学、東京藝術大学、横浜市立大学、神奈川大学、東海大学、京都精華大学	大学教育充実のための戦略的産官学連携支援プログラムの共同実施に関する協定書	大学教育充実のための大学間の積極的な連携	2009年度
横浜市	横浜市工業技術支援センターと関東学院大学との産官学連携推進に関する協定書	地域産業の振興、中小製造業の人材育成、産官学連携	2009年度
横浜市水道局	関東学院大学と横浜市水道局との連携・協力に関する基本協定書	人材の育成、学術研究の向上、地域への還元及び水道事業全体の発展に貢献すること	2010年度
横浜市金沢区 横浜市立大学	インターンシップに関する協定書	金沢区役所での実習に関する協定書（関東学院＆横浜市大の学生用）	2011年度
国土交通省国土技術政策総合研究所、筑波大学、東京大学ほか	木造住宅の耐久性向上に関わる建物外皮の構造・仕様とその評価に関する共同研究協定書	共同研究	2011年度
独立行政法人 産業技術総合研究所	関東学院大学大学院工学研究科と独立行政法人産業技術総合研究所との教育研究協力に関する協定書（連携大学院）	教育研究協力	2012年度
株式会社神奈川銀行	連携に関する包括協定書	人的・知的資源の活用、交流	2012年度
横浜南共済病院、他3共済病院	国家公務員共済組合連合会横浜南共済病院・横須賀共済病院・横浜栄共済病院・平塚共済病院と関東学院大学との包括連携に関する協定書	看護実践・教育・研究に係る連携事業	2012年度
追浜地域運営協議会	大規模災害時等における関東学院大学学生寮生による支援協力に関する協定書	大規模災害時学生ボランティア	2013年度
追浜地域運営協議会	大規模災害時等における関東学院大学剣道部合宿所生による支援協力に関する協定書	大規模災害時学生ボランティア	2013年度
一般財団法人 東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会	2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会開催に向けた大学連携に係る協定書	2020オリンピック・パラリンピック成功に向けた資源活用等の連携・協力	2014年度
京浜急行電鉄株式会社 株式会社横浜シーサイドライン 横浜商工会議所金沢支部 株式会社横浜八景島 横浜市立大学 横浜金沢観光協会 横浜市金沢区役所	環境未来都市 横浜 かなざわ八携協定	少子高齢化等の社会的課題の解決、地域の発展	2014年度

締結先	協定書名	協定の主旨	締結年度
逗子市	逗子市と関東学院大学との連携、協力に関する協定書	人材育成、学術研究の向上、地域の発展	2014年度
横浜市教育委員会	横浜市教育委員会と関東学院大学との連携・協働に関する協定書	教員の養成等による教育の充実・発展	2014年度
社会福祉法人 聖隷福祉事業団	関東学院大学と聖隷福祉事業団との包括連携に関する協定書	相互発展と地域社会への貢献	2014年度
横須賀市	横須賀市と関東学院大学とのインターンシップに関する協定書	横須賀市土木行政の発展及び土木技術の向上	2014年度
新潟県	新潟県と関東学院大学との学生U・Iターン就職促進に関する協定書	新潟県内企業の人材確保及び学生の就職活動支援	2014年度
湘南信用金庫	湘南信用金庫との産学連携に関する協定書	産業経済の振興、人材育成・教育の振興、地域社会の発展と貢献	2015年度
栃木県	栃木県・関東学院大学 U I ターン就職促進に関する協定書	栃木県出身学生を中心としたU I ターン就職の促進	2015年度
葉山町	葉山町と関東学院大学との連携及び協力に関する協定書	人材育成、学術研究の向上、地域の発展	2015年度
横須賀市	横須賀市と関東学院大学とのインターンシップの取り扱いに関する覚書	横須賀市インターンシップ覚書	2015年度
久里浜商店会協同組合	久里浜商店会協同組合と関東学院大学との連携、協力に関する協定書	人材育成、学術研究の向上、地域の発展	2015年度
横須賀市議会	横須賀市議会と関東学院大学との包括的パートナーシップ協定書	地域発展、人材育成、学術研究の向上	2015年度
三浦半島活性化協議会 (かながわ信用金庫、株式会社神奈川新聞社、京浜急行電鉄株式会社、三浦商工会議所、横須賀商工会議所、横浜市立大学)	三浦半島地域活性化に関する協定書	三浦半島地域の活性化及び持続的発展への寄与	2016年度
秋田県	秋田県と関東学院大学のAターン促進に関する協定書	秋田県出身学生を中心としたU I ターン就職の促進	2016年度
静岡県	静岡県と関東学院大学との就職支援に関する協定書	静岡県出身学生を中心とした就職支援	2016年度
神奈川県教育局指導部 高校教育課	神奈川県教育委員会と関東学院大学との連携と協力に関する協定書	神奈川県の教育及び産業の発展への寄与	2016年度
小田原市	小田原市と関東学院大学との連携及び協力に関する協定書	人材育成、学術研究の向上、地域の発展	2017年度
沖縄大学	関東学院大学と沖縄大学における大学間交流に関する協定書	人材育成、学術研究の向上、地域の発展	2017年度
横浜国立大学	横浜国立大学と関東学院大学との相互協力・連携協定の締結について	学術研究、教育等における相互協力・連携体制の構築	2017年度
神奈川歯科大学	神奈川歯科大学と関東学院大学との連携及び協力に関する協定の締結について	学術研究、教育等における相互協力・連携体制の構築	2017年度
鎌倉市	鎌倉市と関東学院大学との連携及び協力に関する協定書	人材育成、学術研究の向上、地域の発展	2017年度
三浦市	三浦市と関東学院大学との連携及び協力に関する協定書	人材育成、学術研究の向上、地域の発展	2017年度
神奈川県	神奈川県と関東学院大学との連携と協力に関する協定書	人材育成、学術研究の向上、地域の発展	2017年度

締結先	協定書名	協定の主旨	締結年度
神奈川県県民局くらし県民局国際課	覚書（外国人留学生支援の拠点づくり事業）	ボランティアや進学等の相談を受ける外国人留学生支援の拠点づくり	2017年度
横須賀商工会議所会	横須賀商工会議所と関東学院大学との連携及び協力に関する協定書	人材育成、学術研究の向上、地域の発展	2017年度
茅ヶ崎市	茅ヶ崎市と関東学院大学との連携及び協力に関する協定書	人材育成、学術研究の向上、地域の発展	2018年度
横須賀市	横須賀市と関東学院大学との連携及び協力に関する協定書	人材育成、学術研究の向上、地域の発展	2018年度
小田原箱根商工会議所	小田原箱根商工会議所と関東学院大学との包括的産学連携に関する協定書	人材育成、学術研究の向上、地域の発展	2018年度
富士市役所	インターンシップの取り扱いに関する協定書	インターンシップ受入	2018年度
川崎市	平成30年度 川崎市と関東学院大学とのインターンシップに関する協定書	インターンシップ受入	2018年度
横浜市	横浜市インターンシップに関する協定書	インターンシップ受入	2018年度
かながわ信用金庫	関東学院大学とかながわ信用金庫との連携および協力に関する協定書	地域経済活性化、地域社会の発展	2018年度
新島学園短期大学	関東学院大学と新島学園短期大学との学校推薦型編入学者（指定校）に関する協定	編入学者選抜	2018年度
札幌学院大学	関東学院大学と札幌学院大学における大学間交流に関する協定書及び覚書	学生の派遣・受入	2018年度
株式会社電通	関東学院大学と株式会社電通とのスポーツ分野における教育研究に関する包括協定書	スポーツを通じた国際交流・地域貢献・地域活性化	2018年度
鎌倉市役所	鎌倉市インターンシップに関する覚書	鎌倉市インターンシップ覚書	2018年度
公益財団法人横浜市国際交流協会	公益財団法人横浜市国際交流協会と関東学院大学との関連に関する包括協定書	グローバル人材の育成、国際交流、多文化共生の推進	2018年度
横浜市市民局スポーツ統括室 ラグビーワールドカップ2019推進部	ラグビーワールドカップ2019公認チームキャンプ地における関東学院大学施設の提供及び整備に関する協定書	学内施設提供	2018年度
国土交通省関東地方整備局	国土交通省関東地方整備局と関東学院大学との連携及び協力に関する協定書	人材育成、学術研究の向上	2018年度
尚綱学院大学	関東学院大学と尚綱学院大学の相互協力・連携協定書及び覚書	学術交流、学生の派遣・受入	2019年度
岩手県	岩手県と関東学院大学との連携と協力に関する協定	人材育成、学術研究の向上、地域の発展、防災・減災・復興の推進	2019年度
鎌倉市	鎌倉市インターンシップに関する覚書	インターンシップ受入	2019年度
横浜市総務局人材開発課	横浜市インターンシップに関する覚書	インターンシップ受入	2019年度
公益財団法人横浜企業経営支援財団	研修生受入に関する協定書（公益財団法人横浜企業経営支援財団）	研修生受入	2019年度
伊勢崎市	インターンシップの取り扱いに関する協定書（群馬県伊勢崎市）	インターンシップ受入	2019年度
大月短期大学	関東学院大学と大月短期大学との学校推薦型編入学者（指定校）に関する協定書	編入学者選抜	2019年度
パキスタン開発経済大学院	GENERAL CONTRACT to conduct Economic Experiment of VSRPD at PIDE	学術研究の協力	2019年度
山梨県	山梨県と関東学院大学との学生U・Iターン就職促進に関する協定書	山梨県出身学生を中心としたU・Iターン就職の促進	2019年度

締結先	協定書名	協定の主旨	締結年度
横浜市	横浜市と関東学院大学との防災コンテンツの開発等に関する連携協定書	防災コンテンツの開発等	2020年度
福井県	福井県と関東学院大学との就職支援に関する協定書	福井県出身学生を中心としたUIターン就職の促進	2020年度
株式会社アグサ	株式会社アグサと関東学院大学との連携と協力に関する協定書	人材育成、教育・文化・研究の推進	2020年度
神奈川大学	神奈川大学と関東学院大学との包括的連携協定書	学生・教職員の交流による教育・研究の連携、共同事業の実施、教育研究成果の地域還元、教育研究施設・設備の共同利用	2020年度
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	あいおいニッセイ同和損害保険株式会社と関東学院大学との地方創生に関する連携協定書	人材育成、学術研究の向上、地域創生の推進	2020年度

※学長名で締結している協定を掲載

Ⅲ 各校・各園・法人の概要と事業報告

【関東学院中学校高等学校】



校長 富山 隆

- 所在地 〒232-0002
神奈川県横浜市南区三春台 4
- 在籍生徒数 1541 名 (男女比: 2:1)
- HP <http://www.kantogakuin.ed.jp/>

事業報告の概要

2019 年度に引き続き、「人になれ 奉仕せよ」の校訓に基づき、実社会において「自分の力を他者と共に用いることに価値を見出す卒業生を育成すること」を教育活動の基本とします。そして、共通テストや新学習指導要領対応の進学準備教育を柱とします。併せて、校訓の具現化を支援するグローバル社会で SDGs を視野に入れた活動を可能とする探究活動を導入し、その活動に必須の英語運用能力を高める英語教育を行います。さらには、コロナ禍で断たれた海外研修を補填するオンライン研修や、オンライン授業を見据えた ICT 環境の整備拡充を継続します。

重点事業

1. 進学準備教育の充実

生徒の進路選択の幅を広げることを目的として、高校 2 年文系数学・高校 3 年理系国語を必修としていますが、高校 3 年生での 11 月模試において偏差値 50 以上の生徒がほぼ 50% (文系数学 64%・理系国語 45%) となり、最低限の目標は達成しました。また、SDGs を視野に入れた探究型教育活動と文理融合型の学びを進めることと、英語活用の場作りを連動させ、徳島県上勝町・福井県鯖江市・フィリピン・韓国・台湾等にその場所を探り、導入に向けての準備をしましたが、候補地フィリピンについては、コロナ禍での情報収集にも限界があり、それぞれプログラムの大枠を作るにとどまりました。教員による探究活動研究会を立ち上げ、研究とその成果を全教員で共有する機会を準備しました。なお、学校推薦・A0 入試など、筆記試験を用いない入試制度への希望者が増加していることから、高校 1 年生のからの評定管理 (目標値の設定) を指導しています。

(目標達成)

2. 英語運用能力を高めるための英語教育の改善

ベルリッツ・メソッドとオンライン英会話の導入により、音声面からの英語習得を支援し、教室での英語 (文法・作文) との連動を図っています。検証はまだ十分ではありませんが、目安とする英検 2 級以上の生徒の高校生の数は 219 人 (準 1 級 29 人・1 級 1 人) となり、毎年その数は増加しています。生徒の持つ英検合格級の上昇を機運として、口話と教室の連動を継続します。併せて、探究活動を推進する海外校での研修については、コロナ禍の収束を待たず、オンラインでの実施を計画しました。

(目標達成)

3. ICT 環境の改善

2019 年度、教員へのノート PC 配付を終え、2020 年度より生徒用に用意した PC の校内での利用の研修をしていくこととしていましたが、コロナ禍の休校により、家庭には学校とつながる ICT 環境の整備をお願いしました。一方、教員の配信スキル向上が必至となりました。家庭に生徒専用機器 (PC) が整わないこともあり、配信コンテンツにも制限が生じました。決して充分であったとはいえない状況でしたので、2020 年度入学の中学 1 年生全員に、学校選定機器の購入をお願いしました。また、HP の全面リニューアルを終えました。閲覧回数も前年度比増加となり、結果的には入学志願者の誘導に資するものとなりました。

(やや不十分)

2020 年度の事業を終えての課題

知識・技能の伝達であれば、AI にとって代わられると言われる中・高の教員でしたが、コロナ禍で学校と

という場の新たな可能性が見いだせました。生徒との直接のやりとりの中で、伝達された知識・技能を習得させることができるためです。オンライン授業で進度は確保できるが、深化は難しいといわれますが、三密防止ならでの効能です。対面授業の可能性は、オンライン授業との併用により、習得・発展・成熟へと導くことだと考えます。一方、休校になっても授業を担保するオンラインの整備、学校と家庭の ICT 環境の整備と教員の配信スキルの平準化と向上の必要は次年度も継続します。また、STEAMと呼ばれる融合教育の枠組みが提唱されていますが、本校への導入は、五つの領域を Religion する価値観、キリスト教をそこに充てて STREAM の枠組みによる取り組みが必要と考えます。

2020 年度関東学院中学校高等学校の主な活躍

- ・ 2020 JAPAN CUP 全国高等学校マーチングバンド・ボンボン・バトントワリング選抜大会 第3位
- ・ 第26回全国高等学校選抜オーケストラフェスタ出場
- ・ 第44回全国ハンドベルフェスティバル出場
- ・ 第1回神奈川韓国語俳句・川柳大会 俳句部門 銅賞・川柳部門銀賞

教職員数（2020年5月1日現在）

学校	区分	専任		非常勤		合計	
		男性	女性	男性	女性	男性	女性
中学校	教員数	26	11	9	11	35	22
	職員数	1	1	0	4	1	5
高等学校	教員数	31	12	3	12	34	24
	職員数	1	0	0	2	1	2

生徒収容定員・在籍者数（2020年5月1日現在）

学校	区分	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
中学校	収容定員	774	774	774	774	774
	在籍者数	778	779	759	806	797
高等学校	収容定員	774	774	774	774	774
	在籍者数	745	752	751	758	744

入試状況

学校	区分	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
中学校	入学定員	258	258	258	258	258
	志願者数	1,273	1,249	1,596	1,600	1,501
	受験者数	927	892	1,143	1,267	1,128
	合格者数	514	462	494	434	459
	入学者数	261	249	305	254	258
高等学校	募集定員	10	10	10	10	10
	志願者数	31	30	26	28	13
	受験者数	31	30	26	28	13
	合格者数	31	30	26	28	13
	入学者数	8	9	12	4	5

卒業生数

学校	区分	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
中学校	卒業生数	258	264	251	252	240
高等学校	卒業生数	242	256	240	249	252

卒業後の進路

学校	区分	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
高等学校	大学・短大進学者数	208	194	191	213	212
	就職者数	0	1	0	0	0
	その他	34	61	49	36	40

国際交流の人数

学校	区分	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
中学校	送り出し	36	26	19	37	0
	受け入れ	0	0	0	0	0
高等学校	送り出し	130	137	121	159	0
	受け入れ	5	7	7	7	0

国際交流先

学校	区分	2020年度交流実績
中学校 高等学校	送り出し	研修旅行（台湾、韓国） 語学研修（フィリピン、オーストラリア） クリスマスホームステイ（アメリカ合衆国） 交換交流（台湾） ターム留学（オーストラリア） 留学（メキシコ） ※新型コロナウイルス感染症対策のため、全て中止した。
	受け入れ	長榮高級中学（台湾） 里香基金留学生（ニュージーランド） ※新型コロナウイルス感染症対策のため、全て中止した。

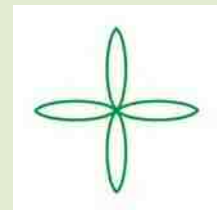
学内奨学金

奨学金名	2020年度 受給者数	応募対象、条件など概要	貸与または 給付金額
関東学院中学校高等学校 奨学金（貸与）	0	次の各号の要件に該当するもの (1) 本校中学校高等学校に在学している者 (2) 経済的理由により学資の支弁が困難である者 (3) 学業成績、品行ともに優れている者	授業料と同額
特別選抜制度（給付）	0	入試における成績優秀者	入学手続き金(計43万円)の免除
オーストラリア・ターム 留学支援金（給付）	0	選抜者の費用の一部に充当	40万円

【関東学院六浦中学校・高等学校】



校長 黒畑 勝男



■所在地 〒236-8504
神奈川県横浜市金沢区六浦東 1-50-1
■在籍生徒数 944 名 (男女比: 6:4)
■HP <https://www.kgm.ed.jp/>

事業報告の概要

2015 年度からの改革の取り組みでルーティン化してきたものの結果や実態に対する認識の共通化と、さらなる課題の共有化を目指しました。新たに拡がる教学内容について 6 年間のカリキュラム・マネジメントの観点から系統化して束ねていく業務を担う WG を置き、教学実践が教育方針の明確な具現化となるように点検をかけ整理をしてきました。コロナ禍にありましたが、ICT 環境のハード面での充実を、教学業務での合理化と生徒の学習の効率化の推進のため、有効に活用してきました。

重点事業

1. 「新しい学び方」の追求と「ICT 環境の活用」の促進

2020 年度は、導入順で最後の中学 1 年生が個人負担による Chromebook を所持しました。全生徒と全教員が個人端末を活用し 21 世紀型の学びのあり方へ踏み出しました。教授法や学習形態、教材や課題の発信の新たなシステムの構築を検討し、新しい学び方として「自立的学習力の確立」と「探究型学習の活発化」を ICT 環境の活用で深化させ、学びの「個別最適化」を進めました。成績の伸長にもその効果が表れました。教育の ICT 化活動によって、Google 社から「Google for Education 事例校」としての認定を受けました。

(大いに目標達成)

2. 教育フレームの特色化と個性と主体性の生きる進路実現

CLIL での英語教育、学年オープン of IELTS 講座、地球市民講座と日本語文章力向上講座、ICT 環境を駆使し主体的な学びを進める探究型の授業やフィールド活動、BPO による放課後と土曜の自習室開設と運営および放課後のレベル別補習や講習の講座の開講等を展開しました。2020 年度高校卒業生 173 名の進路は、国内大学 138 名・海外大学(準備含む) 4 名・短期大学 2 名・専門学校 13 名・進学準備 14 名・その他 2 名でした。大学進学の際には、英語力を活かした合格、主体的で明確な学びの意志を示す総合選抜型での合格も増えています。

(大いに目標達成)

2020 年度の事業を終えての課題

2021 年度から普通科でありながらカリキュラムの違う GLE クラスの設置準備を進めてきましたが、本校の定評を大きく変えるような文系進学ルートとなる 3 年間の教学展開の実現に向け、理解と協力体制の確立が課題です。寮を擁するようになり、国内外の生徒募集の強化および中学と高校間の定員調整も新たな課題となります。また、2021 年度もコロナ禍が予想され、特色とする「気づきを起こす」経験としての選択制の研修に代わる on-line でのバーチャル研修を 2020 年度末に開始しましたが、その定型化が急務です。

2020 年度関東学院六浦中学校・高等学校の主な活躍

- ・高校女子ラグビー部 横浜市セブンズ(全国 19 チーム参加の実質的全国大会)優勝
- ・高校弓道部 神奈川県高等学校私学弓道大会 男子団体第 3 位
- ・高校男子ラグビー部 Sanix World Rugby Youth Tournament 2020 予選会 第 3 位(16 チーム中)
- ・中学卓球部 神奈川県私立中学校卓球大会 2 年生個人の部 第 3 位
- ・高校鉄道研究部 全国高等学校鉄道模型コンテスト 4 位
- ・中高生物部 「マリンチャレンジプログラム 2021」に向け 3 月書類・面接審査通過、2021 年度関東大会に進出決定

教職員数（2020年5月1日現在）

学校	区分	専任		非常勤		合計	
		男性	女性	男性	女性	男性	女性
中学校	教員数	18	15	5	9	23	24
	職員数	1	0	0	0	1	0
高等学校	教員数	25	9	7	11	32	20
	職員数	1	1	0	0	1	1

生徒収容定員・在籍者数

学校	区分	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
中学校	収容定員	600	600	600	600	600
	在籍者数	495	470	420	400	433
高等学校	収容定員	600	600	600	600	600
	在籍者数	522	522	508	502	511

入試状況

学校	区分	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
中学校	入学定員	200	200	200	200	200
	志願者数	620	649	627	687	734
	受験者数	321	336	344	395	401
	合格者数	213	191	206	248	224
	入学者数	138	125	138	171	178
高等学校	募集人員	10	10	10	65	65
	志願者数	17	15	65	59	87
	受験者数	17	15	65	58	87
	合格者数	17	15	64	58	87
	入学者数	16	12	31	34	50

卒業者数

学校	区分	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
中学校	卒業者数	163	171	159	136	125
高等学校	卒業者数	155	176	181	150	173

卒業後の進路

学校	区分	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
高等学校	大学・短大進学者数	112	142	147	144	140
	就職者数	0	1	2	0	0
	その他（留学・進学準備）	43	33	32	6	33

国際交流の人数

学校	区分	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
中学校	送り出し	41	29	32	25	0
	受け入れ	20	0	0	0	0
高等学校	送り出し	53	41	47	49	7
	受け入れ	17	4	4	1	4

国際交流先

学校	区分	2020年度交流実績
中学校・高等学校	送り出し	<p>【中学】</p> <p>台湾研修(中止)</p> <p>フィリピン オルティガス語学研修(中止)</p> <p>カンボジア サービス・ラーニング研修(中止)</p> <p>マレーシア研修(中止)</p> <p>アメリカ メリーランド州短期留学(中止)</p> <p>【高校】</p> <p>カナダ研修(中止)</p> <p>台湾研修(中止)</p> <p>フィリピン オルティガス語学研修(中止)</p> <p>カンボジア サービス・ラーニング研修(中止)</p> <p>イタリア 1年留学(1) ※コロナの影響で途中帰国</p> <p>アメリカ 1年留学(1)</p> <p>アメリカ メリーランド州短期留学(中止)</p> <p>ニュージーランド 1年留学(3)</p> <p>ニュージーランド ターム留学(1)</p> <p>マレーシア 1年留学(1)</p>
	受け入れ	ベトナム(正規編入4)

学内奨学金

奨学金名	2020年度受給者数	応募対象、条件など概要	貸与または給付金額
六穂会育英資金(給付)	1名	次のいずれかに該当し、経済的理由により修学困難な者 (1) 生計者の失職等 (2) 生計者の死亡	(1) 月額2万円 (2) 月額3万円
ターム留学奨学金(給付)	8名	留学する年度の2学期終了時に以下の資格を有する者 <基準A> 実用英語技能検定準1級以上またはTOEIC730点以上、TOEFL(IBT)80点以上、CASEC 780点以上 <基準B> 実用英語技能検定2級以上またはTOEIC 500点以上、TOEFL(IBT)50点以上、CASEC 575点以上 ターム留学応募時に以下の資格を有する者 <基準C> 実用英語技能検定準2級以上またはTOEIC 350点以上、TOEFL(IBT)35点以上、CASEC 450点以上	基準A 10万円 基準B 6万円 基準C 2万円

【関東学院小学校】



校長 岡崎 一実



■所在地 〒232-0002
神奈川県横浜市南区三春台 4
■在籍児童数 435 名 (男女比:1:1)
■HP <http://es.kanto-gakuin.ac.jp/>

事業報告の概要

かつて経験したことのない困難な状況のなかで、いまなにができるかを考え、前例にとらわれることなく教育活動をくふうして新しい教育課程を実施するとともに、施設設備の改修などの環境整備に着実に取り組んだ 2020 年度でした。事業計画についても学校運営についても大幅な変更を余儀なくされましたが、創立 70 周年を目指し、古いものをたいせつにしつつ変革に挑戦する学校として三春台の「関東学院小学校」を印象づけ、ブランドの構築と確立にむけて前進することができました。

重点事業

1. 「夢を育む学校」の教育の創出

2017 年度から準備してきた新しい教育課程については、授業時数や日課表、年間行事など新型コロナウイルス感染拡大防止対策のために影響をうけたところはありませんでしたが、ベルリッツ・メソッドを取り入れた高学年英語授業、諸帳簿の書式整理とデジタル化などを実施することができました。また、全児童へのタブレット端末配置を前倒して完了、文房具のひとつとして活用できるよう運用を開始し、教員のスキル向上とあわせて ICT 機器を活用した教育に取り組み、成果をあげることができました。

(目標達成)

2. 豊かな学びと生活を保障する環境整備

新しい教育課程を支える各種備品を予算会議に位置づけて計画的に購入するとともに、新型コロナウイルス対応の学習を進めるために緊急に必要な備品についても予算を配分して購入、学習の継続を保障することができました。「施設設備の更新・校舎改修」については、施設建設プロジェクトとして計画した体育館の床および壁面の改修が完了しました。

(大いに目標達成)

3. 志望者増対策

当初予定していた入試広報活動は中止や縮小など大幅に変更して実施することになりましたが、「夢を育む学校」の特色や新型コロナウイルス対応の優位性をオンラインも活用してアピールしたこと、学校説明会や小学校体験などの広報行事が実施できたこと、入試日程を見直したことなどにより受験者数が前年度より増加、入学者数も入学定員を超え、学則定員を充足することとなりました。

(目標達成)

2020 年度の事業を終えての課題

大きな制約のなかで実施することとなった 2020 年度教育課程の実施状況を検証し、コロナ時代に機動的に対応できるものとなるよう改善・修正すること、全児童に配置したタブレット端末の活用を進めること、オンラインも活用して広報活動を展開し、「選ばれる学校」として志願者・受験者の増加を図ること、が課題となります。

2020 年度関東学院小学校の主な活躍

- ・みなとみらいホールの主催公演「パイプオルガンと横浜の街」に、オンラインイベントとして本校礼拝堂のオルガンが取り上げられる。
- ・「第 22 回図書館総合展」の横浜市のイベントブースにおいて、本校司書教諭による講座の動画が配信される。

教職員数（2020年5月1日現在）

学校	区分	専任		非常勤		合計	
		男性	女性	男性	女性	男性	女性
小学校	教員数	9	14	3	5	12	19
	職員数	1	1	0	0	1	1

児童収容定員・在籍者数（2020年5月1日現在）

学校	区分	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
小学校	収容定員	432	432	432	432	432
	在籍者数	416	430	437	437	433

入試状況

学校	区分	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
小学校	入学定員	72	72	72	72	72
	志願者数	136	176	162	167	158
	受験者数	106	130	122	116	121
	合格者数	95	94	89	93	94
	入学者数	76	75	72	70	74

卒業者数

学校	区分	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
小学校	卒業者数	68	72	71	72	72

【関東学院六浦小学校】



校長 澤 章敏

- 所在地 〒236-0037
神奈川県横浜市金沢区六浦東 1-50-1
- 在籍児童数 245名 (男女比: 5:4)
- HP <https://www.kgm-es.jp/>

事業報告の概要

創立 71 年目となった 2020 年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から休校措置や学校行事を縮小しました。教育面では「のびるを伸ばす小学校」という本校の特長を明確にする「六浦小モデル」により、学ぶ楽しさ、学習への意欲を児童が実感することに努めました。この教育活動、教育研究・研修を通して教員の教育力向上に努めました。また、新学習指導要領に沿ったカリキュラムを開始しました。このような教育内容の充実とともに広報活動を展開し、学院内両こども園の協力もあり、2021 年度の入学者数を増加に転じることができました。

重点事業

1. 「六浦小モデル 19-23 プラン」(「六浦小モデル」)

5 年間にわたる計画の 2 年目の試行に取り組みました。「私のポケット」では、総合的な学習の時間を活用して、児童が教科を超えて自ら調べることに計画的に取り組む企画書を作成し、オリジナルノートへ記録します。「私のパレット」では、習熟度や学習方法を児童が自ら選ぶ選択型授業による少人数指導の充実を図り、主体的な学びを促します。児童一人一人の教員との関わりや学び取ったことを発表する機会を通してより深い理解と、幅広い知識を修得します。「私のドア」では、児童の学校での学習意欲や想像力を引き出す空間の創造を目指します。これら三つの事項を統合的に進めるために、増設した iPad を活発に活用しました。児童の学習意欲が高まったとともに、教員の連携・授業力向上につながりました。

(目標達成)

2. 教員力の向上と児童・保護者の満足度の向上

「六浦小モデル」の教育活動を柱に据え、児童との関わり、授業力、生活全般の指導力を高めました。校内研修及び授業研究では「私のパレット」の授業を中心に研修研究を行いました。2020 年度は新学習指導要領による授業を開始し、英語教育で検定教科書の使用を開始しました。希望者の英語技能検定・英検 Jr.、漢字検定や算数検定を継続実施しました。

(目標達成)

3. 在籍児童数の増加対策

コロナ禍における児童募集の広報活動の内容・方法を大きく変更して対応しました。パンフレットのリニューアル、ホームページへのタイムリーな広報に努めました。人数を限定してのオープンスクールを複数回開催して、詳細な説明・案内を行いました。同時に、学校説明会動画の配信、「六浦小モデル」の 3 つの柱の説明動画を配信しました。また幼児教室への外訪活動、メールで随時情報発信に努めました。さらに入試日程を工夫して連日入試を設定して他校との併願をしやすいようにしました。これらの取り組みにより入学者数が増加し、卒業者数を上回り、在籍児童数も増加に転じました。

(目標達成)

2020 年度の事業を終えての課題

コロナ禍における休校やオンライン授業対応等により、「六浦小モデル」の試行期間を 2021 年度に延伸して改善・充実していきます。この取り組みを通して、個々の教員力の向上と教員間の連携強化をさらに図るとともに、新学習指導要領が掲げる「主体的・対話的で深い学び(アクティブラーニング)」「カリキュラム・マネジメント」等をさらに進めます。

教育活動の充実と広報活動を連動させ、学院内両こども園の関係を深めて入学者の確保をはかります。

2020 年度関東学院六浦小学校の主な活躍

- ・第 28 回「木原記念こども科学賞」（木原記念横浜生命科学振興財団）において「小学校高学年の部 神奈川県新聞社賞」受賞（4 年男子）
- ・「奨励賞」受賞（日本英語検定協会）（本校）

教職員数（2020 年 5 月 1 日現在）

学校	区分	専任		非常勤		合計	
		男性	女性	男性	女性	男性	女性
六浦小学校	教員数	11	10	3	10	14	20
	職員数	1	1	0	1	1	2

児童収容定員・在籍者数（2020 年 5 月 1 日現在）

学校	区分	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度
六浦小学校	収容定員	480	480	480	480	480
	在籍者数	276	275	258	257	245

入試状況

学校	区分	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度
六浦小学校	入学定員	80	80	80	80	80
	志願者数	58	61	57	73	78
	受験者数	55	55	53	66	59
	合格者数	49	41	46	54	58
	入学者数	45	34	42	39	52

卒業生数

学校	区分	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度
六浦小学校	卒業生数	51	52	49	51	42

【関東学院六浦こども園】



園長 鈴木 直江

- 所在地 〒236-8503
神奈川県横浜市金沢区六浦東 1-50-1
- 在籍園児数 263名 (男女比: 1:1)
- HP <http://mkg.kanto-gakuin.ac.jp/>

事業報告の概要

新型コロナウイルス感染の状況により休園や自粛登園など制限のある中、保育の質の向上と環境の充実を目指し工夫と検討を重ねて参りました。園内研修会を充実させ、先生たちの学びを深め互いに共有する事で子ども理解や発達理論に基づいた保育を実践することができました。また、オンラインやリモートの研修などに参加して学ぶ機会を広げていきました。行事や活動などは、内容や形式を見直し、新たに検討を行い、学院の施設や環境を活かして子どもたちにとって必要な経験や体験を実践しました。保護者の方々のご理解やご協力をいただき園庭の環境造りを行うことが出来ました。

重点事業

1. 保育、教育の質の向上

園内研修を充実させ保育を感性や経験年数だけではなく理論的に捉える視点を学びました。子ども理解を深め保育者間で共通理解をすることで、本園の理念に基づいた保育が実践できるようになり、保育の質の向上につながりました。また、学年やチーム、プロジェクトなど様々なミーティングの場を設けて、日々の保育の振り返りや見通しを持ち子どもたちとの生活や活動に活かしていきました。他園の視察は、行先を市内に限り、視察の人数を少人数に厳選し、期間も2日間に分けて行うことで実施することができました。キリスト教保育を実践している園での学びは、本園の保育の土台でもありとても有意義でした。

(目標達成)

2. 自然、木育を取り込んだ保育、教育の推進

室内にある植物や生き物(カエル・カタツムリ・ダンゴ虫)の飼育の場を整え、遊びの中に木片や自然物を取り入れる事やネイチャーゲームなどを楽しむことで、子どもたちの感性や探求心、創造力などが育まれ活動がより豊かになりました。また、緑化として木や草花を植え、子どもたちが自然に親しみや興味を持つ場を増やしました。育てるという経験の中で子どもたちは多くの事を学んでいます。保育者に保育ナチュラリスト、木育インストラクターの資格取得や講座への参加を促し、自然教育への学びを深めることができました。

(目標達成)

3. 主体性と創造性が育まれる園庭、室内環境の構築

お父さんの会と保育者が協働して、新たな遊具の製作や既存の遊具のメンテナンス・改良など子どもたちの活動や興味関心が引き出される環境づくりを行いました。ビオトープの整備・改良を昨年に引き続き行い、生態系の環境を整えることで子どもたちが生き物に触れ興味を持つようになりました。また、園庭に簡易的なアトリエ活動を行う場を設定した事により、自然とアート活動がより密接になりました。

(目標達成)

2020年度の事業を終えての課題

園内研修や研究及び実践発表は次年度も継続し、保育者の子ども理解や保育の視点を磨き保育の質の向上と充実と努めます。また、長時間保育の内容の充実のために、研修や話し合いなどを行います。乳児保育がより充実し質が向上するために担当する保育者の体制を整え、指導計画や記録、環境設定の話し合いなどに取り組む時間を十分確保します。月刊保育誌の連載や本等への掲載は引き続き行い、広報につなげていきます。自然や木育教育を推進し、お父さんの会と協働して子どもにとってより良い環境づくりを目指します。

2020 年度関東学院六浦こども園の主な活躍

- ・ 第 73 回保育学会で研究発表
- ・ 幼児造形教育研究会 オンライン保育実践講座実践発表
- ・ 研究誌「美育文化ポケット」、月刊誌「保育とカリキュラム」「PriPri」に掲載（本園の保育実践）

教職員数（2020 年 5 月 1 日現在）

学校	区分	専任		非常勤		合計	
		男性	女性	男性	女性	男性	女性
六浦こども園	教員数	3	28	0	13	3	41
	職員数	0	7	0	8	0	15

園児収容定員・在籍者数（2020 年 5 月 1 日現在）

学校		区分	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度
六浦こども園	幼稚園 (1 号)	収容定員	180	180	180	180	180
		在籍者数	182	176	183	183	175
	保育園 (2・3 号)	収容定員	90	90	90	90	90
		在籍者数	79	91	87	87	88

入園状況

学校		区分	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度
六浦こども園	1 号	志願者数	75	79	68	70	65
		受験者数	72	74	68	67	64
		合格者数	72	72	68	66	64
		入園者数	69	70	64	60	59
	2 号・3 号	入園者数	17	20	16	20	19

卒園者数

学校		区分	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度
六浦こども園	1 号	卒園者数	65	61	56	62	63
	2 号・3 号	卒園者数	8	16	19	17	17

【関東学院のびのびのば園】



園長 井上 恵子

- 所在地 〒234-0056
神奈川県横浜市港南区野庭町 617-2
- 在籍園児数 162名 (男女比:1:1)
- HP <http://nkg.kanto-gakuin.ac.jp/>

事業報告の概要

2020年度、のびのびのば園では関東学院の建学の精神に立って、地域に仕える園として子どもの未来をより良く創り出せる環境を提供するという展望を持って一年の事業計画を立てました。特に地域の特性を掴み、野庭地域に置かれた子どもたちがどのような環境の下に育つことが好ましく、また関東学院としての総合学園ならではの両小学校への学びの場の選択肢を広げられるような視点を常に持って、保護者への情報提供もしていく計画を立てていましたが、新型コロナウイルス感染のまん延に伴って感染防止対応が第一となり、その多くが制限されることともなりました。しかし、このような予測不能な災難の中で常に希望を見出し新しい可能性を見出し続けました。この姿勢はキリスト教保育の園としての強みでもあり、教職員たちができる可能性に積極的にチャレンジする年ともなりました。総合学園の中のこども園であることに試練の中で心強く感じた一年でした。

重点事業

1. 「夢と希望と愛に満ちたこども園」の確立

コロナ禍でのスタートとなり、緊張した日々が続き、これまでの日常とは違う新しい生活習慣を身に付ける中で、園の成長を求めて努力することとなりました。「夢と希望と愛に満ちたこども園」の実現を目指して、それぞれの専門性を高めるためのズームでの研修に参加しました。園庭改造計画に於いては専門家を招いての園庭研修で子どものあそびが豊かにされるために具体的なイメージトレーニングを行いました。他園への園見学は状況からできませんでしたが、園内環境の見直しの機会ともなり、これまでの取り組みについて立ち止まって考える年でもありました。キリスト教保育を軸とするのびのびのば園の保育・教育について見直すターニングポイントともなりました。

(目標達成)

2. 園と保護者をつなぐ連携強化のための ICT 化の推進

2019年度より、総合学園としての連携の中で ICT 化に向けて様々な取り組みを行っています。保護者との園児連絡システムを導入し、保護者のスマートフォンを使用して園と相互に連絡を取り合える機能が動き出しました。24時間登降園の連絡ができ、園からも必要な情報や連絡が折々できるようになり、紙面削減にもつながり、連絡機能として活用されています。また新型コロナウイルス感染拡大により家庭保育などの時間ができたことなどから、ネット配信で園児向けプログラムを配信したり、保護者会をズームで行ったり、時には YouTube で期間限定の動画（ゴスペルタイムや保護者向けバイブルクラス、未就園児へのプログラム配信等）を配信しました。ICT 化に向けて継続して推進していきます。

(目標達成)

3. 絵本の読み聞かせ活動の展開

園にはひかり文庫という図書スペースがあり、子ども達が絵本と出会うためにたくさんの絵本がそろえています。園児への絵本の貸し出しや読み聞かせ、地域や連携先の小規模園などにも出向いて絵本の読み聞かせなどができるように計画していましたが、どちらも新型コロナウイルス感染の状況によって実行に至りませんでした。その為、これまでのひかり文庫のリニューアルとして図書スペースの改修を行い、自然素材の木材で絵本棚を設置し、床には畳を敷くなどして、心地よく過ごせる場所としてリニューアルをしました。絵本の置き方にも工夫をして多くの絵本の表紙が見えるようにし、絵本への興味がわくようにしたり、木や畳の香りから落ち着いた子どもの居場所として利用できるように改善することができました。今後の活用が楽しみです。

(目標達成)

4. 子どもの居場所造りの推進

中長期計画の下で卒園児を含めた地域の子どもの居場所作り（のびのびの場）の今後の見通しを更に具体化させたいと地域連携担当を中心として計画を立てていましたが、コロナ禍に於いては外部からの出入りが難しく、行うことができませんでした。しかし、未就園児のための親子の活動について、次年度入園に向けた内容を深く考えるに至り、これまで階上にあった子育て支援室をランチルームとして年長のランチタイムのみに使用してきた場所を、コロナ禍に於いてバイキングスタイルや密となる着席が難しくなったことから再考しました。一部に手を入れ、部屋の外部からも直接入れる環境を利用して、子育て支援や乳児の土曜保育、幼児のグループでのカリキュラム利用等、多岐にわたる利用が可能となるよう、リフォームを行いました。このエリアも SDGs の取り組みを意識して、棚や床に無垢材や一部エリアには畳を敷くなど、自然のぬくもりが感じられるようにし、地球環境を考え、持続可能な社会への一つの問いかけを始めました。

(やや不十分)

5. 園児及び親子に向けた課外活動の提供

これまで行ってきた幼児向けの課外活動プログラムや、親子参加のプログラムは、新型コロナウイルス感染防止の観点からほとんど行うことはできませんでしたが、常に感染リスクを意識しながらできる限りのことを行ってきました。最後の年となる年長に向けた特別プログラムとしてはプロのゴスペル指導者によるグループごとの「ゴスペルタイム」やネイティブの宣教師による「えいごでGO！」などが開始され、感染状況に応じて動画配信も含めるなど工夫をしての幼児教育時間のプログラムを行いました。また園では子どもの豊かなあそびを大切に育て保育を行っており、個々のあそびを通して想像力や集中力、協調性などが学べるように日々の園児への関わりを職員同士がカリキュラム会議等を通して共有し行いました。

(やや不十分)

2020 年度の事業を終えての課題

2020 年度は入園・進級式も 6 月にずらして行うなど、緊急事態宣言における感染防止対応により、保育・教育の日常が大きく様変わりを余儀なくされました。幸い休園措置などに至らずに年度末まで過ごせましたことは保護者の園への理解と職員の日常生活にも及ぶ感染防止に向けた努力の結果だと思えます。コロナ禍において、当初計画したとおりにはいかない中で、そこでできることやこれまでの常識にこだわらずに前向きにできる活動を精一杯職員がそれぞれに臨んだ一年でもあり、計画にあげた課題に積極的に取り組むことができました。課題として園が将来のあるべき未来予想図が描けるように、この困難を通してこれまでの常識にとらわれることなく、与えられた可能性や発想を豊かにして未来の大人の人格形成に取り組み、必要な学びや訓練、相互理解や協力を惜しまずに行っていきます。

2020 年度関東学院のびのびのば園の主な活躍

- ・ 想定外のコロナ禍にあっての活動計画への視点を変えた取り組み
- ・ ICT 化の推進による保護者連絡の効率化
- ・ 感染防止に全力を挙げて努め、休園回避ができたこと。
- ・ 「野庭住宅と野庭団地の未来を考える会」の地域再生プロジェクトの構成メンバーとして参画。

教職員数（2020 年 5 月 1 日現在）

学校	区分	専任		非常勤		合計	
		男性	女性	男性	女性	男性	女性
のびのびのば園	教員数	3	19	0	8	3	27
	職員数	1	1	0	1	1	2

園児収容定員・在籍者数（2020年5月1日現在）

学校		区分	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
のびのびのば園	幼稚園 (1号)	収容定員	90	90	90	90	90
		在籍者数	71	80	91	88	77
	保育園 (2・3号)	収容定員	90	90	90	90	90
		在籍者数	98	84	76	77	85

入園状況

学校		区分	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
のびのびのば園	1号	志願者数	34	43	33	28	29
		受験者数	34	42	33	27	29
		合格者数	31	42	33	27	27
		入園者数	30	40	31	23	27
	2号・3号	入園者数	21	20	16	23	19

卒園者数

学校		区分	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
のびのびのば園	1号	卒園者数	23	25	31	28	33
	2号・3号	卒園者数	25	21	17	17	17

【関東学院 法人(理事会)】

事業報告の概要

2020年度は新型コロナウイルスの影響により変更を余儀なくされた事業計画もありました。これに伴い関東学院中期計画の改訂も行いました。このような状況下においても、学院・各校の中長期財政計画に取り組むとともに、学院の環境整備に取り組みました。

重点事業

1. 法人ガバナンスの実行

六中高教員の1年単位の变形労働時間制の導入について、組合の合意を得て就業規則の改正、協定書の締結を行い、2021年4月1日から正式に制度が施行しました。下半期で実施した職員人事評価制度でシートのやり取りにワークフローシステムを活用しました。その他、法人ガバナンスとして、私立学校法、寄附行為の定めにより役員に損害賠償義務が生じることが明確となったことから、理事会の議を経て役員賠償責任保険に加入しました。評議員からの意見を引き出すため、評議員会構成員の構成を変更することとし、寄附行為を変更しました。学院内各校、法人との情報共有のため、メーリングリストを設定して活用を始めました。

(目標達成)

2. 学院各校の運営支援と支援者の拡大

新型コロナウイルスの影響による各校の事業計画および未来ビジョンプロジェクトの変更を反映させた、中期計画改訂版を作成しました。また、各校同窓会の活動機会も縮小され、支援の展開が困難ではありましたが、大学において新型コロナへの対応として緊急学生支援募金を展開しました。今後の新しい形での支援者を募る体制に向けて、寄付金管理をシステム化し支援者の拡大に備えました。

(目標達成)

3. 安定的な財務基盤の確立

2021年度のインターナショナル・レジデンスの運営開始、2023年度の横浜・関内キャンパス開設及び学院各校・各園における施設設備整備計画を踏まえ、2021年度から2025年度までの財務シミュレーションを作成しました。増収対策及び経費削減対策を実施した場合と現行のまま推移した場合の今後5年間の収支見通しを示すことにより、財政基盤確立に向けた課題の明確化を図りました。

(目標達成)

4. 学院の施設・設備の環境整備

学院各校における安全で安心な教育・研究環境の整備として、インターナショナル・レジデンスを整備しました。また、三春台校地のブロック擁壁・法面等の安全対策や六浦中学校・高等学校、六浦小学校並びにのびのびのば園の外装・外構工事を完了させました。一方で大学横浜・関内キャンパス新棟建設工事は、コロナ禍及び地中障害物撤去などによる建設工期の延長に伴い、2022年2月末の竣工時期を2022年4月以降として進行させました。更に学院施設マスタープランの策定に伴う減築に係る建物の判断基準の指標を整理し、2021～2030年度施設費シミュレーションに基づき中長期施設・設備整備改修計画の見直しを図りました。

(やや不十分)

2020年度の事業を終えての課題

学校法人を取り巻く様々な環境が変化する中で、学院各校が直面する経営課題に対し、迅速かつ的確に判断し対応することが理事会の責務と認識しています。そのために理事会は理事長のリーダーシップの下、学院各校の中期計画及び事業計画に基づく、学長、校長、園長が行う改革を支援してまいります。

法人事務局職員数（2020年5月1日現在）

専任		非常勤		合計	
男性	女性	男性	女性	男性	女性
31	23	0	5	31	38

IV 2020 年度財務の概要と経年変化

1. 2020 年度財務の総括と課題

【総括】

学校法人が作成する計算書類(財務 3 表)のうち、事業活動収支計算書では、収支を経常的なものと臨時的なものに大別し、さらに経常的な収支を教育活動と教育外活動に区分して把握できるようにしています。

2020 年度決算をこの事業活動収支ベースで、2019 年度の決算と比較すると次のようになります。

- 事業活動収入計 2019 年度：205 億 1,600 万円 → 2020 年度：207 億 9,400 万円
(2 億 7,800 万円増)
- 事業活動支出計 2019 年度：202 億 7,000 万円 → 2020 年度：205 億 3,500 万円
(2 億 6,500 万円増)
- 基本金組入前当年度収支差額
2019 年度：2 億 4,500 万円 → 2020 年度：2 億 5,900 万円
(1,400 万円増)

※ 基本金組入前当年度収支差額： 従前の帰属収支差額に相当するもの

教育活動収支においては、収入では 2019 年度よりも学生生徒等納付金が 6 億 3,400 万円、寄付金が 9,400 万円、経常費等補助金が 1 億 8,400 万円増加しており、うち国庫補助金が学院全体で 2 億 1,700 万円増加しています。支出では人件費が 2019 年度よりも 3 億 9,900 万円減少していますが、教員人件費と職員人件費の合計は 2019 年度より 2 億 4,400 万円減少しています。教育活動外収支では、受取利息・配当金が 1 億 300 万円減少しました。

教育活動収支差額は 6 億 9,000 万円の収入超過、教育活動外収支差額は 6 億 7,800 万円の収入超過であったことから、両者の合計である経常収支差額は 13 億 6,800 万円の収入超過となり、財務分析の視点(文部科学省)でいうところの「通常 A」に区分されることになりました。

【課題】

- ・ 中長期的な財政基盤の安定のためには、事業活動収支決算において、教育活動収支差額の収支均衡を図ることが肝要で、学院各学校においては、常に収容定員を満たすべく、入学者の継続した確保と中途退学者の減少に注力することが必要です。
- ・ 予算編成にあたっては、安定した収入を確保できるよう努めることはもちろんのこと、引続き経費節減を継続し、未来ビジョンや各学校の重点事業にウエイトを置いた予算にすることが必要です。
- ・ 施設設備の充実は、学生の満足度向上や入学者の確保につながるものでなければなりません。また、将来に備えた先行投資として、中長期施設建設計画の下、積極的に第 2 号基本金の組入れを行い、財務の安定化を図るべきです。

2. 資金収支計算書

2020年度の資金収入の部合計は、前年度からの繰越支払資金を含め536億5,000万円となり、対予算比113億1,800万円の増加となりました。有価証券の償還に伴う売却収入の増加が主な要因です。

一方、資金支出の部は、翌年度繰越支払資金を除くと428億2,900万円となり、予算に比べて104億9,600万円の増加となりました。主な要因は、有価証券購入並びに特定資産への繰入による支出です。結果、翌年度繰越支払資金は、前年度に対し4,300万円増加し、108億2,100万円となりました。

資金収支計算書

令和 2年 4月 1日から

令和 3年 3月31日まで

(単位：千円)

収入の部			
科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	15,598,537	15,489,792	108,745
手数料収入	414,230	426,801	△ 12,571
寄付金収入	157,004	258,332	△ 101,328
補助金収入	2,527,068	3,061,045	△ 533,977
資産売却収入	7,045,000	16,345,702	△ 9,300,702
付随事業・収益事業収入	425,864	308,928	116,936
受取利息・配当金収入	611,500	684,682	△ 73,182
雑収入	397,191	476,408	△ 79,217
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	2,889,377	2,705,892	183,485
その他の収入	4,449,620	6,185,099	△ 1,735,479
資金収入調整勘定	△ 2,961,339	△ 3,070,875	109,536
前年度繰越支払資金	10,777,931	10,777,931	
収入の部合計	42,331,983	53,649,737	△ 11,317,754
支出の部			
科目	予算	決算	差異
人件費支出	10,870,197	10,458,846	411,351
教育研究経費支出	5,054,527	4,671,561	382,966
管理経費支出	1,293,618	1,353,743	△ 60,125
借入金等利息支出	16,837	8,518	8,319
借入金等返済支出	0	0	0
施設関係支出	11,307,322	9,070,013	2,237,309
設備関係支出	588,848	311,614	277,234
資産運用支出	6,834,464	19,117,911	△ 12,283,447
その他の支出	1,722,989	1,756,352	△ 33,363
[予備費]	(187,122) 0		0
資金支出調整勘定	△ 5,355,203	△ 3,919,347	△ 1,435,856
翌年度繰越支払資金	9,998,384	10,820,526	△ 822,142
支出の部合計	42,331,983	53,649,737	△ 11,317,754

3. 事業活動収支計算書

2020年度決算における活動区分ごとの収支差額は、教育活動収支で6億9,000万円の収入超過、教育活動外収支では6億7,800万円の収入超過となり、経常収支全体では13億6,900万円の収入超過となりました。なお、事業活動収入は予算比6億3,000万円増の207億9,400万円、事業活動支出は予算比500万円増の205億3,500万円となりました。この結果、事業活動収入から事業活動支出を差し引いた基本金組入前当年度収支差額は、2億5,900万円の収入超過となりました。基本金組入額は49億900万円で、予算に比べて14億1,700万円の減少となりました。

事業活動収支計算書

令和 2年 4月 1日から
令和 3年 3月 31日まで

(単位：千円)

		科 目	予 算	決 算	差 異
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	15,598,537	15,489,792	108,745
		手数料	414,230	426,801	△ 12,571
		寄付金	135,467	259,612	△ 124,145
		経常費等補助金	2,491,585	3,039,700	△ 548,115
		付随事業収入	425,864	308,928	116,936
		雑収入	397,191	471,727	△ 74,536
		教育活動収入計	19,462,874	19,996,560	△ 533,686
	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		人件費	10,995,849	10,806,682	189,167
		教育研究経費	7,526,899	7,123,222	403,677
		管理経費	1,317,317	1,375,652	△ 58,335
		徴収不能額等	0	559	△ 559
	教育活動支出計	19,840,065	19,306,115	533,950	
	教育活動収支差額		△ 377,191	690,445	△ 1,067,636
教育活動外収支	収事入業の活部動	科 目	予 算	決 算	差 異
		受取利息・配当金	611,500	684,681	△ 73,181
		その他の教育活動外収入	0	2,224	△ 2,224
	教育活動外収入計	611,500	686,905	△ 75,405	
	支事出業の活部動	科 目	予 算	決 算	差 異
		借入金利息	16,837	8,518	8,319
		その他の教育活動外支出	10	10	0
	教育活動外支出計	16,847	8,528	8,319	
	教育活動外収支差額		594,653	678,377	△ 83,724
	経常収支差額		217,462	1,368,822	△ 1,151,360
特別収支	収事入業の活部動	科 目	予 算	決 算	差 異
		資産売却差額	23,090	44,199	△ 21,109
		その他の特別収入	67,320	66,795	525
	特別収入計	90,410	110,994	△ 20,584	
	支事出業の活部動	科 目	予 算	決 算	差 異
		資産処分差額	197,713	743,662	△ 545,949
		その他の特別支出	475,400	477,062	△ 1,662
特別支出計	673,113	1,220,724	△ 547,611		
特別収支差額		△ 582,703	△ 1,109,730	527,027	
[予備費]		(187,122)		0	
基本金組入前当年度収支差額		△ 365,241	259,092	△ 624,333	
基本金組入額合計		△ 6,326,943	△ 4,909,841	△ 1,417,102	
当年度収支差額		△ 6,692,184	△ 4,650,749	△ 2,041,435	
前年度繰越収支差額		△ 16,554,505	△ 16,554,505	0	
基本金取崩額		0	0	0	
翌年度繰越収支差額		△ 23,246,689	△ 21,205,254	△ 2,041,435	
(参考)					
事業活動収入計		20,164,784	20,794,459	△ 629,675	
事業活動支出計		20,530,025	20,535,367	△ 5,342	

4. 貸借対照表

2020年度末における資産、負債、基本金、繰越収支差額を前年度末と比較しています。

資産合計は1,131億9,600万円で、前年度に対し34億1,400万円増加しています。有形固定資産は、建物が8億800万円増加し、土地が28億7,000万円、構築物が1億6,600万円減少しています。その他の固定資産は、有価証券の償還に伴う売却等により56億2,500万円減少しています。流動資産は、現金預金が4,300万円増加し、全体で2億200万円減少しています。

負債の部は、退職給与引当金が8億2,300万円、未払金が22億7,300万円増加したため全体で31億5,500万円増加しています。基本金の部は、第1号基本金及び第2号基本金の増加により、49億1,000万円増加しています。

資産から負債を差し引いた純資産は955億8,200万円で、前年度に対し2億5,900万円増加しています。

貸借対照表

令和 3年 3月31日

(単位：千円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	98,729,399	95,114,211	3,615,188
有形固定資産	66,243,072	62,980,159	3,262,913
土 地	15,605,489	18,476,223	△ 2,870,734
建 物	36,022,140	35,214,095	808,045
構 築 物	2,490,879	2,657,244	△ 166,365
教育研究用機器備品	1,497,118	1,582,154	△ 85,036
図 書	2,088,229	2,176,010	△ 87,781
そ の 他	8,539,217	2,874,433	5,664,784
特定資産	19,849,343	17,005,966	2,843,377
第2号基本金引当特定資産	3,240,000	1,220,000	2,020,000
第3号基本金引当特定資産	1,452,670	1,452,670	0
退職給与引当特定資産	9,484,880	8,661,645	823,235
奨学基金引当特定資産	236,088	240,569	△ 4,481
学院基金引当特定資産	235,705	231,082	4,623
減価償却引当特定資産	5,200,000	5,200,000	0
その他の固定資産	12,636,984	15,128,086	△ 2,491,102
ソ フ ト ウ ェ ア	45,505	40,134	5,371
有 価 証 券	9,292,406	14,917,173	△ 5,624,767
そ の 他	3,299,073	170,779	3,128,294
流動資産	14,466,676	14,668,188	△ 201,512
現 金 預 金	10,820,526	10,777,931	42,595
未 収 入 金	354,691	630,625	△ 275,934
有 価 証 券	3,066,497	3,063,146	3,351
そ の 他	224,962	196,486	28,476
資産の部 合計	113,196,075	109,782,399	3,413,676
負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	13,033,578	9,351,960	3,681,618
長 期 未 払 金	3,545,676	687,251	2,858,425
長 期 前 受 金	22	64	△ 42
預 り 保 証 金	3,000	3,000	0
退 職 給 与 引 当 金	9,484,880	8,661,645	823,235
流動負債	4,580,804	5,107,839	△ 527,035
未 払 金	875,558	1,460,958	△ 585,400
前 受 金	2,705,934	2,716,085	△ 10,151
預 り 金	999,312	930,796	68,516
負債の部 合計	17,614,382	14,459,799	3,154,583
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	116,786,947	111,877,105	4,909,842
第1号基本金	110,730,277	107,840,435	2,889,842
第2号基本金	3,240,000	1,220,000	2,020,000
第3号基本金	1,452,670	1,452,670	0
第4号基本金	1,364,000	1,364,000	0
繰越収支差額	△ 21,205,254	△ 16,554,505	△ 4,650,749
翌年度繰越収支差額	△ 21,205,254	△ 16,554,505	△ 4,650,749
純資産の部 合計	95,581,693	95,322,600	259,093
負債及び純資産の部 合計	113,196,075	109,782,399	3,413,676

5. 決算額の推移

学校法人の決算額及び財務比率の5カ年間の推移は、以下のとおりです。

(1) 資金収支計算書の推移

(単位：千円)

科 目		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
収入 の 部	学生生徒等納付金収入	14,300,913	14,520,240	14,814,798	14,855,657	15,489,792
	手数料収入	408,902	411,812	414,771	491,661	426,801
	寄付金収入	138,062	559,419	141,421	173,598	258,332
	補助金収入	2,362,900	2,565,510	2,698,570	2,888,193	3,061,045
	国庫補助金	1,090,414	1,287,116	1,394,216	1,453,680	1,659,847
	県補助金	881,361	876,150	875,586	898,585	910,584
	市補助金	12,990	12,258	23,086	84,051	17,880
	施設型給付費	375,406	389,986	405,282	451,477	472,734
	その他の補助金	2,729	0	400	400	0
	資産売却収入	14,918,486	9,635,889	3,634,302	12,144,681	16,345,702
	付随事業・収益事業収入	331,418	341,412	358,498	371,468	308,928
	受取利息・配当金収入	753,432	864,478	748,570	787,650	684,682
	雑収入	403,314	734,812	552,088	816,969	476,408
	借入金等収入	0	0	0	0	0
	前受金収入	2,661,088	2,586,722	2,573,755	2,716,073	2,705,892
	その他の収入	4,090,326	968,940	2,867,045	4,438,110	6,185,099
	資金収入調整勘定	△ 3,027,892	△ 3,301,777	△ 2,927,579	△ 3,204,761	△ 3,070,875
	前年度繰越支払資金	12,386,498	10,507,628	12,370,259	9,696,226	10,777,931
	合計	49,727,447	40,395,085	38,246,498	46,175,525	53,649,737
支出 の 部	人件費支出	10,319,349	11,129,000	10,744,172	11,258,494	10,458,846
	教育研究経費支出	4,421,957	4,310,042	5,018,708	4,589,286	4,671,561
	管理経費支出	1,629,286	1,260,834	1,159,997	1,450,419	1,353,743
	借入金等利息支出	0	0	0	0	8,518
	借入金等返済支出	0	0	0	0	0
	施設関係支出	4,419,103	2,220,669	3,808,649	5,307,649	9,070,013
	設備関係支出	777,703	1,226,620	398,340	335,658	311,614
	資産運用支出	17,313,205	8,828,906	6,782,627	13,481,783	19,117,911
	その他の支出	1,639,690	1,296,435	1,696,260	1,244,700	1,756,352
	資金支出調整勘定	△ 1,300,474	△ 2,247,680	△ 1,058,481	△ 2,270,395	△ 3,919,347
	翌年度繰越支払資金	10,507,628	12,370,259	9,696,226	10,777,931	10,820,526
	合計	49,727,447	40,395,085	38,246,498	46,175,525	53,649,737

(2) 事業活動収支計算書の推移

(単位：千円)

科 目		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	14,300,913	14,520,240	14,814,798	14,855,657	15,489,792
		手数料	408,902	411,812	414,771	491,661	426,801
		寄付金	117,069	555,374	145,409	165,904	259,612
		経常費等補助金	2,231,923	2,509,475	2,684,785	2,855,697	3,039,700
		付随事業収入	331,418	341,412	358,498	371,468	308,928
		雑収入	1,214,986	807,283	547,591	879,267	471,727
		教育活動収入計	18,605,211	19,145,596	18,965,852	19,619,654	19,996,560
	事業活動支出の部	人件費	11,368,349	11,100,931	10,827,781	11,205,633	10,806,682
		教育研究経費	7,055,239	7,042,803	7,530,956	7,066,277	7,123,222
		うち、減価償却額	2,628,054	2,723,371	2,506,438	2,472,843	2,440,846
		管理経費	1,637,471	1,262,921	1,181,206	1,469,936	1,375,652
		うち、減価償却額	28,828	24,028	25,566	23,387	23,581
		徴収不能額等	4,038	2,637	2,212	700	559
		教育活動支出計	20,065,097	19,409,292	19,542,155	19,742,546	19,306,115
教育活動収支差額		△ 1,459,886	△ 263,696	△ 576,303	△ 122,892	690,445	
教育活動外収支	収事入業の活動部動	受取利息・配当金	753,432	864,478	748,570	787,650	684,681
		その他の教育活動外収入	0	130	4,851	0	2,224
		教育活動外収入計	753,432	864,608	753,421	787,650	686,905
	支事出業の活動部動	借入金等利息	0	0	0	0	8,518
		その他の教育活動外支出	0	6,051	91	2,509	10
		教育活動外支出計	0	6,051	91	2,509	8,528
教育活動外収支差額		753,432	858,557	753,330	785,141	678,377	
経常収支差額		△ 706,454	594,861	177,027	662,249	1,368,822	
特別収支	収事入業の活動部動	資産売却差額	14,063	13,690	94,648	39,456	44,199
		その他の特別収入	166,645	87,543	33,210	68,965	66,795
		特別収入計	180,708	101,233	127,858	108,421	110,994
	支事出業の活動部動	資産処分差額	241,925	63,136	291,817	48,483	743,662
		その他の特別支出	498,670	491,289	479,870	476,761	477,062
		特別支出計	740,595	554,425	771,687	525,244	1,220,724
特別収支差額		△ 559,887	△ 453,192	△ 643,829	△ 416,823	△ 1,109,730	
基本金組入前当年度収支差額		△ 1,266,341	141,669	△ 466,802	245,426	259,092	
基本金組入額合計		△ 467,200	△ 1,178,692	△ 2,346,950	△ 5,460,171	△ 4,909,841	
当年度収支差額		△ 1,733,541	△ 1,037,023	△ 2,813,752	△ 5,214,745	△ 4,650,749	
前年度収支差額		△ 6,919,021	△ 7,489,901	△ 8,526,094	△ 11,339,846	△ 16,554,505	
基本金取崩額		1,162,661	830	0	86	0	
翌年度繰越収支差額		△ 7,489,901	△ 8,526,094	△ 11,339,846	△ 16,554,505	△ 21,205,254	
(参考)							
事業活動収入計		19,539,351	20,111,437	19,847,131	20,515,725	20,794,459	
事業活動支出計		20,805,692	19,969,768	20,313,933	20,270,299	20,535,367	

(3) 貸借対照表の推移

(単位：千円)

資 産 の 部					
科 目	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
固 定 資 産	93,495,813	92,847,752	94,561,247	95,114,211	98,729,399
有形固定資産	58,563,776	59,259,027	59,837,602	62,980,159	66,243,072
土 地	14,218,221	14,218,221	16,569,812	18,476,223	15,605,489
建 物	36,543,151	36,913,252	35,961,902	35,214,095	36,022,140
構 築 物	3,118,565	2,924,030	2,825,663	2,657,244	2,490,879
教育研究用機器備品	2,032,728	2,632,042	1,610,390	1,582,154	1,497,118
図 書	2,486,149	2,382,120	2,279,615	2,176,010	2,088,229
そ の 他	164,962	189,362	590,220	2,874,433	8,539,217
特定資産	14,441,878	15,035,410	15,624,643	17,005,966	19,849,343
第2号基本金引当特定資産	160,000	180,000	200,000	1,220,000	3,240,000
第3号基本金引当特定資産	1,452,670	1,452,670	1,452,670	1,452,670	1,452,670
退職給与引当特定資産	7,369,392	7,745,225	8,303,477	8,661,645	9,484,880
減価償却引当特定資産	5,000,000	5,200,000	5,200,000	5,200,000	5,200,000
その他の特定資産	459,816	457,515	468,496	471,651	471,793
その他の固定資産	20,490,159	18,553,315	19,099,002	15,128,086	12,636,984
ソフトウェア	101,857	86,082	57,174	40,134	45,505
有価証券	20,302,674	18,407,760	18,966,333	14,917,173	9,292,406
そ の 他	85,628	59,473	75,495	170,779	3,299,073
流 動 資 産	14,230,888	16,320,240	13,317,927	14,668,188	14,466,676
現金預金	10,507,628	12,370,259	9,696,226	10,777,931	10,820,526
有価証券	3,143,591	3,112,889	3,079,276	3,063,146	3,066,497
そ の 他	579,669	837,092	542,425	827,111	579,653
合 計	107,726,701	109,167,992	107,879,174	109,782,399	113,196,075

負 債 及 び 純 資 産 の 部					
科 目	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
負 債	12,324,392	13,624,015	12,801,999	14,459,799	17,614,382
固 定 負 債	7,641,631	8,360,616	8,378,425	9,351,960	13,033,578
長期借入金	0	0	0	0	0
退職給与引当金	7,369,391	7,745,225	8,303,477	8,661,645	9,484,880
そ の 他	272,240	615,391	74,948	690,315	3,548,698
流 動 負 債	4,682,761	5,263,399	4,423,574	5,107,839	4,580,804
短期借入金	0	0	0	0	0
未 払 金	1,033,378	1,716,937	863,647	1,460,958	875,558
前 受 金	2,661,024	2,586,725	2,573,741	2,716,085	2,705,934
預 り 金	988,359	959,737	986,186	930,796	999,312
純 資 産	95,402,309	95,543,977	95,077,175	95,322,600	95,581,693
基 本 金	102,892,210	104,070,071	106,417,021	111,877,105	116,786,947
第1号基本金	100,154,540	101,312,401	103,639,351	107,840,435	110,730,277
第2号基本金	160,000	180,000	200,000	1,220,000	3,240,000
第3号基本金	1,452,670	1,452,670	1,452,670	1,452,670	1,452,670
第4号基本金	1,125,000	1,125,000	1,125,000	1,364,000	1,364,000
繰越収支差額	△ 7,489,901	△ 8,526,094	△ 11,339,846	△ 16,554,505	△ 21,205,254
翌年度繰越収支差額	△ 7,489,901	△ 8,526,094	△ 11,339,846	△ 16,554,505	△ 21,205,254
合 計	107,726,701	109,167,992	107,879,174	109,782,399	113,196,075
減価償却額の累計額の合計額	41,598,611	42,702,135	43,852,174	45,540,760	47,383,233
基本金未組入額	115,701	742,351	113,596	728,980	2,947,531

(4) 財務比率の推移

財務比率 事業活動収支計算書関係

比率名	関 東 学 院					2019年度 医歯系除く	2019年度 規模別	評価	
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	513法人 全国平均	1万人以上 70法人 全国平均		
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	%	%	%	%	%	%	▼	
人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	79.5	76.5	73.1	75.4	69.8	70.8	77.3	▼
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	36.4	35.2	38.2	34.6	34.4	33.5	38.5	△
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	8.5	6.3	6.0	7.2	6.7	8.9	6.6	▼
借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{経常収入}}$	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.1	▼
事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	△ 6.5	0.7	△ 2.3	1.2	1.2	4.7	6.6	△
基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入 - 基本金組入額}}$	109.1	105.5	116.1	134.6	129.3	107.0	102.0	▼
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	73.9	72.6	75.1	72.8	74.9	75.1	62.5	～
寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}$	0.8	2.9	0.8	0.9	1.4	2.1	1.9	△
経常寄付金比率	$\frac{\text{教育活動収支の寄付金}}{\text{経常収入}}$	0.6	2.8	0.7	0.8	1.3	1.4	1.5	△
補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	11.6	13.1	13.6	14.1	14.7	12.2	9.0	△
経常補助金比率	$\frac{\text{教育活動収支の補助金}}{\text{経常収入}}$	11.5	12.5	13.6	14.0	14.7	12.0	8.8	△
基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$	2.4	5.9	11.8	26.6	23.6	10.9	8.4	△
減価償却額比率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{経常支出}}$	14.5	13.7	13.0	12.6	12.8	11.8	10.7	～
経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	△ 3.7	3.0	0.9	3.2	6.6	4.2	6.4	△
教育活動収支差額比率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$	△ 7.8	△ 1.4	△ 3.0	△ 0.6	3.5	2.6	4.8	△

(注) 財務比率の評価は、個々の学校法人に適用する場合に内部の事情等を個別に判断しなければ一概にその良否をいえないが、財務比率の高低の評価の目安は次のとおりである。

△高い数値が良い ▼低い数値が良い ～どちらともいえない

全国平均（2019年度医歯系除く513法人、1万人以上70法人）は、令和2年度版「今日の私学財政」（日本私立学校振興・共済事業団）より抜粋。

財務比率 貸借対照表関係

比率名	関 東 学 院					2019年度 医歯系除く	2019年度 規模別	評価	
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	513法人 全国平均	1万人以上 70法人 全国平均		
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	%	%	%	%	%	%	▼	
有形固定資産構成比率	$\frac{\text{有形固定資産}}{\text{総資産}}$	86.8	85.1	87.7	86.6	87.2	86.7	87.7	▼
特定資産構成比率	$\frac{\text{特定資産}}{\text{総資産}}$	54.4	54.3	55.5	57.4	58.5	59.6	57.8	▼
流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	13.4	13.8	14.5	15.5	17.5	22.4	25.9	△
固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債+純資産}}$	13.2	14.9	12.3	13.4	12.8	13.3	12.3	△
流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債+純資産}}$	7.1	7.7	7.8	8.5	11.5	6.9	8.3	▼
内部留保資産比率	$\frac{\text{運用資産}-\text{総負債}}{\text{総資産}}$	4.3	4.8	4.1	4.7	4.0	5.3	5.6	▼
運用資産余裕比率	$\frac{\text{運用資産}-\text{外部負債}}{\text{事業活動支出}}$	33.5	32.3	32.0	28.5	22.5	26.1	25.8	△
純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{負債+純資産}}$	2.2	2.3	2.2	2.1	1.8	1.9	1.7	△
繰越収支差額構成比率	$\frac{\text{繰越収支差額}}{\text{負債+純資産}}$	88.6	87.5	88.1	86.8	84.4	87.8	86.2	△
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$	△7.0	△7.8	△10.5	△15.1	△18.7	△14.9	△16.4	△
固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産+固定負債}}$	98.0	97.2	99.5	99.8	103.3	98.7	101.8	▼
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	90.7	89.4	91.4	90.9	90.9	91.5	92.9	▼
総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	303.9	310.0	301.0	287.2	315.8	251.8	220.4	△
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	11.4	12.5	11.9	13.2	15.6	12.2	13.8	▼
前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	12.9	14.3	13.5	15.2	18.4	13.8	16.1	▼
退職給与引当特定資産保有率	$\frac{\text{退職給与引当特定資産}}{\text{退職給与引当金}}$	394.9	478.2	376.7	396.8	399.9	348.8	327.0	△
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	72.1	66.3	△
減価償却比率	$\frac{\text{減価償却累計額(図書を除く)}}{\text{減価償却資産取得価額(図書を除く)}}$	99.9	99.3	99.9	99.4	97.5	97.2	97.1	△
積立率	$\frac{\text{運用資産要積額}}{\text{要積額}}$	48.6	48.9	50.9	52.5	53.2	52.4	52.2	～
		95.7	93.9	88.0	80.5	69.9	78.5	77.4	△

運用資産余裕比率の単位は(年)

運用資産＝現金預金＋特定資産＋有価証券

外部負債＝総負債－(退職給与引当金＋前受金)

要積立額＝減価償却累計額＋退職給与引当金＋第2号基本金＋第3号基本金

(注) 1 財務比率の評価は、個々の学校法人に適用する場合に内部の事情等を個別に判断しなければ一概にその良否をいえないが、財務比率の高低の評価の目安は次のとおりである。

△高い数値が良い ▼低い数値が良い ～どちらともいえない

2 全国平均(2019年度医歯系除く513法人、1万人以上70法人)は、令和2年度版「今日の私学財政」(日本私立学校振興・共済事業団)より抜粋。

3 運用資産＝その他の固定資産＋流動資産 外部負債＝総負債－(退職給与引当金＋前受金)

V 2020 年度施設の概要と事業報告

1. 施設整備の基本方針

- (1) 学生・生徒・児童・園児の満足度を高め、教育機関としての魅力を増すために、施設とその環境を総合的に企画・管理・活用する活動を行います。
- (2) 学院各校における安全で安心な教育・研究環境を目指して、施設・設備の整備を進めます。
- (3) 耐用年数に達する設備を有する施設の老朽化対策工事を計画し、これらを順次実施します。

2. 施設整備の進捗状況と課題

(1) 2020 年度実行された施設建設プロジェクト事業

施設建設プロジェクト事業の進捗については、学院各校における安全で安心な教育・研究環境の整備として三春台校地のブロック擁壁・法面等の安全対策や六浦中学校・高等学校、六浦小学校並びにのびのびのば園の外装・外構工事を完了させました。老朽化の進んでいる施設・設備もあることから、引き続き中長期施設・設備整備改修計画をもとに計画的に改善を図っていきます。

2020 年度 施設建設プロジェクト主要事業進捗状況

事業件名	事業内容	進捗状況
[大学 金沢八景キャンパス]		
工学部実験館結露防止対策工事	内部の壁・柱・天井に断熱処理対策する工事	工事完了
SCC 書庫除湿機更新工事	除湿機を更新する工事	工事完了
[大学 金沢文庫キャンパス]		
野球場トレーニングルーム他改修工事	床・内装を改修工事する工事	工事完了
野球場バックネット他更新工事	バックネットを更新する工事	工事完了
[中学校高等学校]		
テニスコートブロック擁壁改修工事	擁壁を改修する工事	工事完了
[六浦中学校・高等学校]		
本館3・4階他改修工事	内装、空調・電気設備を改修する工事	工事完了
[小学校]		
体育館内部修繕工事	床を研磨・塗装し、内部を修繕する工事	工事完了
[六浦小学校]		
体育館・講堂屋上防水更新工事	屋上防水を更新する工事	工事完了

[のびのびのば園]		
プレ保育対応改修工事	プレ保育に対応する内装等改修工事	工事完了
●継続事業		
[大学 関内キャンパス]		
新棟建設工事	新棟を建設する工事	2022年度末 竣工予定

(2) 学院施設マスタープランの策定に伴う減築に係る建物の判断基準の指標を整理し、2021～2030年度施設費シミュレーションに基づき中長期施設・設備整備改修計画の見直しを図りました。

3. 主要事業状況

(1) 大学 野球場トレーニングルーム他改修工事



(2) 中学校高等学校 テニスコートブロック擁壁改修工事



(3) 六浦中学校・高等学校 本館3・4階他改修工事



(4) 六浦小学校 体育館・講堂屋上防水更新工事



2020年度 事業報告書
学校法人 関東学院

住 所	〒236-8501 神奈川県横浜市金沢区六浦東 1-50-1
電 話	045 (786) 7036
メー ル	kikakug@kanto-gakuin.ac.jp
URL	http://www.kanto-gakuin.ac.jp/
編 集	法人事務局 企画部・財務部・施設部 2021年5月29日発行
